

Mizuho Industry Focus Vol. 232

主要産業の需給動向と短期見通し

(2021年12月)

みずほフィナンシャルグループ
リサーチ&コンサルティングユニット
みずほ銀行 産業調査部

目次

主要産業の需給動向(まとめ)	・・・2
①産業総合	・・・7
②鉄鋼	・・・11
③石油化学	・・・15
④石油	・・・19
⑤自動車	・・・23
⑥工作機械	・・・26
⑦建設機械	・・・29
⑧エレクトロニクス	・・・32
⑨不動産	・・・37
⑩建設	・・・42
⑪小売	・・・46
⑫電力	・・・51

主要産業の需給動向(まとめ) 1/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望
産業総合	全体観 ■ 世界経済は、2021年7～9月期はワクチン普及による行動制限緩和により各国で回復基調が継続するものの、米中の回復ペースは鈍化傾向 ■ 日本経済は、2021年7～9月期のGDP成長率は前期比▲3.6%。デルタ株の感染拡大や、半導体供給不足などを要因とした自動車の減産等を背景に低迷	全体観 ■ 世界経済は、半導体供給不足の長期化が重石となるものの、ワクチンの普及等により経済活動が正常化に向かうことで回復が継続する見通し ■ 日本経済は、活動制限解除によりサービス消費が増加すること等を背景に回復を見込むものの、半導体供給不足の長期化や、感染拡大懸念が回復を下押しする可能性
	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼の国内受注は回復ペースが鈍化。石油化学は、汎用樹脂需要は個人消費に支えられ持ち直しが継続。石油は、外出自粛により移動用燃料需要が下押しされ、持ち直しは限定的 ■ 加工業種では、自動車は、半導体不足や新興国を中心とした感染拡大により回復に遅れ。エレクトロニクスは、携帯電話、PCは引き続き出荷額が高い伸び。半導体・ディスプレイは様々な分野で需要が拡大。電子部品は自動車向けが回復	製造業 ■ 素材業種では、鉄鋼は自動車向けの回復が遅れることから回復ペースは鈍化。石油化学は、消費や川下産業の生産回復に合わせて増加。石油は、緩やかに持ち直すものの、燃費改善等の趨勢的な要因が下押し ■ 加工業種は、自動車は半導体不足が残存するものの、底堅い回復を見込む。エレクトロニクスは、携帯電話の出荷額は、緩やかに増加。PCは、特需が落ち着き出荷額は減少するものの、コロナ前対比高い水準を維持。半導体は、供給不足が継続し、単価上昇が進む見通し。ディスプレイは、ほとんどの製品で出荷数量と単価が下落し出荷額減少の見込み
	非製造業 ■ オフィスビルは、空室率上昇、賃料は下落傾向。新設住宅着工戸数は、いずれの住宅種類も好調に推移しているものの、大型物件の減少により分譲マンションが前年同期比減少 ■ 小売は、感染拡大を警戒する生活様式が継続し、消費は微増 ■ 電力需要は、経済停滞による産業・業務用需要の減少の反動から増加	非製造業 ■ オフィスビルは、企業業績悪化等による床面積削減により、空室率上昇、賃料下落傾向が継続。新設住宅着工戸数は、経済回復により緩やかな成長を見込む ■ 小売は、サービス消費回復により2019年水準に戻る見込み ■ 電力需要は、経済活動の回復により増加の見通し

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 2/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
鉄鋼	2021年7～9月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比+5.5%の956万トンとコロナ禍からの回復ペースは鈍化 2021年7～9月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比+26.9%の2,407万トンと高止まり - 中国の粗鋼生産量は、政府の減産政策強化により、鉄鋼メーカーの減産が本格化。アジア需給は締まり、製品市況は高位で推移	2022年の鉄鋼見掛内需は土木や産業機械向けの堅調が見込まれるものの自動車向けの回復が遅れることで前年比+1.4%と予測 2022年は高炉2基が改修を予定しており増産余地はわずかにとどまるため、粗鋼生産量は9,678万トン(前年比+0.2%)と予測 2022年も鉄鋼需給はひっ迫が継続しマージンは確保される方向		
石油化学	2021年7～9月期のエチレン換算需要は、反動増により前年同期比+15.8%となり、回復基調が継続 - 輸出は、生エチレン等の輸出が市況下落により弱含んだこと等を背景に、前年同期比▲19.5% 10月の市況は7月対比で良化も上値は重い	2022年の内需は消費や川下産業の生産回復と合わせて、前年比+3.6%と緩やかな増加を見込む - アジアの新增設影響の顕在化と米国の供給正常化による需給緩和に伴い、輸出及び生産が弱含む展開を予測		
石油	2021年7～9月期の内需は前年同期比+1.4%、軽油の輸出は前年同期比+183.4% 2021年7～9月期の製油所稼働率は前年同期比+7.2%Pt 2021年7～9月期のガソリン卸マージン・小売マージンはともに高い水準を維持	2022年は国内の需要の持ち直しが緩やかなペースにとどまる中、燃費改善等の趨勢的な要因により需要が下押しされ前年比▲1.9%と予測 2022年の製油所の稼働率は、需要の減少に伴い2021年比低下 - 需要の増加幅に合わせた生産が継続されるため、需給は均衡し、卸・小売マージンの大幅な悪化には至らない見込み		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 3/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
自動車	■ グローバル新車販売は、長期化する半導体不足による供給制約や新興国を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大によって回復が遅れており、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年水準を割り込む状態が継続 ■ 国内新車販売は、半導体不足に加え、ASEANでの新型コロナウイルス感染再拡大に伴う部品供給の停滞による供給制約が拡大し、上半期に対し減速が強まる ■ 国内生産は、グローバル新車販売の回復の遅れを受けた輸出の低迷と半導体不足による減産から伸び悩む	■ 2022年のグローバル新車販売は、先進国を中心に新型コロナウイルス影響からの需要回復を見込むも、半導体不足による供給制約の長期化から、2019年水準までの回復には至らないと予測 ■ 2022年の国内新車販売は、新型コロナウイルス影響からの経済回復に応じた需要増加を見込むも、引き続き半導体不足による供給制約が販売を下押しし、2019年水準までの回復には至らないと見込む ■ 2022年の国内生産は、国内販売の伸び悩みと輸出の回復の鈍さから、2019年水準までの回復には至らないと見込む		
工作機械	■ 国内・グローバルともに、ユーザー産業全般で設備投資が回復し、高水準の工作機械受注が継続 ■ 受注回復に伴い、生産は増加、在庫は足下減少	■ 内需は半導体関連や産業機械関連の受注が好調で、2021年に2019年水準までの回復を見込む ■ 外需は、中国は減速傾向だが、欧米の受注は高い水準で推移しており、2022年には2018年水準まで増加する見通し		
建設機械	■ 2021年のグローバル需要は、欧米を中心とした新型コロナウイルスの影響からの回復に伴い前年比+4.3%を見込む ■ 受注回復に伴い、生産量も回復傾向。足下出荷台数が減少している中国では、日系メーカー等は東南アジア、ロシア等向けの輸出を強化する動き	■ 2022年のグローバル需要は引き続き拡大が想定され、2019年水準まで回復する見込み。最大需要地の中国ではインフラ投資のピークアウト等により需要減少を見込む ■ 2022年のグローバル生産は、需要拡大に併せ増加を予測		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 4/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
エレクトロニクス(携帯電話、PC・タブレット)	- 携帯電話は、新型コロナウイルス影響からの反動増で、2021年の出荷額は前年比+12.3%を予想 - PC・タブレットは、リモートワークや遠隔授業導入による需要は根強く、2021年の出荷額は前年比+12.5%と高い伸びを継続	- 携帯電話は、半導体・部品不足継続で出荷台数の回復が制約され、市場成長は緩やかに - PC・タブレットは、2021年までに見られた特需が一旦落ち着き、一部半導体不足が出荷台数の下押しに作用		
エレクトロニクス(半導体、ディスプレイ、電子部品)	- 半導体は様々な分野の需要が拡大。需要増に生産が追いつかず、供給不足が発生 - ディスプレイは完成品需要、供給不足による単価上昇を背景に、大型LCDの出荷額が大幅増。中小型OLEDも好調 - 電子部品は自動車向けが回復。顧客側が在庫積み増しを実施するも、年央にピークアウト	- 半導体は2022年も全体的に供給不足継続、単価上昇が進む。一部製品から需給緩和へ - ディスプレイ全体では数量が増加する一方、LCDは、数量減・単価下落に伴い出荷額は減少へ - 電子部品は高機能化に伴う搭載員数増が寄与する一方、在庫積み増しの反動が大きい		
不動産(オフィス)	2021年のオフィス供給は、東京5区で16棟／148千坪、大阪中心部で6棟／24千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪 - 東京5区、大阪・名古屋中心部の空室率は上昇、賃料は東京5区で下落、大阪・名古屋中心部はもみ合い	2021～2022年の供給は限定的だが、新型コロナウイルス影響による企業業績悪化、リモートワークの進展等を背景に空室率上昇、賃料下落傾向が継続		
不動産(住宅)	2021年7～9月期の新設住宅着工戸数は、225千戸(前年同期比+7.2%) 2021年7～9月期のマンション供給戸数は、首都圏で6.2千戸(前年同期比▲0.4%)、近畿圏で4.2千戸(同+11.8%)	2021年の新設住宅着工戸数は、854千戸(前年比+4.8%)、2022年は864千戸(同+1.1%)と予測 - コロナ影響、消費増税後の反動減からの回復を見込むものの、コロナ前水準には戻らず。人口減少を背景に中期的にも漸減の見通し		

(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

主要産業の需給動向(まとめ) 5/5

業種	足下の動向	向こう半年～1年の展望	景況感	
			前回	今回
建設	■ 公共の発注動向は弱含み ■ 民間住宅は新型コロナウイルスからの回復で好調、民間非住宅は倉庫が前年同期比弱含むも、店舗、工場が大幅に増加し、上昇基調にある ■ 建設工事費の上昇傾向は引き続き継続	■ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応や、民間建築工事の増加を背景に、2022年度の名目建設投資は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む ■ 担い手不足や建設工事費の上昇には引き続き留意が必要	→	→
小売	■ 消費者態度指数は緩やかに回復。2021年9月末での緊急事態宣言等の解除決定により、消費マインドは依然として弱い水準ながら、持ち直しが続く ■ 食品・日用品など、生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せ、依然として宅内消費の需要志向や、サービスから財への消費変化は残存し、消費支出の先行きは微増程度を維持	■ 2021年の小売業販売額は、巣ごもり消費や居住地近隣での消費が継続し、前年比+0.1%を見込む ■ 2022年は、サービス消費の回復により、財消費である小売業販売額は2019年水準に戻ることを見込み、前年比▲2.9%を予測 ■ インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴って、2022年以降に回復基調に向かうことを見込む	→	→
電力	■ 2021年4～6月期の国内電力需要は、前年同期における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済停滞による産業・業務用需要減少の反動から、前年同期比+2.6%で推移 ■ 原子力発電所の再稼働と再生可能エネルギーの導入により、非化石電源比率は前年同期比上昇	■ 2021年および2022年の国内電力需要は、経済回復に応じてそれぞれ前年比+1.1%、+0.8%を予測 ■ 再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し	→	→

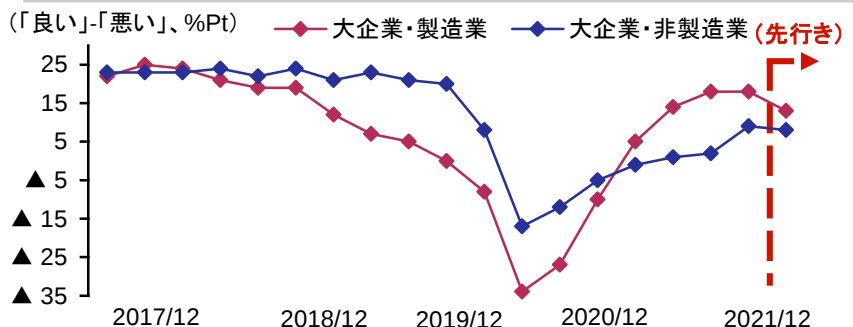
(注) 景況感の矢印は、需要(受注)・生産の動向・水準、市況などをもとに総合判断したもの

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【全体観】景況感は非製造業中心に改善／設備投資は緩やかに持ち直し

- 大企業の景況感、非製造業中心に改善
 - 製造業は、部品調達不足による自動車の減産等が下押し、横ばい。非製造業は、緊急事態宣言の解除による活動制限の緩和により対個人サービス等が改善
 - 先行きは、原材料価格高騰への懸念等から製造業が悪化。非製造業についても小幅な悪化を見込む
- 2021年度の設備投資計画は、コロナ禍で繰り延べられた更新投資が再開することで緩やかに持ち直し。感染再拡大による先行きの不透明感増大等を受けた下方修正の可能性には留意

大企業・業種別の業況判断DI



(単位:%Pt)	2021年3月	2021年6月	2021年9月	2021年12月	同・先行き
大企業・全産業	2	8	10	14	11
製造業	5	14	18	18	13
— 素材業種	1	13	20	18	12
— 加工業種	7	16	17	17	14
非製造業	▲ 1	1	2	9	8
— 建設業	22	15	17	16	14
— 不動産業	15	13	12	26	21
— 小売業	19	2	▲ 4	3	▲ 1
— 電気・ガス	▲ 21	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

設備投資計画(日銀短観)

	2019年度	2020年度		2021年度計画		(ご参考) 研究開発含む	
	実績 (前年比)	実績 (前年比)	(ご参考) 20年12月調査 (前年比)	21年12月調査 (前年比)	(億円)	21年6月調査 (実績) (前年比)	21年12月調査 (計画) (前年比)
全規模・全産業	1.6	▲ 9.7	▲ 3.2	9.6	422,716	5.1	5.0
製造業	1.9	▲ 9.6	▲ 2.2	12.9	166,853	5.8	5.4
— 化学	8.6	1.3	11.7	23.9	31,846	9.3	7.8
— 鉄鋼	9.1	▲ 9.6	▲ 3.6	▲ 2.8	10,134	▲ 6.6	9.0
— 一般機械	▲ 5.1	▲ 15.3	▲ 4.3	19.8	17,929	10.8	4.8
— 電機	3.9	▲ 9.5	▲ 1.4	16.5	28,711	1.0	4.3
— 輸送機械	0.5	▲ 14.0	▲ 10.4	12.1	29,224	4.4	6.1
非製造業	1.4	▲ 9.8	▲ 3.8	7.5	255,862	4.4	4.7
— 建設	15.7	4.6	4.3	9.4	16,218	11.0	11.5
— 不動産	4.4	▲ 5.9	3.8	20.7	28,918	3.4	13.5
— 卸売	15.8	▲ 10.3	0.1	28.8	23,855	4.2	16.7
— 小売	2.6	▲ 5.1	▲ 0.3	8.0	25,615	▲ 6.2	5.4
— 情報通信	▲ 5.6	▲ 0.2	0.8	0.3	44,480	▲ 3.1	▲ 3.5
— 電気・ガス	0.5	▲ 9.4	▲ 0.1	4.6	25,650	3.3	0.2
— 対個人サービス	15.7	▲ 26.2	▲ 21.3	▲ 0.6	9,511	4.8	8.4

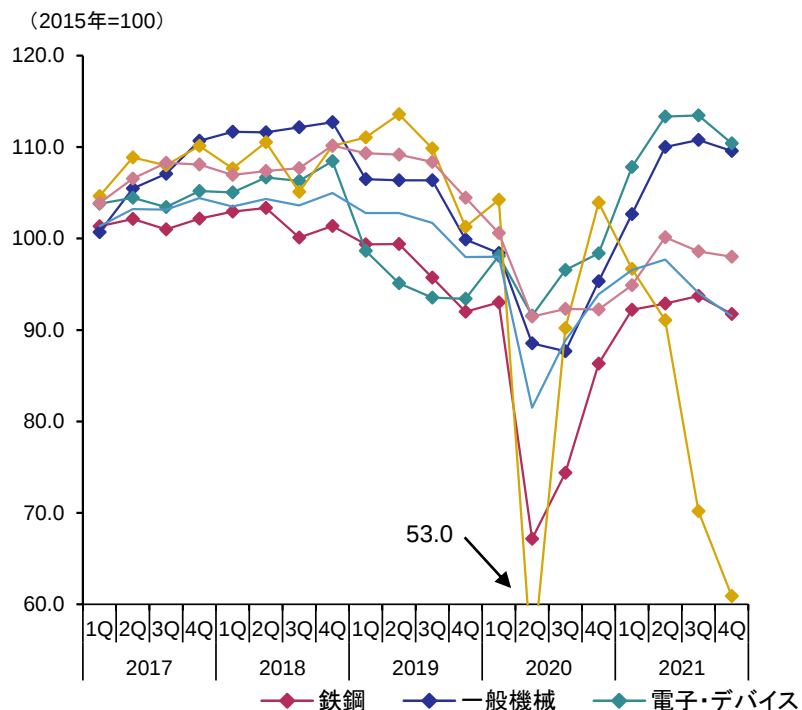
(注) 土地を除き、ソフトウェアを含む

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 生産は自動車の減産が全体を下押し

- 鉱工業生産は、2021年7～9月期で前期比▲3.7%と5四半期ぶりに悪化
 - 半導体の供給不足や東南アジアからの部品供給不足を受けて、乗用車が大幅に減産したことが全体を下押し
 - 先行きは、半導体の供給不足が残存し、弱い動きが継続する見通し
- 出荷・在庫バランスは、2021年7～9月期で+3.7%Ptと、前期(2021年4～6月期)より改善幅は大きく縮小

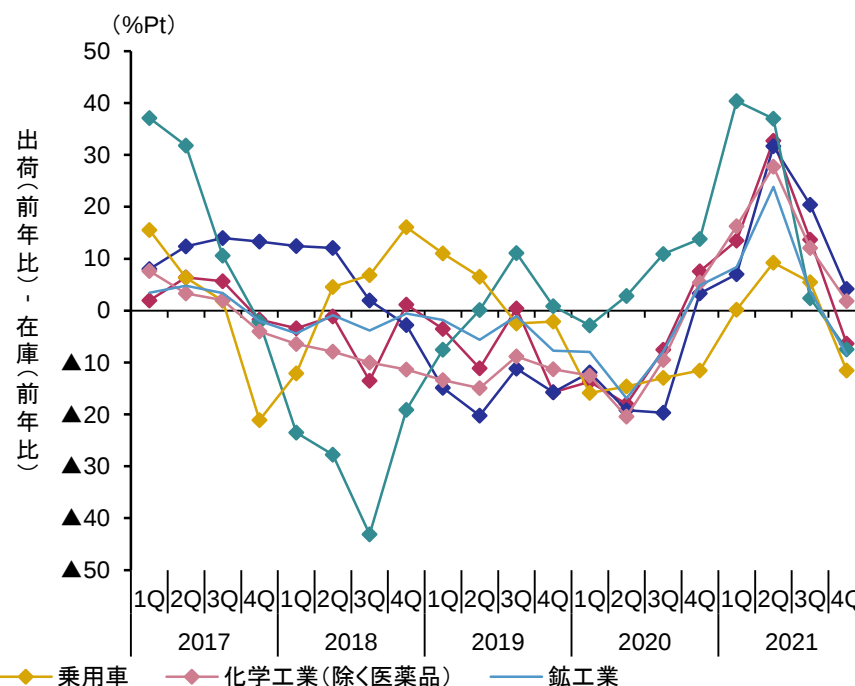
業種別生産動向



(注)2021年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

業種別出荷・在庫バランス



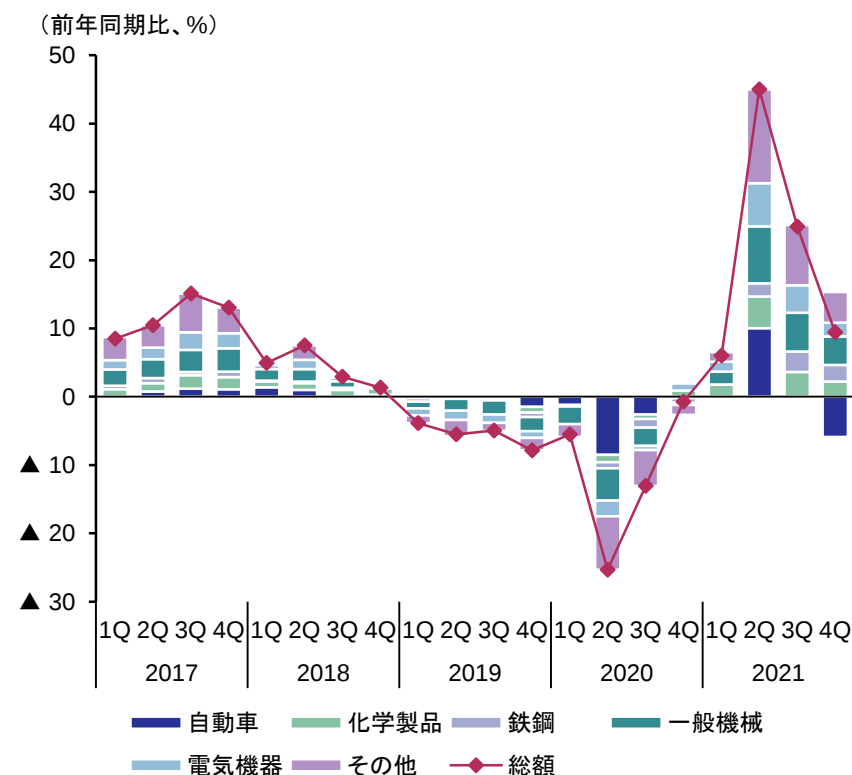
(注)2021年4Qのみ10月単月の数値

(出所)経済産業省「鉱工業指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出】 世界経済の回復により輸出は増加基調を継続

- 輸出金額は、2021年7～9月期実績で前年同期比+24.9%と前期（2021年4～6月期）より増加幅は縮小
 - 世界経済が回復基調にあることから資本財や情報関連財の輸出は好調を維持しているものの、大幅な減産による自動車の輸出の減少が重石に
 - 先行きは、緩やかな増加基調が継続する見通し

輸出金額動向(品目別)

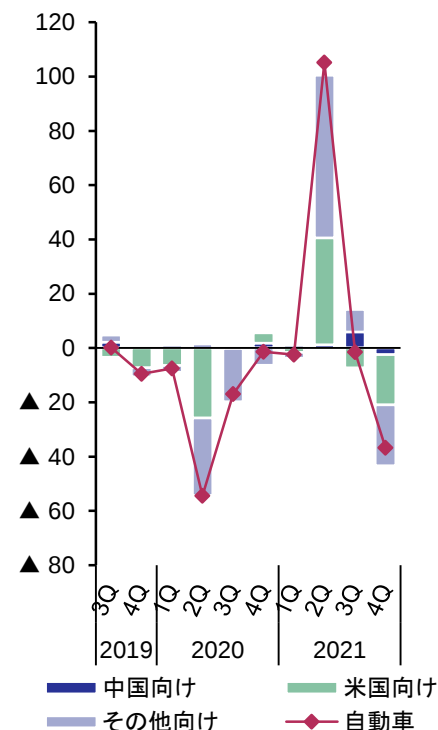


(注)2021年4Qのみ10月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

輸出金額動向(自動車及び電気機器)

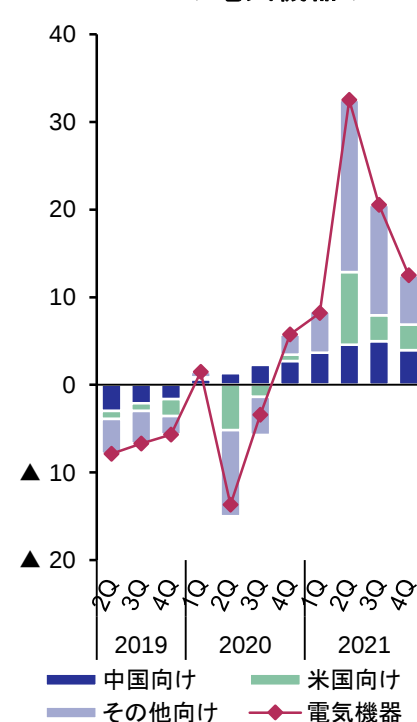
(前年同期比、%) < 自動車 >



(注)2021年4Qのみ10月単月の数値

(出所)財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

(前年同期比、%) < 電気機器 >



【ご参考】 世界経済見通し

暦年	(前年比、%)			
	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (予測)	2022 (予測)
予測対象地域計	2.8	▲ 3.1	5.4	4.1
日米欧	1.7	▲ 5.0	5.0	4.1
米国	2.3	▲ 3.4	5.6	4.1
ユーロ圏	1.6	▲ 6.4	5.0	4.3
日本	▲0.2	▲ 4.5	1.6	3.2
アジア	5.1	▲ 1.0	7.0	5.4
中国	6.0	2.3	7.9	5.2
NIEs	1.9	▲ 0.9	5.0	3.2
ASEAN5	4.9	▲ 3.5	3.4	5.5
インド	4.8	▲ 7.0	8.5	7.1
オーストラリア	1.9	▲ 2.5	4.1	3.0
ブラジル	1.2	▲ 3.9	4.6	1.1
メキシコ	▲0.2	▲ 8.2	5.4	2.4
ロシア	2.0	▲ 3.0	4.0	2.4
日本(年度)	▲0.7	▲ 4.5	3.0	2.7
対ドル為替相場(年度)円 / ドル	109	106	109～116	115～118

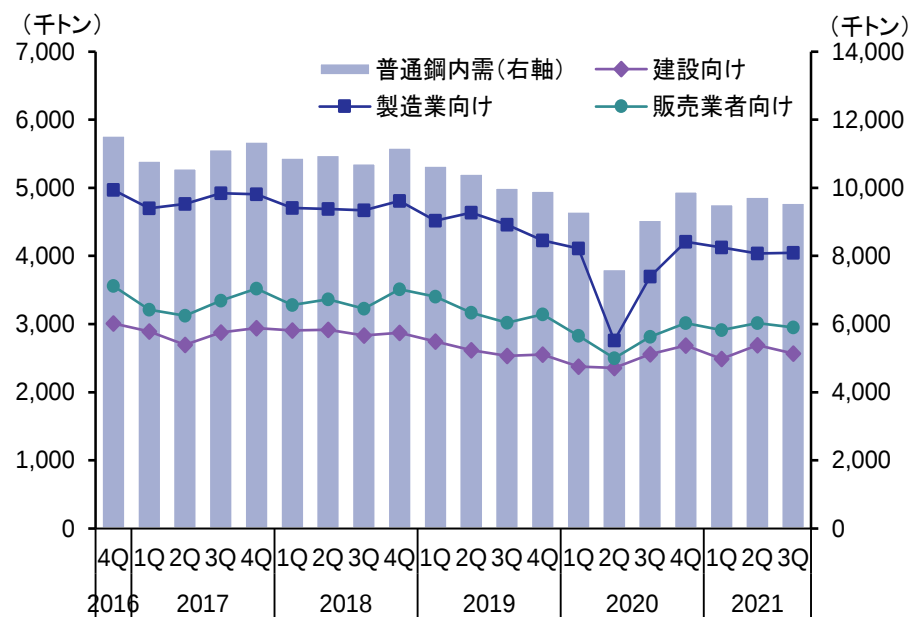
(注) 網掛け部分は予測値

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ「2021・2022年度 内外経済見通し～世界経済は回復も、コロナ・中国経済・インフレリスクに要警戒～」より抜粋

【需要】 自動車向けの回復の遅れから、コロナ禍からの回復ペースは鈍化

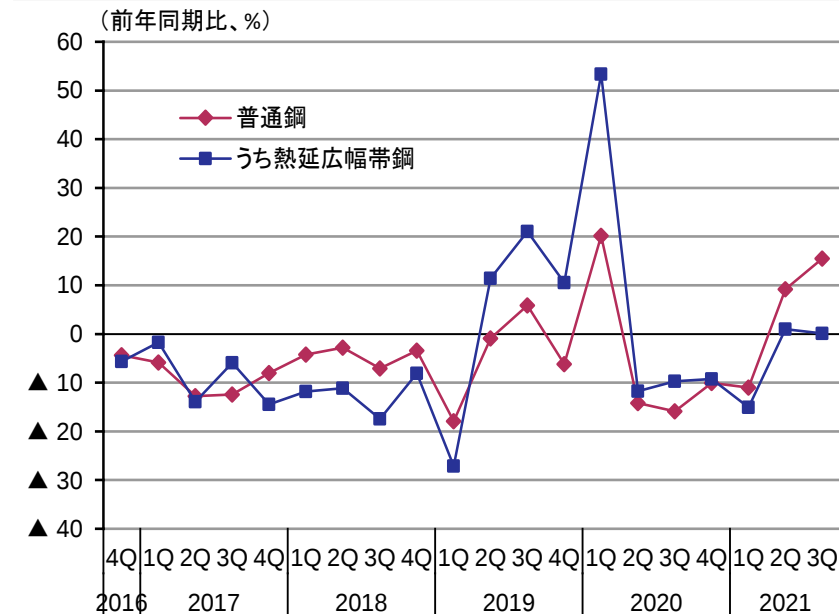
- 2021年7～9月期の普通鋼国内受注量は、前年同期比+5.5%の956万トン。コロナ禍からの回復ペースは鈍化
 - 建設向けは、建築・土木共低調であり前年同期比+0.5%の微増。製造業向けは、産業機械向けが同+35.7%と二桁増を維持したほか、船舶向けが新造船受注の回復により6四半期連続の二桁減から同▲8.7%と減少幅が縮小したが、主力の自動車向けが半導体や部品不足の影響により前期比マイナスとなり、全体として減少トレンド
 - 輸出は、新型コロナウイルス影響からの反動増と海外市場の活況により、前年同期比+15.5%。向け先別では、日系メーカーの現地事業が多いタイ向けが依然として好調、韓国向けも6四半期ぶりのプラスに
- 2022年の内需も、土木や産業機械向けの堅調が見込まれるものの自動車向けの回復が遅れることで、前年比+1.4%と予測。内需の増加は輸出の縮小で賄うこととなり、輸出は前年比マイナスを予測

普通鋼鋼材受注量の推移(四半期)



（出所）日本鉄鋼連盟「四半期報」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼輸出の推移(四半期)

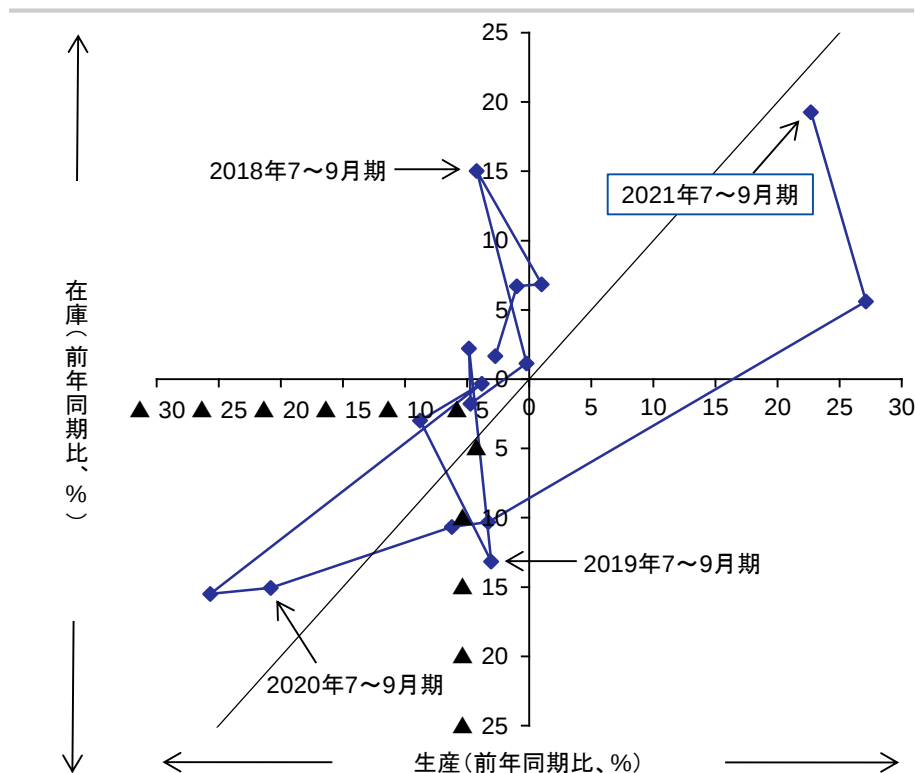


（出所）財務省「貿易統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2022年もフル稼働が継続し前年並みの生産量を予測

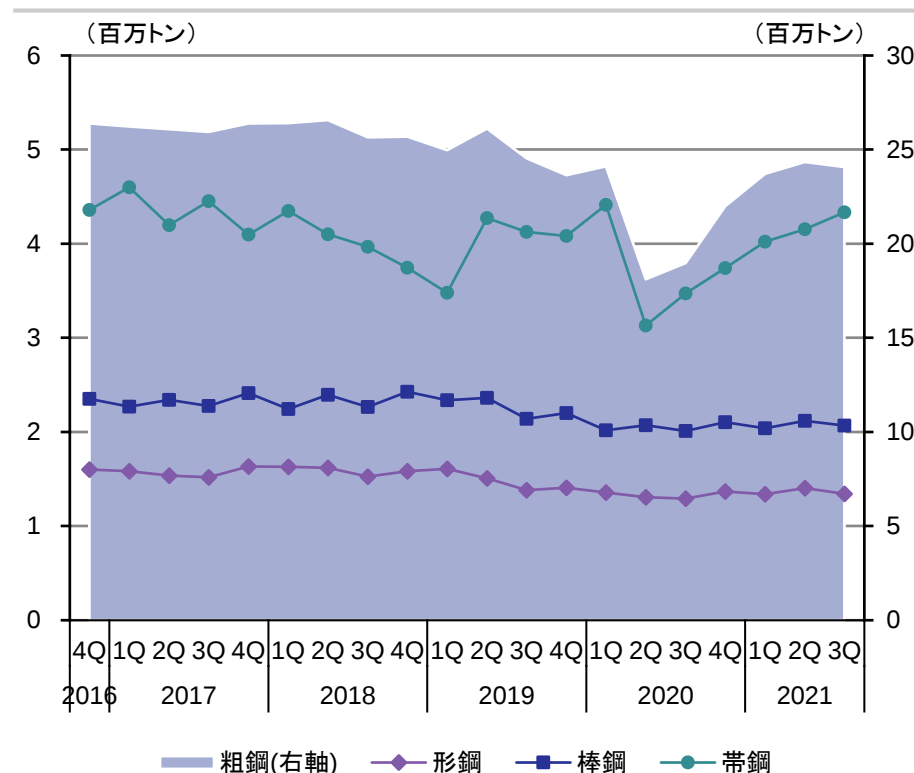
- 2021年7～9月期の国内粗鋼生産量は、前年同期比+26.9%の2,407万トンと高止まり
 - ― 内需回復の中で輸入も低水準であることから需給はタイト化し、高炉メーカーは稼働中の高炉をフル操業させ対応
 - ― 自動車の減産による生産への影響は軽微であり、挽回生産に備えた在庫積み増しが行われているものと推察
- 2022年は高炉2基が改修を予定しており増産余地はわずかにとどまるため、粗鋼生産量は9,678万トン(前年比+0.2%)と2021年並みを予測

普通鋼鋼材の在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉄工業生産指数」より、みずほ銀行産業調査部作成

鉄鋼生産の推移(四半期)

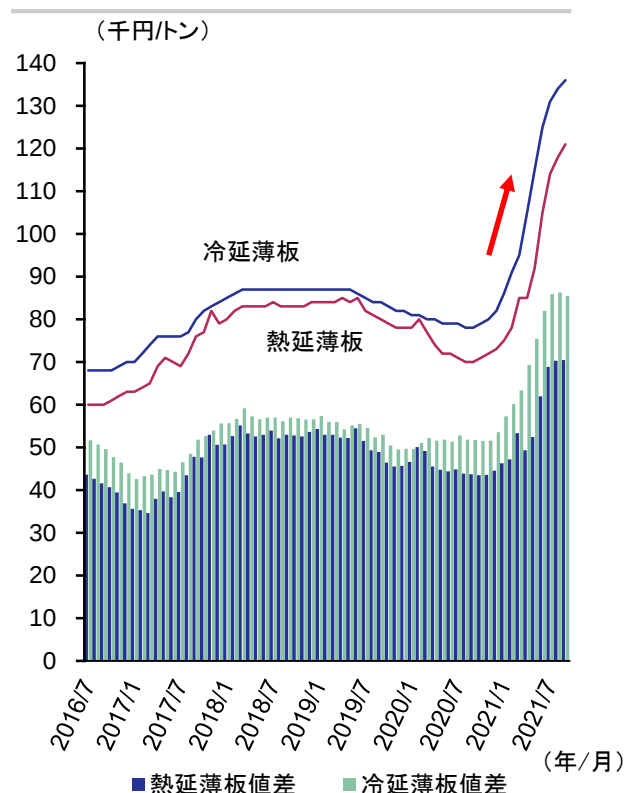


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

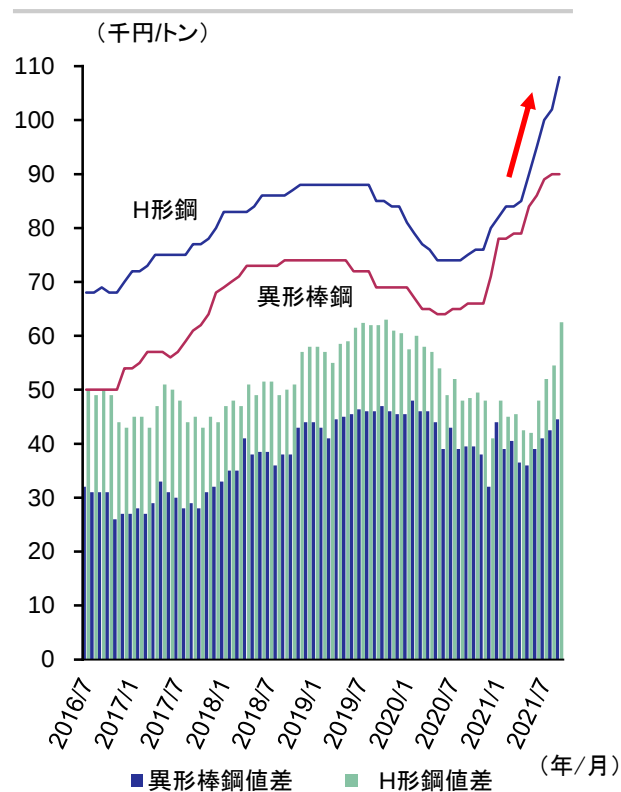
【国内市況】 需給のひっ迫が継続しマージンは確保される方向

- 鋼板類は、鉄鉱石や原料炭の高騰などを背景に高炉メーカーが大幅な値上げを実施し、マージンは改善。条鋼類は、スクラップ価格が高止まりする中で値差は改善も、高騰する電気料金や副原料価格が電炉メーカーの収益を圧迫
- 2022年は中国の減産により原料価格は低下する見込み。他方鉄鋼需給は引き続きひっ迫が予測され、高炉メーカーのマージンは確保される方向。加えて各社は契約期間の短縮化等、需要家との商慣習見直しによるリスク低減を図る

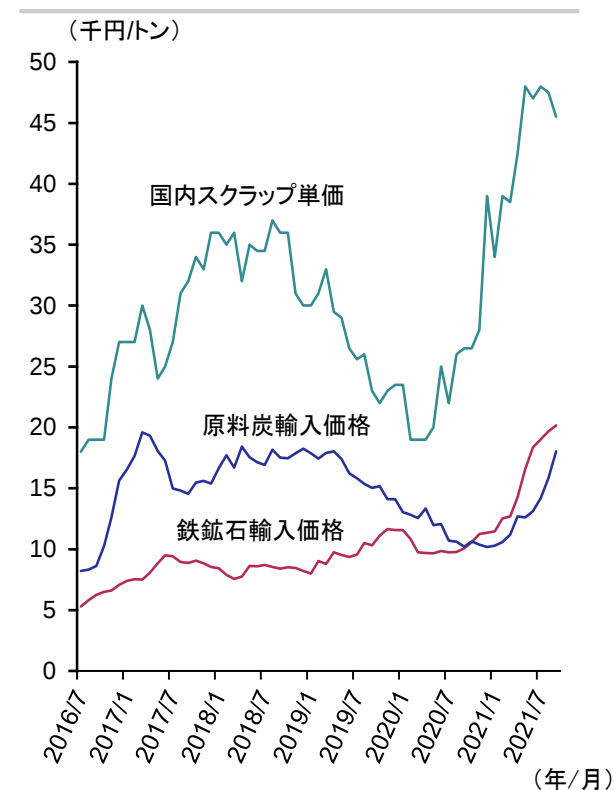
国内鋼板価格推移(月次)



国内条鋼価格推移(月次)



原料単価(月次)



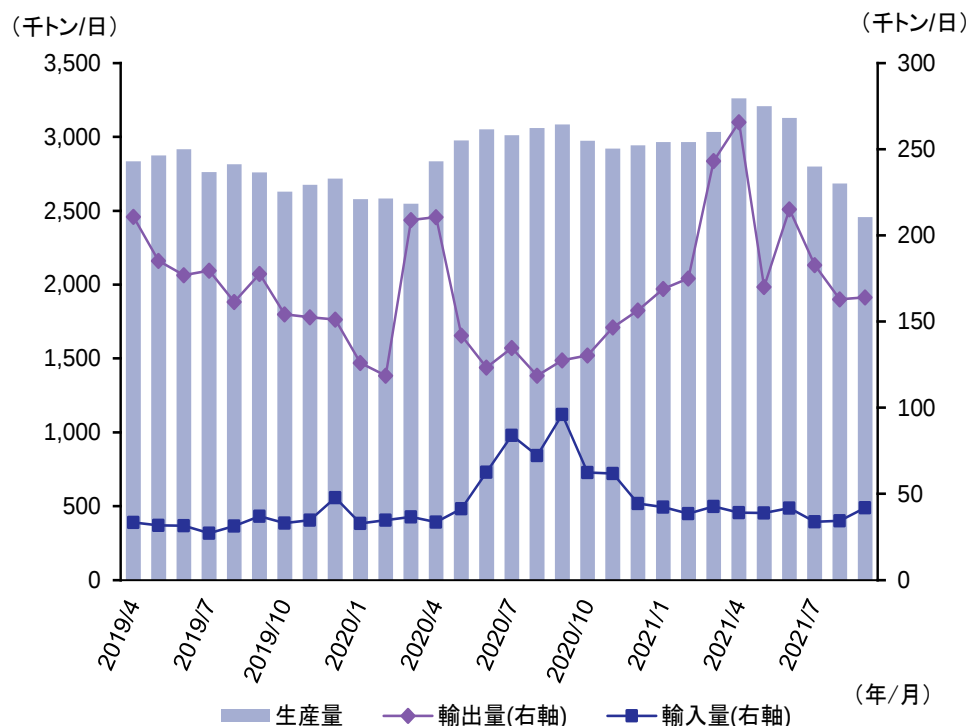
（注）値差は製品価格と原料価格の差。原料価格は、鋼板：鉄鉱石輸入価格×1.7+原料炭輸入価格×0.9、条鋼：スクラップ東京地区価格で試算

（出所）各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 中国の生産抑制は2022年以降も継続

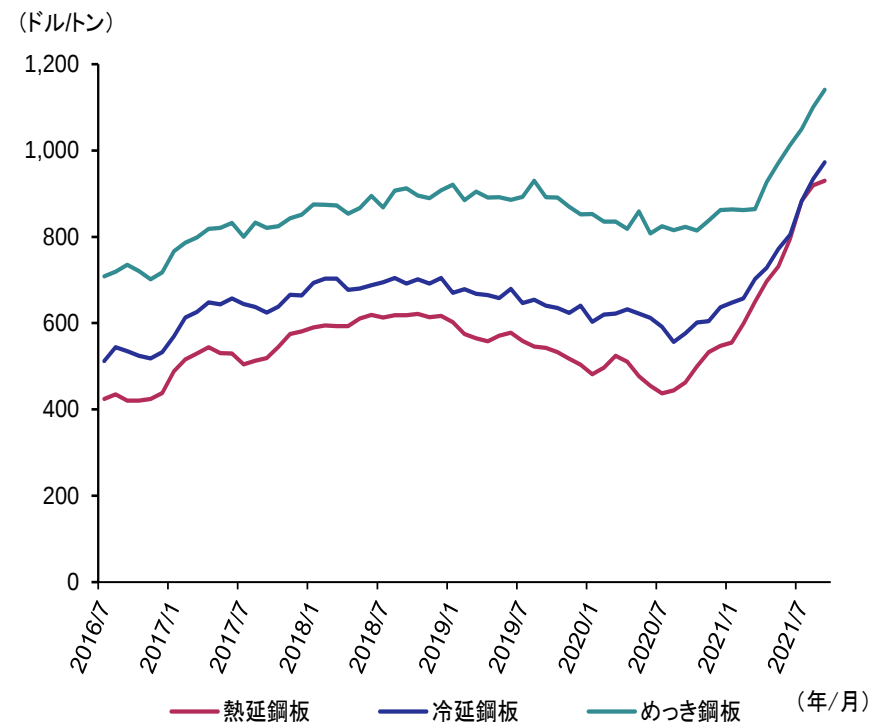
- 中国の粗鋼生産量は、政府の減産政策強化により、鉄鋼メーカーが減産を本格化。日次平均粗鋼生産量は5カ月連続で減少し、電力不足もあり9月は250万トン/日を割る低水準となった
 - 増値税還付の撤廃と減産により中国の輸出は減少。アジア需給は締まり、日本からの輸出市況は高位で推移
- 中国政府の減産指令の背景には、インフラや不動産への投資鈍化による内需縮小に加えて2060年カーボンニュートラル目標もあるものと推察され、中国の生産抑制は2022年以降も継続するものと予測

中国の日次平均粗鋼生産量・鋼材輸出入量(月次)



(出所) World Steel Association ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

日本からの輸出市況推移(月次)

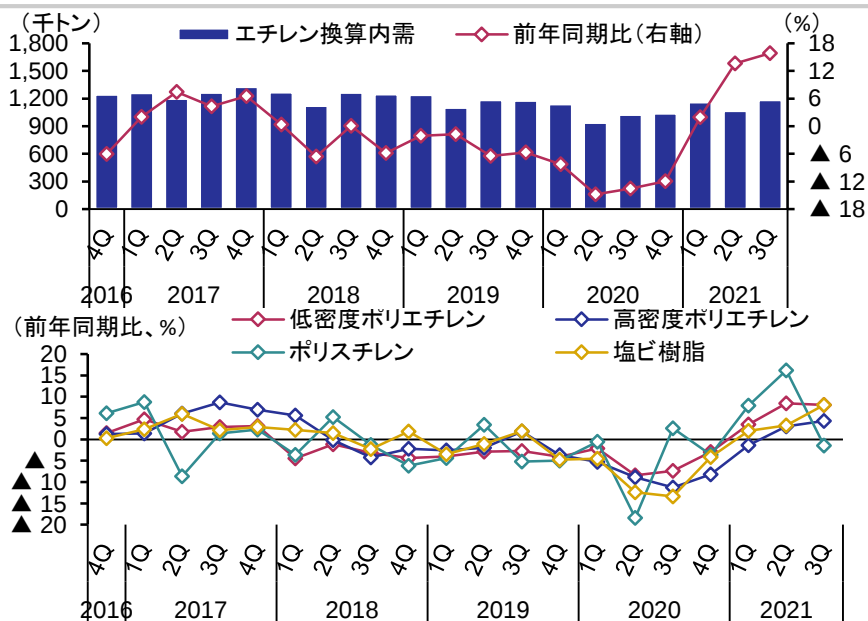


(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

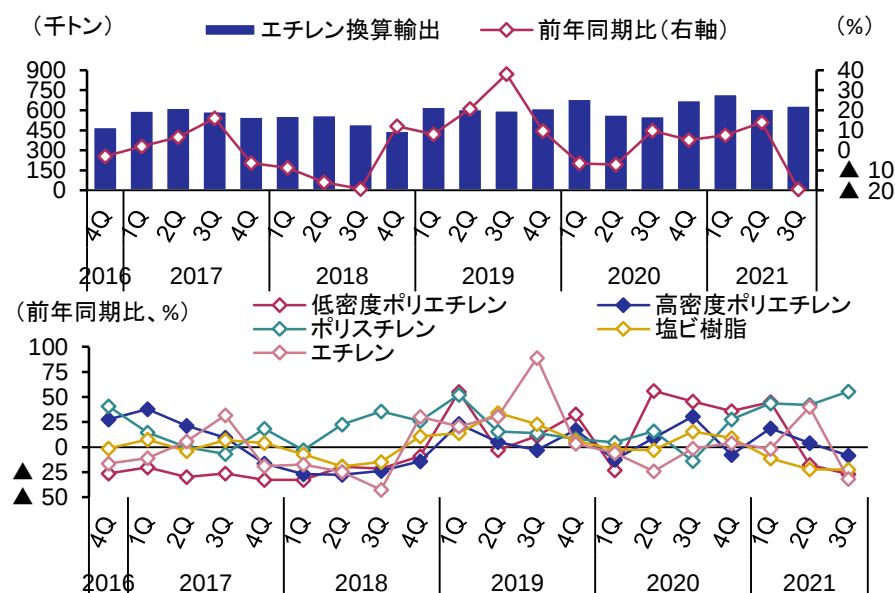
【需要】 内需は緩やかな回復、輸出は海外の供給拡大と正常化に伴い減少を予測

- 2021年7～9月期のエチレン換算内需は1,187千トン(前年同期比+15.8%)となり回復基調が継続。汎用樹脂の需要は、一部用途で自動車の減産の影響を受けたものの、個人消費に支えられた持ち直しが続く
 - 2021年通期は4,458千トン(前年比+7.7%)、2022年通期は4,620千トン(同+3.6%)への緩やかな回復を予測
- 2021年7～9月期のエチレン換算輸出は、最大輸出品目である生エチレン等の輸出が市況下落により弱含んだこと等を背景に、544千トン(前年同期比▲19.5%)へ減少
 - 2021年通期は2,354千トン(同▲6.7%)を、2022年通期は1,892千トン(同▲19.7%)への減少を予測。海外における供給拡大と正常化(ハリケーンの影響で停止した米国プラントの復帰)が輸出の下押し要因となる見通し

エチレン換算内需と汎用樹脂需要の推移(四半期)



エチレン換算輸出と汎用樹脂等輸出量の推移(四半期)



(注1) エチレン換算内需 = エチレン生産 + エチレン換算輸入 - エチレン換算輸出

(注2) 汎用樹脂需要 = 汎用樹脂国内出荷 + 汎用樹脂輸入

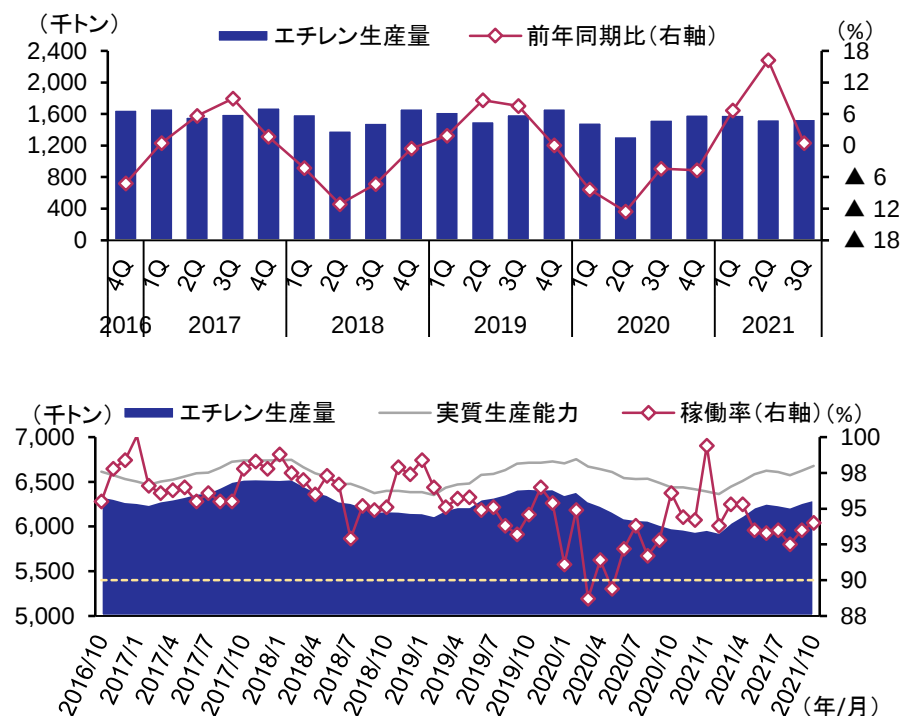
(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 エチレン生産は、輸出の減少を受けて弱含むと予測

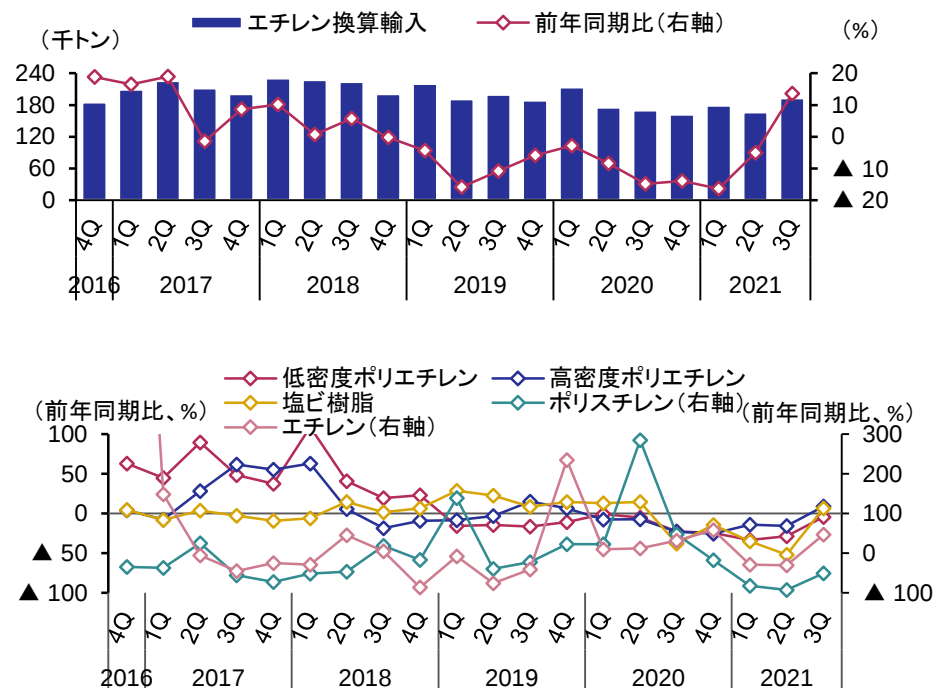
- 2021年7～9月期のエチレン生産は、輸出が弱含むも内需の回復に支えられ、1,539千トン（前年同期比+0.5%）と微増。稼働率は、2021年10月時点で94.0%となり、90%超の高稼働が継続
 - 2022年の生産は輸出減少により弱含む展開を予測。ただし稼働率は、定期修理が集中（国内12基中7基が予定）することで実質生産能力が低下することから、90%程度の水準を維持する見通し
- 2021年7～9月期のエチレン換算輸入は、内需の回復に伴い、193千トン（同+13.6%）へ増加

エチレン生産量（四半期）・稼働率推移（単月）



（注）実質生産能力は生産量、稼働率より計算
 （出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

エチレン換算輸入量・汎用樹脂等輸入量推移（四半期）

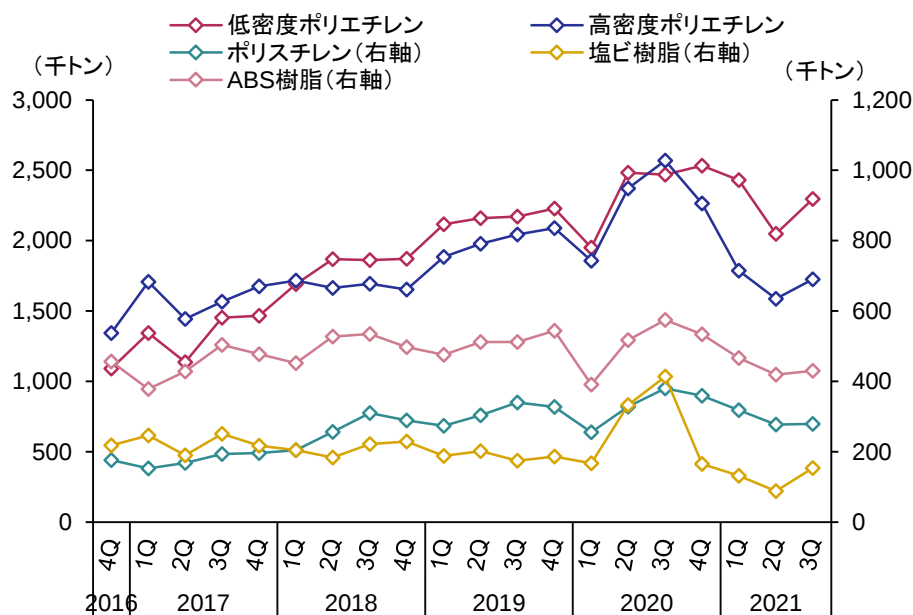


（出所）重化学工業通信社「石油化学新報」等より、みずほ銀行産業調査部作成

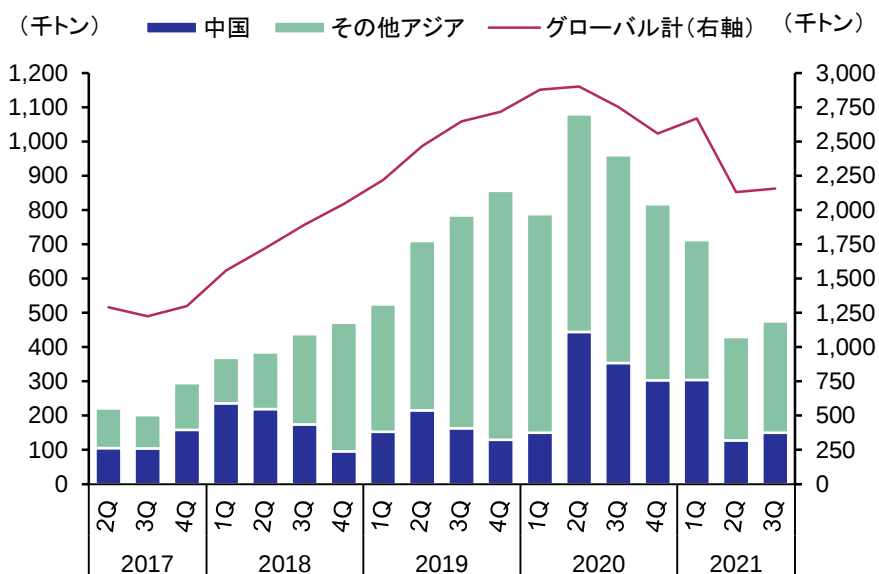
【海外】 中国の輸入量は頭打ち、米国は供給制約解消で輸出増に転じる見通し

- 2021年7～9月期の中国の汎用樹脂輸入量は概ね全樹脂で前年割れ
 - 需要は堅調であるものの、現地プラント稼働に伴う供給増加の影響が顕在化しているものと推察される
- 2021年7～9月期の米国のポリエチレン輸出は、低迷した前四半期とほぼ同水準で着地。8月に同国石化集積拠点に直撃したハリケーン「アイダ」の影響により同国の輸出余力が回復せず
 - ハリケーンの影響により停止したプラントは10月までに全て復帰しており、今後は回復に向かう見通し

中国の汎用樹脂輸入量推移



米国産ポリエチレンの輸出量推移



(注1) 対象はHSコード ポリエチレン3901

(注2) その他アジアはインド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、韓国、台湾、日本、香港

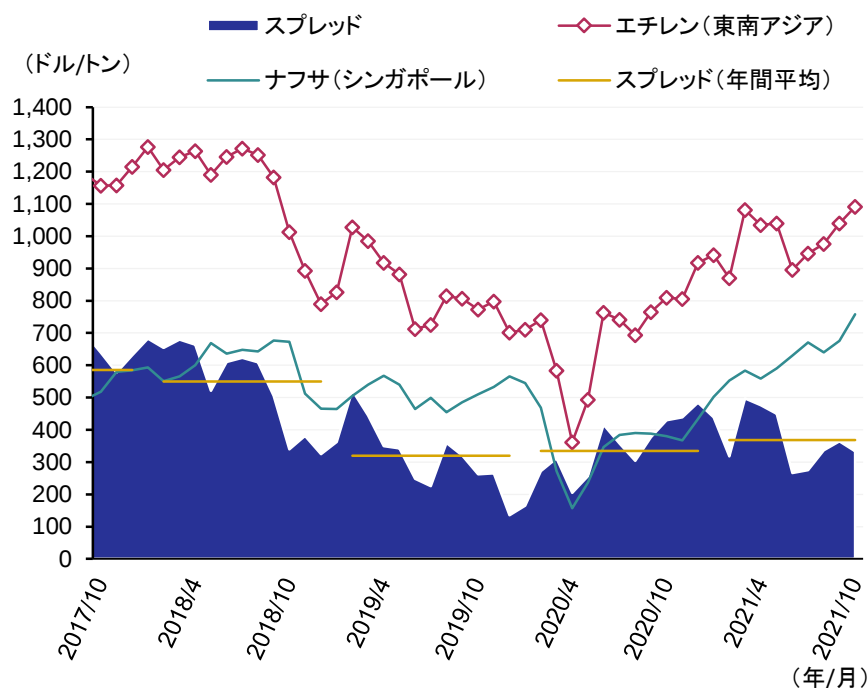
(出所) IHS Markitより、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 重化学工業通信社資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 足下でエチレンーナフサスプレッドは若干改善するも上値は重い

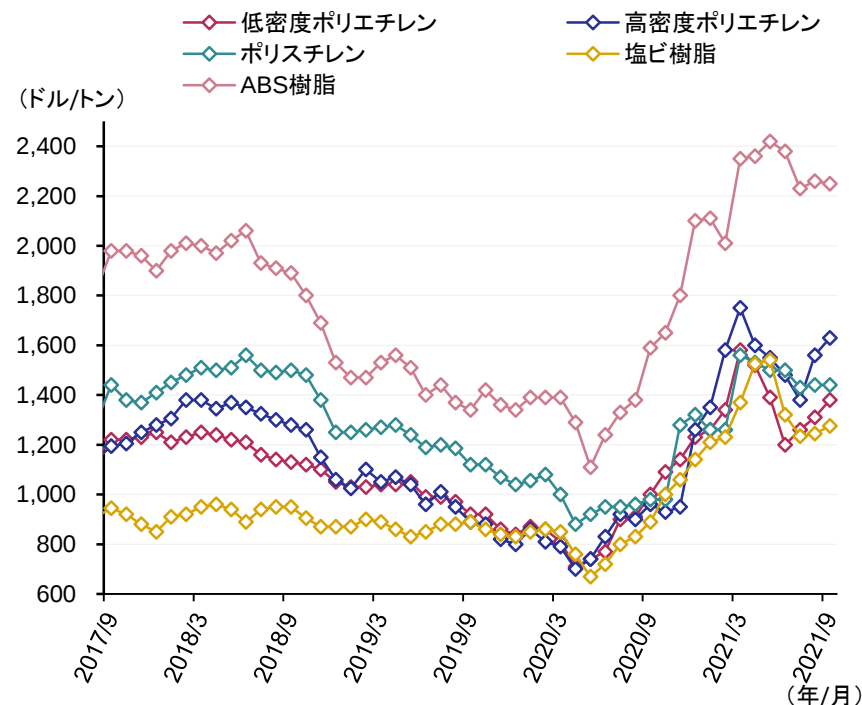
- 2021年10月のエチレン価格は1,091ドル/トン、対ナフサスプレッドは333ドル/トンとなり、300ドル台を割った7月から拡大に転じるが、上値は重い状況
 - 足下では、中国における供給拡大が需給バランスの緩和要因となる一方で、米国における供給制約等がその影響を相殺している状況
 - 今後は、米国の供給正常化と中国における更なるプラント新增設の進展により、市況は弱含む方向に推移すると予測

アジアのエチレンスプレッド



(出所)リフィニティブ社データ等より、みずほ銀行産業調査部作成

アジアの汎用樹脂価格推移

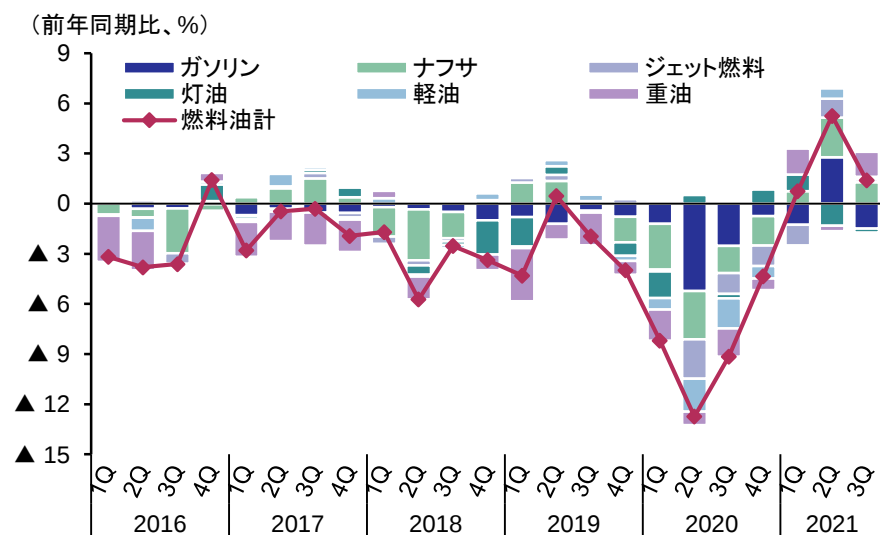


(出所)重化学工業通信社「石油化学新報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 内需は緩やかに持ち直す中、趨勢的要因により減少する見通し

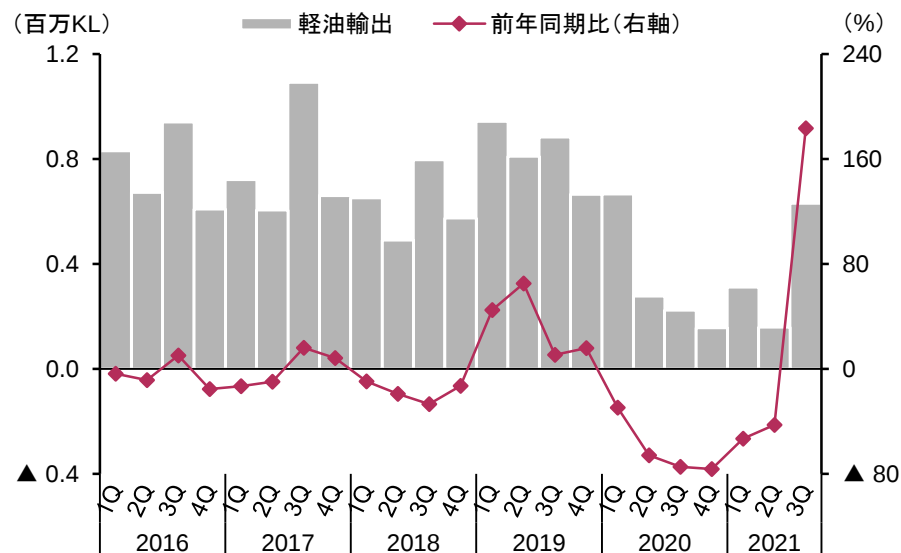
- 2021年7～9月期の内需は前年同期比+1.4%
 - ナフサや重油等の産業用燃料の需要が増加した一方で、外出自粛により移動用燃料需要が下押しされ、持ち直しは限定的
- 2022年の内需は前年比▲1.9%と予測
 - 2022年は需要の持ち直しが緩やかなペースにとどまる中、燃費改善等の趨勢的な要因により需要が下押し
- 輸出の主力である軽油の2021年7～9月期の輸出量は前年同期比+183%
 - 内需に合わせて生産し、余剰分を輸出する構造
 - 燃料油の生産量及び輸出量はコロナ前の水準に戻りつつあり、輸出量が大きく減少した前年に比べ大幅増

国内燃料油需要の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

日本の軽油輸出量の推移(四半期)

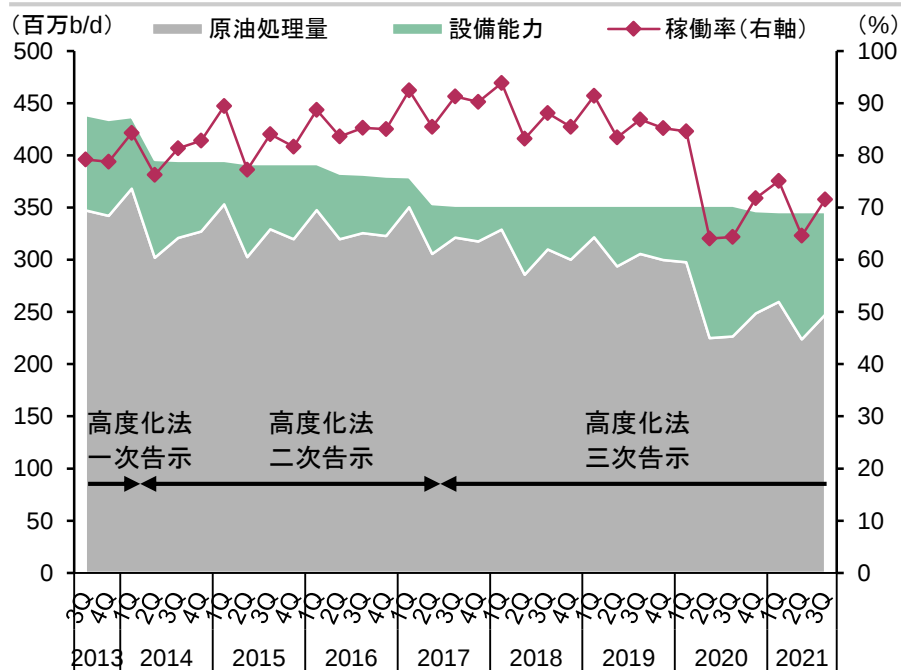


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 製油所稼働率は内需の減少に伴い低下する見通し

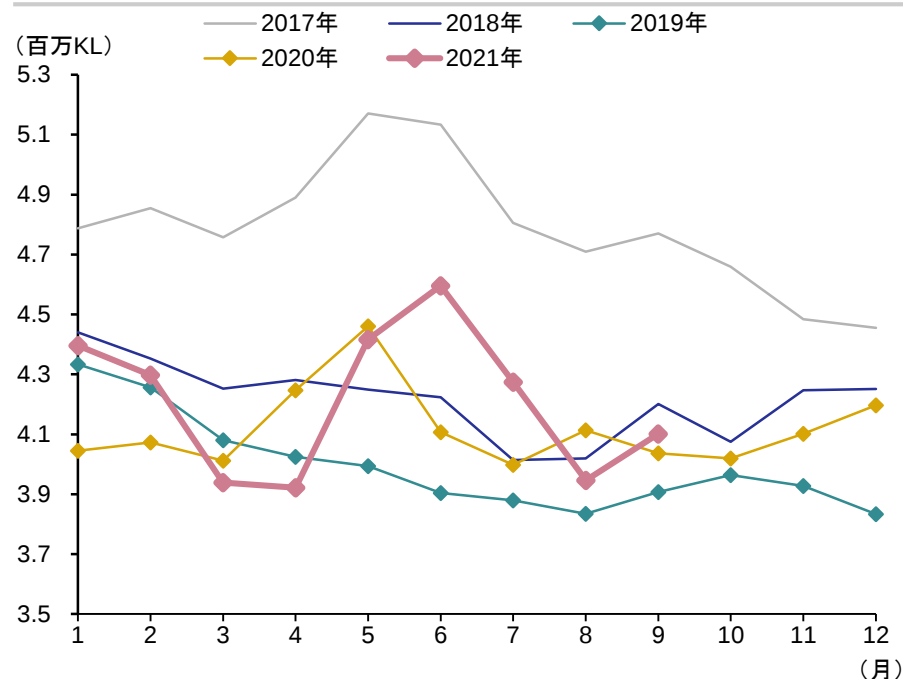
- 2021年7～9月期の国内製油所の稼働率は71.5%、前期比+6.9%Pt
 - 一部の製油所の定期修理やトラブルによる影響から回復し、前期比上昇
- 2022年の製油所稼働率は、内需の減少に伴い2021年比低下する見通し
- 2021年7～9月期の国内ガソリン在庫は過去実績対比平均的な水準まで減少
 - 2021年4～6月期は、国内製油所のトラブルを受け、輸入増による一時的な在庫積み増しがあった
 - 今後は需給環境に合わせた生産が継続し、国内ガソリン在庫に大幅な変動は発生しない見通し

国内製油所稼働率の推移(四半期)



(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン在庫水準の推移(月次)

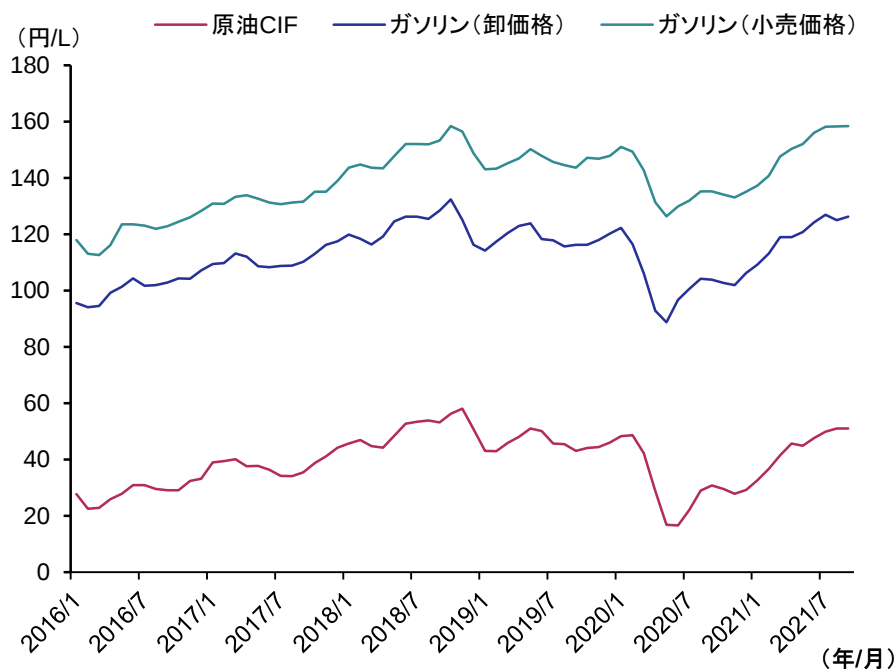


(出所) 石油連盟統計より、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 ガソリンの卸・小売価格ともに安定して推移する見通し

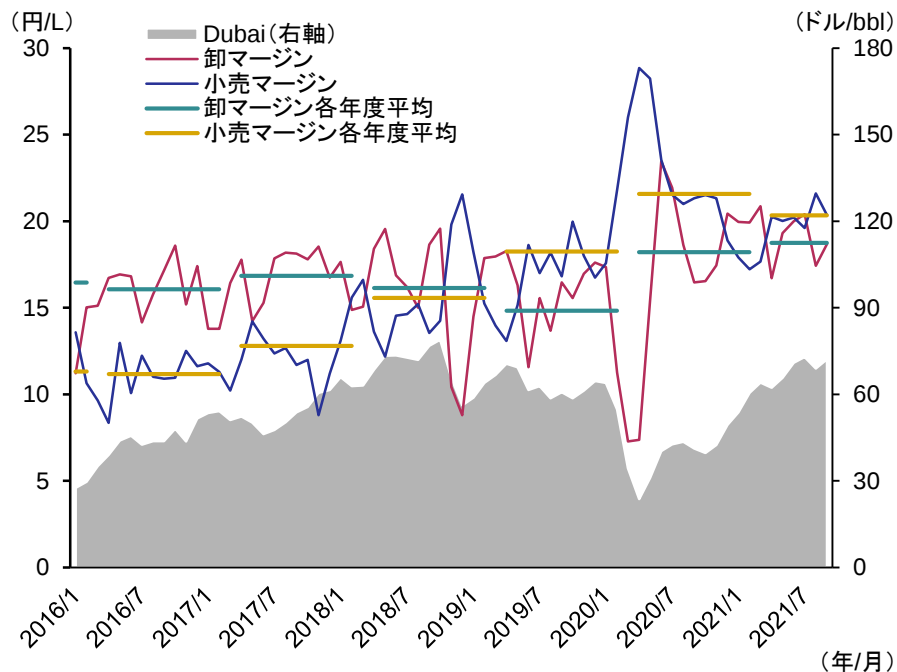
- 2021年7～9月期の全国平均ガソリン小売価格は158.3円/L(前期比+5.5円/L)、卸・小売価格は18.8円/L(同+0.2円/L)、小売価格は20.5円/L(同+0.4円/L)
 - 生産調整に伴う需給バランスのタイト化により、卸・小売価格は高い水準を維持
 - 足下、ガソリン価格が高騰しているものの、備蓄の放出や補助金により下押し影響が見込まれる
- 今後も需要回復に合わせた生産により、需給は均衡し、卸・小売価格は安定して推移する見込み

ガソリン価格及び原油CIF価格の推移(月次)



(出所) 資源エネルギー庁資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内ガソリン卸・小売価格の推移(月次)

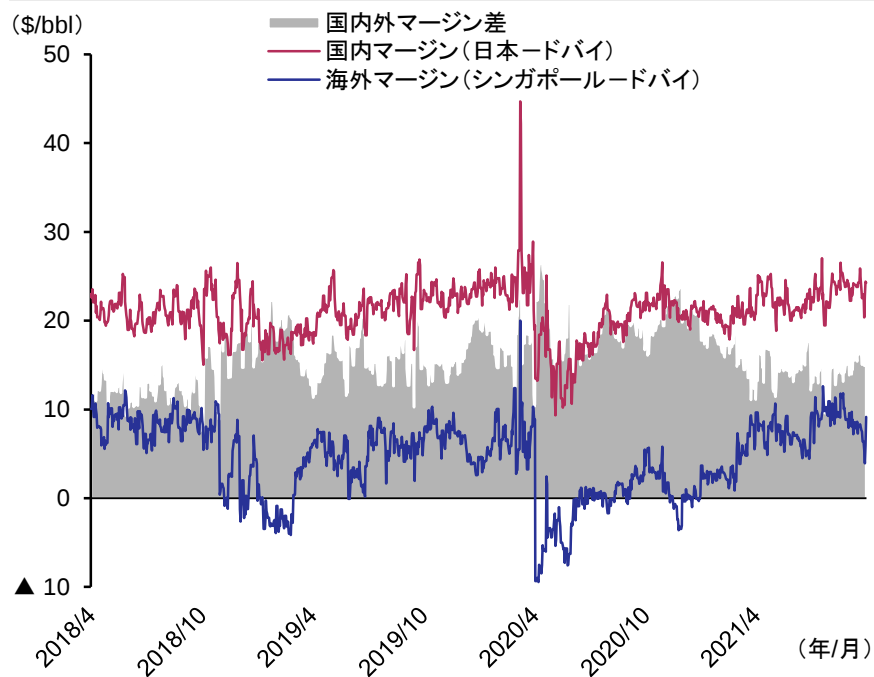


(出所) 資源エネルギー庁資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【海外】 厳しい競争環境の下、マージンは低水準で推移する見通し

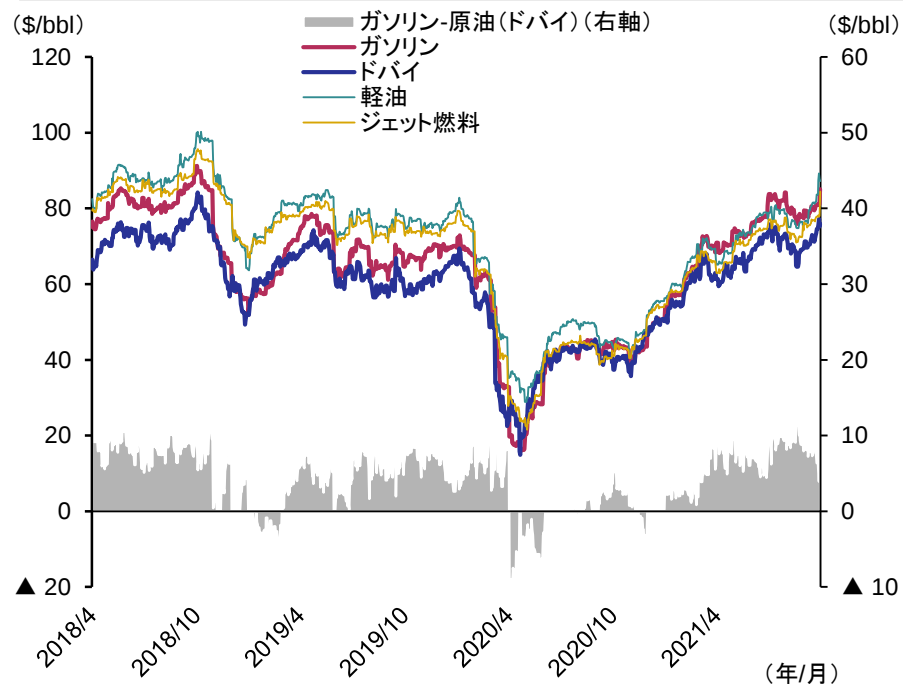
- シンガポール市場におけるガソリンマージンは、日本国内のガソリンマージンと比して低水準で推移
 - シンガポール市場におけるガソリン価格は、新型コロナウイルス感染拡大によるガソリン需要減少の影響により、2020年に一時原油価格を下回る水準で推移
- 2020年12月以降、シンガポール市場のガソリンマージンは、経済の持ち直しを反映した需要の増加により改善
 - しかしながら、需要の増加に即して供給量も増加する傾向であるため、今後も厳しい競争環境の下、シンガポール市場におけるマージンは低水準で推移する可能性

国内外のガソリンマージン差(日次)



(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

シンガポール市場における製品価格の推移(日次)

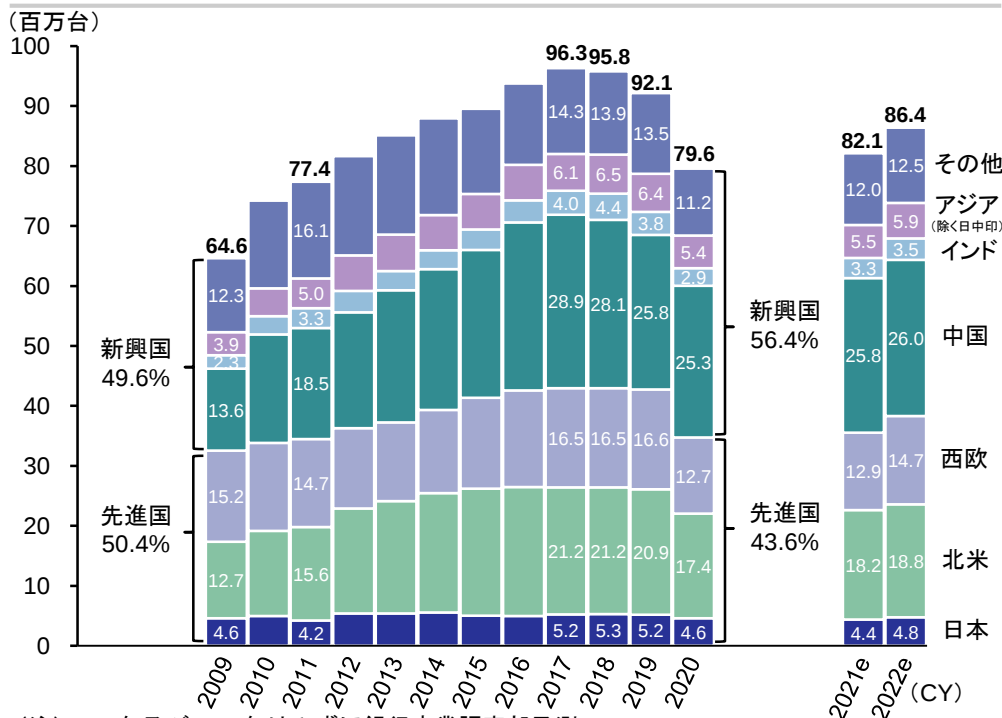


(出所) TOCOM等より、みずほ銀行産業調査部作成

【グローバル需要】 2021年は小幅な回復、2022年も2019年水準まで回復せず

- 2021年のグローバル新車販売台数は、82.1百万台（前年比+3.2%）と増加を見込むも、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年水準には至らない小幅な回復にとどまると予測
 - 半導体不足による供給制約と新興国を中心とした新型コロナウイルス感染収束の遅れが新車販売を下押し
- 2022年はグローバルで86.4百万台（前年比+5.2%）と、引き続き2019年水準までの回復には至らないと予測
 - ワクチン接種が進む先進国中心に需要の回復を見込むも、長期化する半導体不足の影響が販売回復を遅らせる

世界自動車販売台数推移



主要国・地域別自動車販売台数推移

(百万台)	CY 2019	CY 2020	CY 2021e	前年比 (%)	CY 2022e	前年比 (%)
日本	5.20	4.60	4.41	▲4.1	4.77	+8.1
米国	17.58	14.86	15.51	+4.4	16.05	+3.5
西欧5カ国	13.22	9.92	9.97	+0.5	11.40	+14.3
中国	25.77	25.31	25.77	+1.8	26.03	+1.0
インド	3.82	2.94	3.35	+13.9	3.54	+5.7
ASEAN 5	3.32	2.36	2.52	+6.9	2.84	+12.5
ロシア	1.96	1.65	1.69	+1.9	1.77	+5.3
ブラジル	2.79	2.06	2.07	+0.7	2.43	+17.3

(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

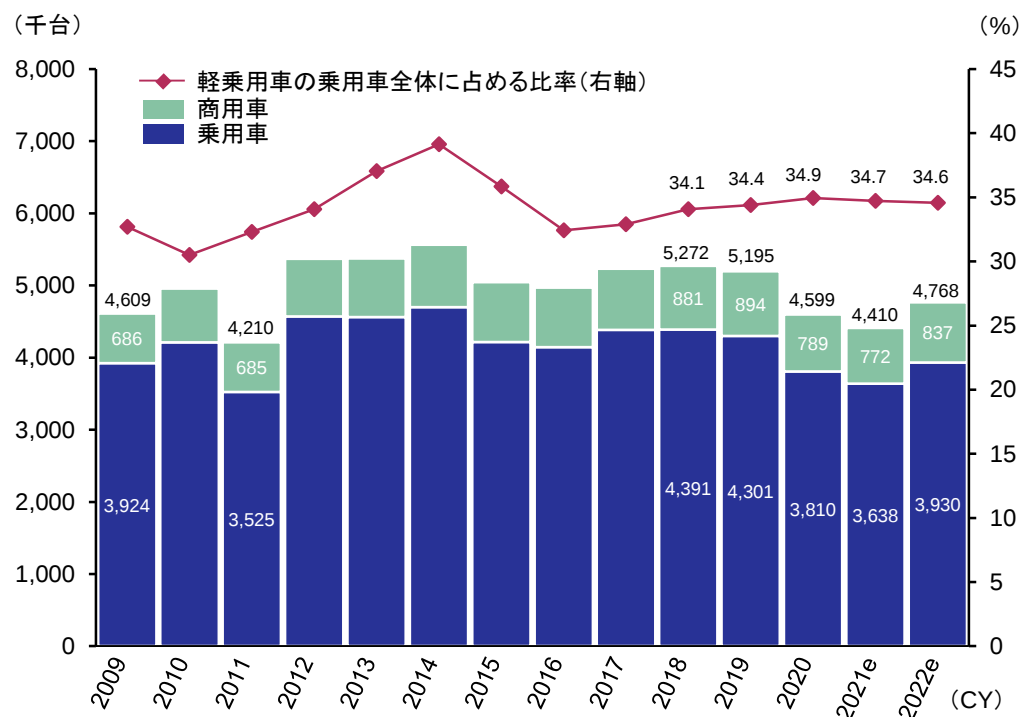
(注2) 西欧5カ国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国。ASEAN 5はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(出所) 各国自動車工業会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2021年は3年連続減少、2022年も2019年水準まで回復せず

- 2021年の国内新車販売台数は、4,410千台（前年比▲4.1%）と3年連続で前年からの減少を予測
 - 長引く半導体不足に加え、ASEANでの新型コロナウイルス感染再拡大に伴う部品供給の停滞により、供給制約が拡大し、新車販売は低迷
- 2022年は4,768千台（前年比+8.1%）と増加を予測するも、2019年水準までの回復には至らないと見込む
 - 経済回復に応じた需要増加を見込むものの、半導体不足による供給制約が継続し、新車販売を下押し

国内自動車販売台数推移



車種別 国内自動車販売台数実績(四半期別)

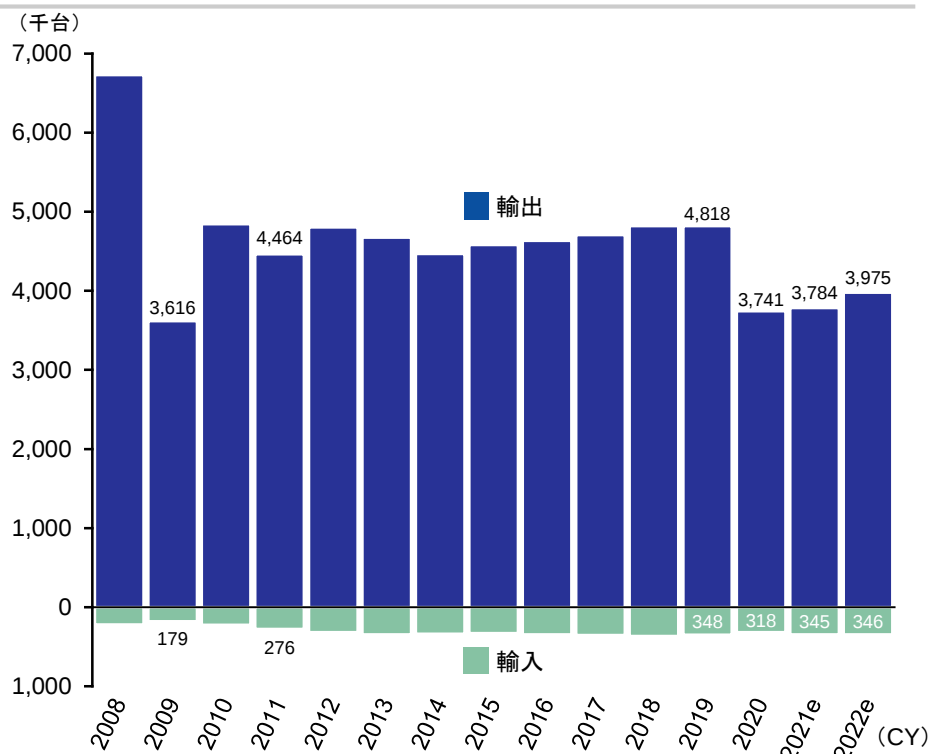
(千台)		乗用車 (登録車)	乗用車 (軽)	商用車	合計	前年 同期比 (%)
2019年	1-3月	836	440	252	1,528	▲0.8
	4-6月	660	349	216	1,225	2.8
	7-9月	760	395	241	1,396	8.1
	10-12月	565	295	186	1,046	▲16.2
2020年	1-3月	748	401	223	1,372	▲10.2
	4-6月	451	227	159	836	▲31.8
	7-9月	629	363	201	1,192	▲14.6
	10-12月	651	341	206	1,198	14.5
2021年	1-3月	764	432	233	1,430	4.2
	4-6月	547	300	188	1,035	23.8
	7-9月	558	272	185	1,016	▲14.8

（注）2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
 （出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【輸出入・国内生産】 2022年の国内生産は2019年水準までの回復には至らず

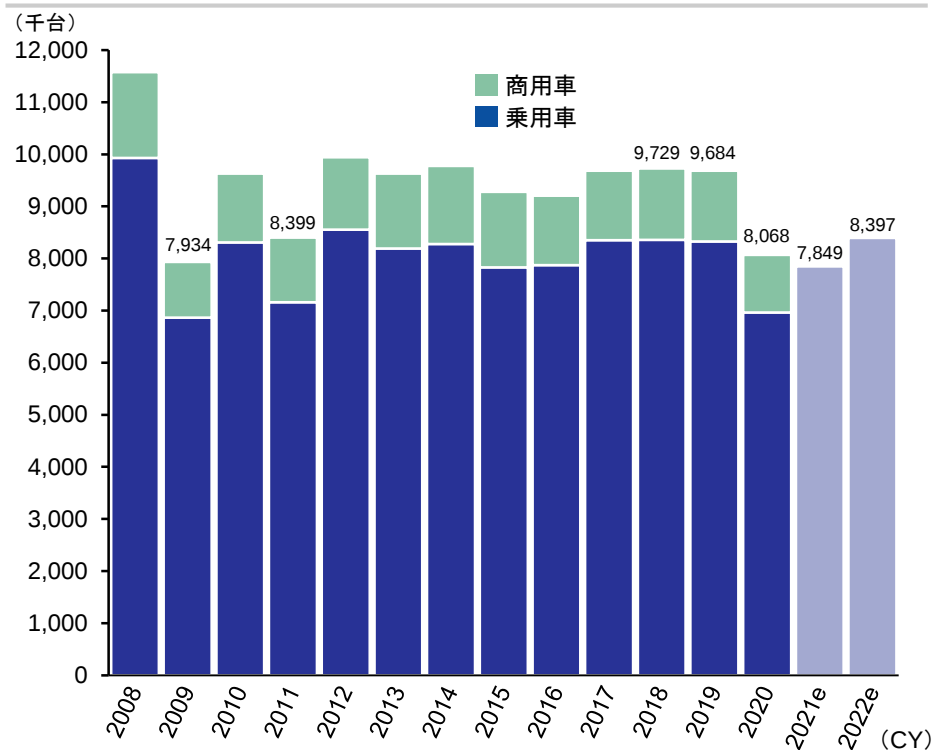
- 2021年の輸出は、世界販売回復の遅れから、3,784千台（前年比+1.2%）と2019年水準に至らない小幅回復を予測
— 2022年も、輸出先地域の回復の鈍さにより、2019年水準への回復には至らない見込み
- 2021年の国内生産は、半導体不足の影響が大きく、7,849千台（前年比▲2.7%）と3年連続で前年からの減少を予測
— 2022年は、国内販売の伸び悩みと輸出の回復の鈍さから、2019年水準への回復には至らないと見込む

国内自動車輸出・輸入台数推移



（注）2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
（出所）日本自動車工業会、日本自動車輸入組合資料より、みずほ銀行産業調査部作成

国内自動車生産台数推移

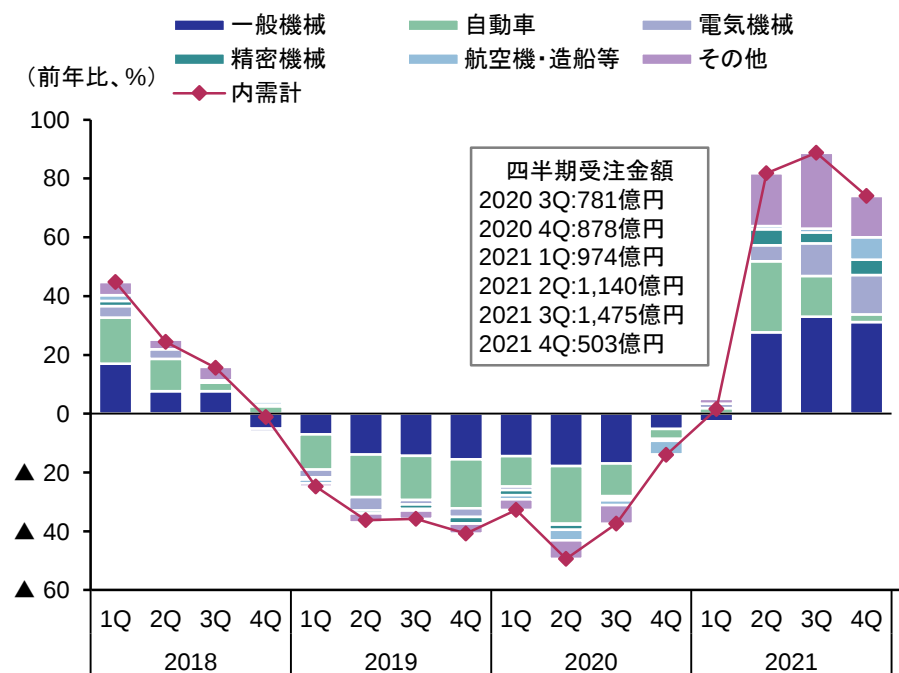


（注）2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
（出所）日本自動車工業会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【内需】 2022年の内需は2019年水準を超過する見通し

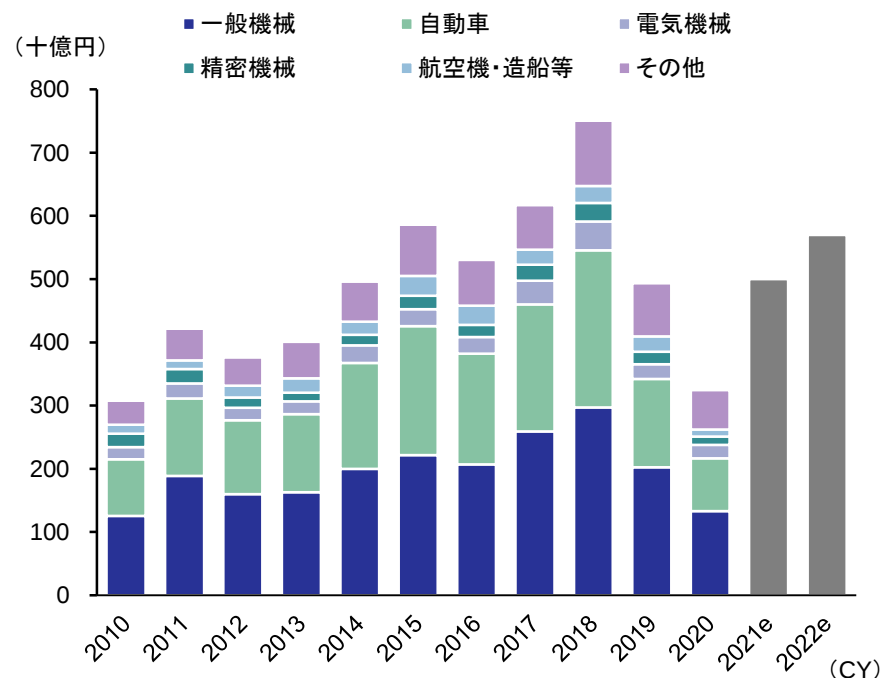
- 2021年1～10月の日本企業の国内受注額は、4,091億円(前年同期比+154.1%)と増加
— 半導体製造装置や産業機械向けを中心に受注は増加
- 2021年は5,000億円(前年比+54.1%)、2022年は5,700億円(前年比+14.0%)を予測
— 幅広い業種で高水準の受注が継続しており、2021年に2019年水準まで回復する見通し
— 2022年には、自動車産業での設備投資回復も想定され、工作機械需要も増加すると予想

内需業種別受注額の推移(業種別寄与度)



(注) 2021年4Qのみ10月単月の数値
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

内需業種別受注額の推移

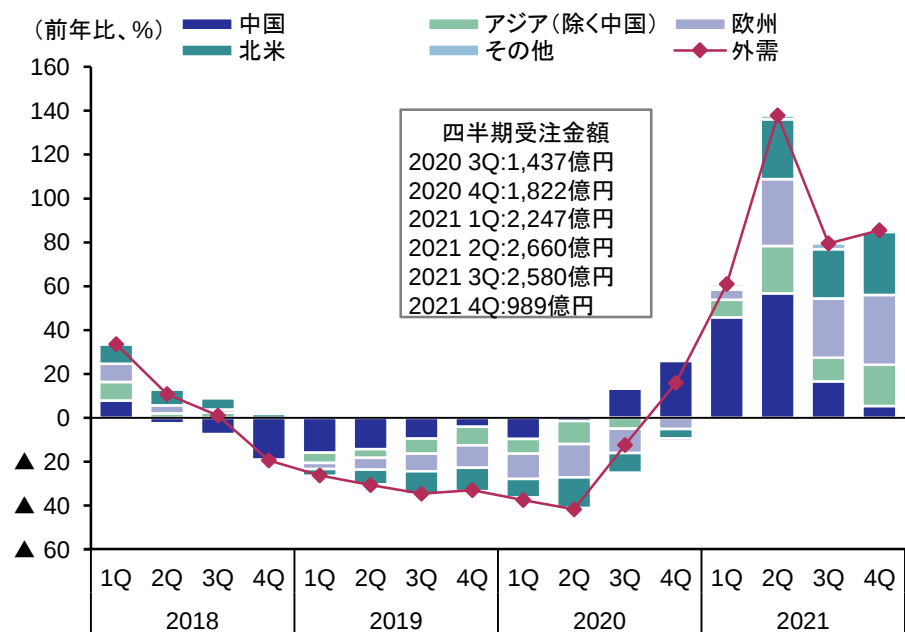


(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
 (出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

【外需】 2021年に2019年水準を超過、2022年には2018年水準にせまる見通し

- 2021年1～10月の日本企業の海外受注額は、8,477億円(前年同期比+189.0%)と増加
 - 中国・欧州・北米の主要市場を中心に受注が回復し、2021年9月時点で2019年水準を超過
- 2021年は1兆200億円(前年比+76.7%)、2022年は1兆700億円(前年比+4.9%)を予測
 - インフラ投資や5G関連投資の一巡により、2022年の中国市場は減速を見込む
 - 一方、欧州市場や北米市場についてはインフラ関連、半導体関連、EV関連、医療機器関連を中心に好調な受注の継続が見込まれる

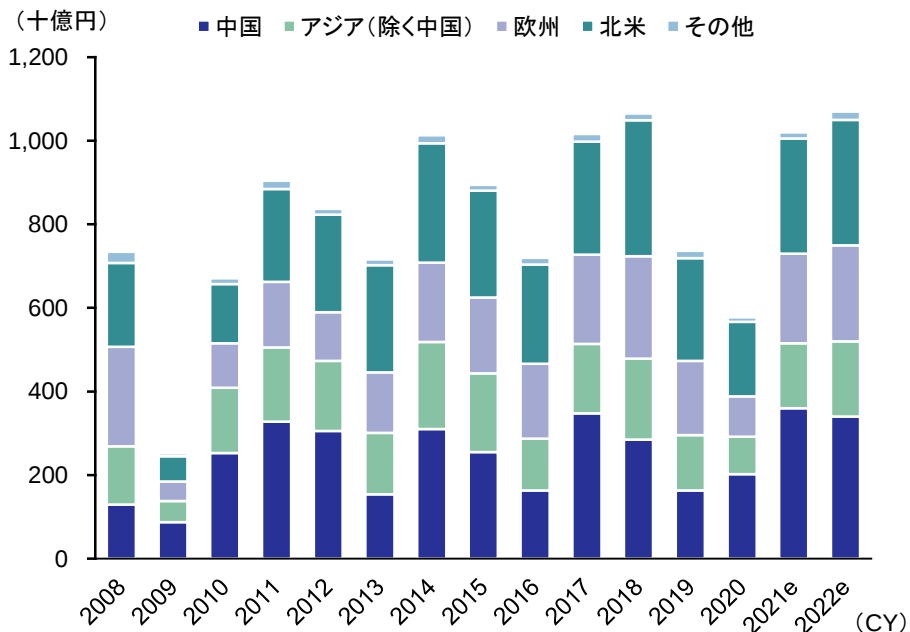
外需地域別受注額推移(地域別寄与度)



(注) 2021年4Qのみ10月単月の数値

(出所) 日本工作機械工業会開示資料より、みずほ銀行産業調査部作成

外需地域別受注額推移



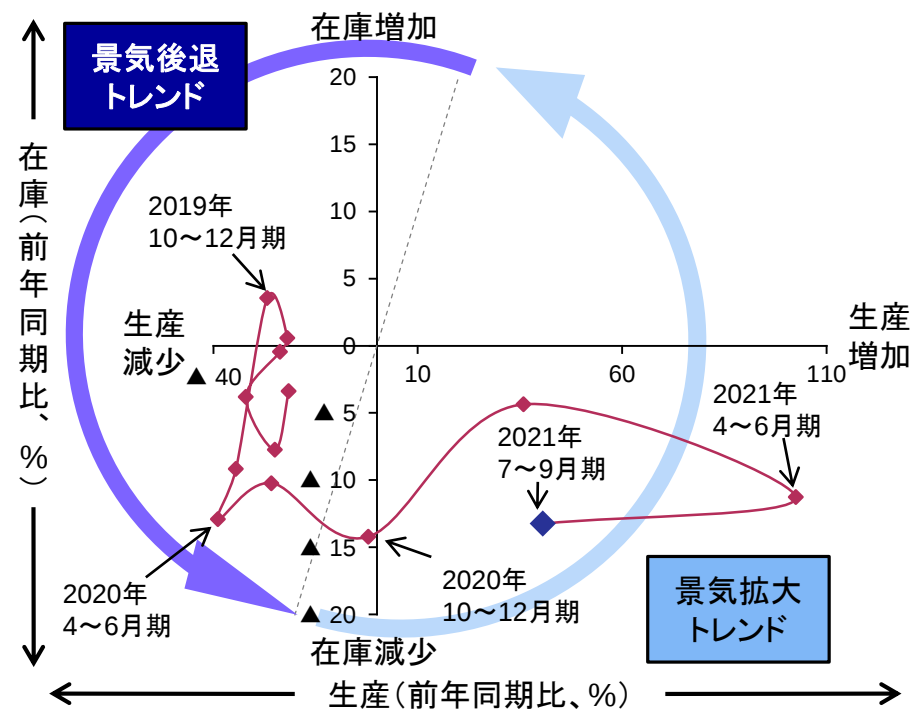
(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 日本工作機械工業会開示資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

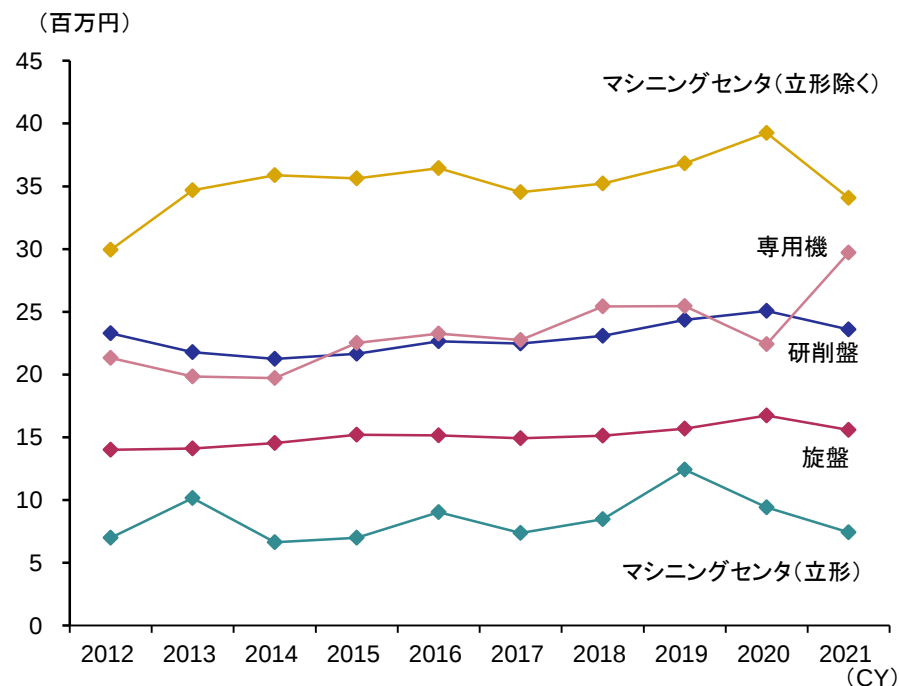
【在庫、価格】 生産は引き続き高水準、価格は適正水準に戻る見通し

- 2021年7～9月期の生産は前年同期比+40.6%、在庫は同▲13.2%で推移
 - 生産は引き続き高水準だが、好調な受注を背景に在庫は低下
- 国内およびグローバルにおける受注増加に伴い、販売価格は今後は上昇する見通し
 - 案件毎に個別開発される専用機は、半導体関連向けが好調で価格が上昇
 - 短納期での対応が可能な中・小型の工作機械の販売が、高価格で納期に時間を要する大型機械に先行して増加しており、専用機を除くと、販売価格は下落

工作機械在庫循環図(四半期)



機種別価格推移



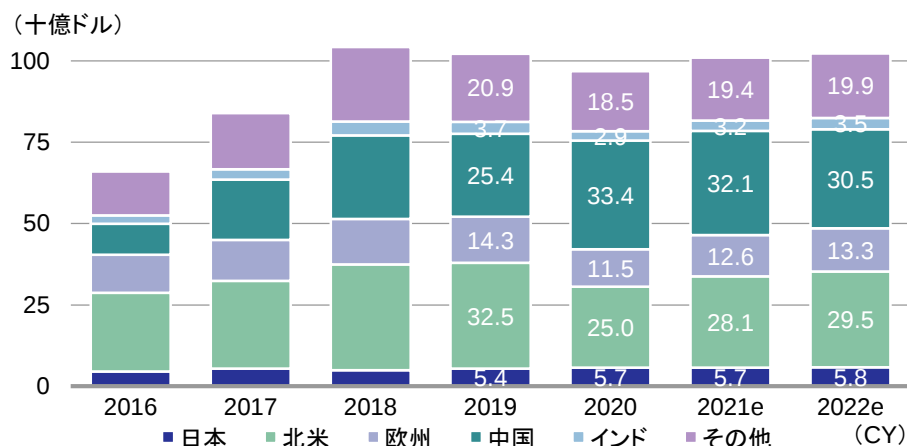
(注) 2021年は1～9月の数値

(出所) 経済産業省「生産動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年は引き続き欧米を中心に需要回復を見込む

- 2021年のグローバル需要は新型コロナウイルスの影響からの回復に伴い前年比+4.3%を見込む
 - 欧米は設備投資および住宅投資の拡大に伴う需要回復を見込むが、2019年水準までは回復しないと予測。一方、2020年に需要が拡大した中国では、2021年の前半は堅調に推移するも、後半の需要が前年比で大幅に減少しているため、通年では微減を見込む
 - 国内は2019年、2020年と同水準を予測(前年比+1.0%)
- 2022年のグローバル需要は前年比+1.3%を見込む
 - 中国は引き続きインフラ投資のピークアウトによる需要減少を織り込むものの、2023年1月の排ガス規制強化に伴う駆け込み需要も予想されるため需要を押し上げる可能性あり

建設機械販売額推移(世界・年次)

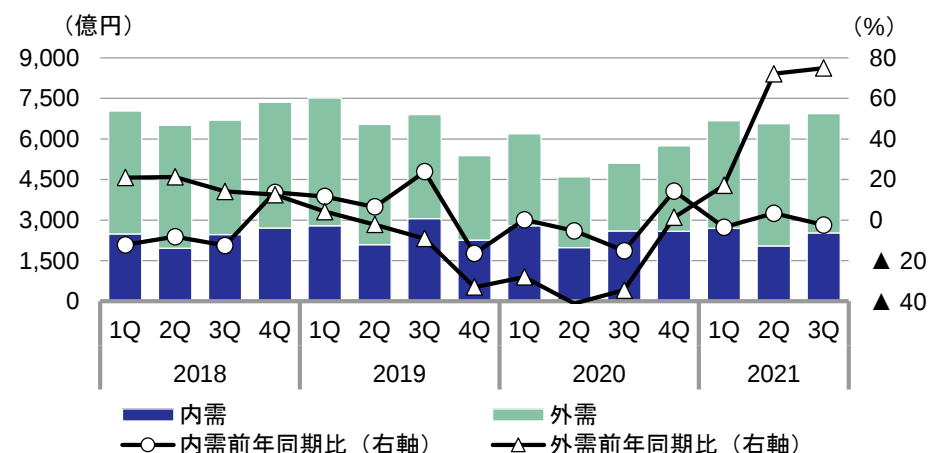


(注1) 2021年及び2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテラントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械出荷額推移(日本・四半期)



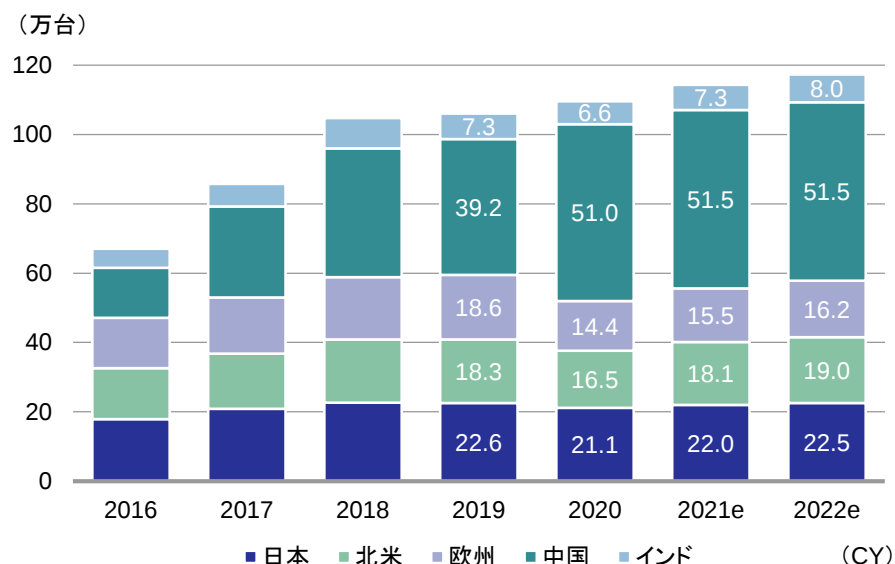
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械、補給部品

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【生産】 2022年は需要拡大に伴い、引き続き生産台数も増加を見込む

- 2021年のグローバル生産は、中国における強気な生産と欧米における新型コロナウイルス影響からの需要回復に伴い、前年比+4.3%を予測
 - 足下出荷台数が減少している中国では、日系メーカー等の中国拠点は東南アジア、ロシア等向けの輸出を強化する動き
 - 国内生産は、安定した国内需要と最大輸出先である北米の需要拡大により増加見込み
- 2022年のグローバル生産は、需要拡大に併せ増加を予測(前年比+2.6%)

建設機械生産台数推移(世界・年次)

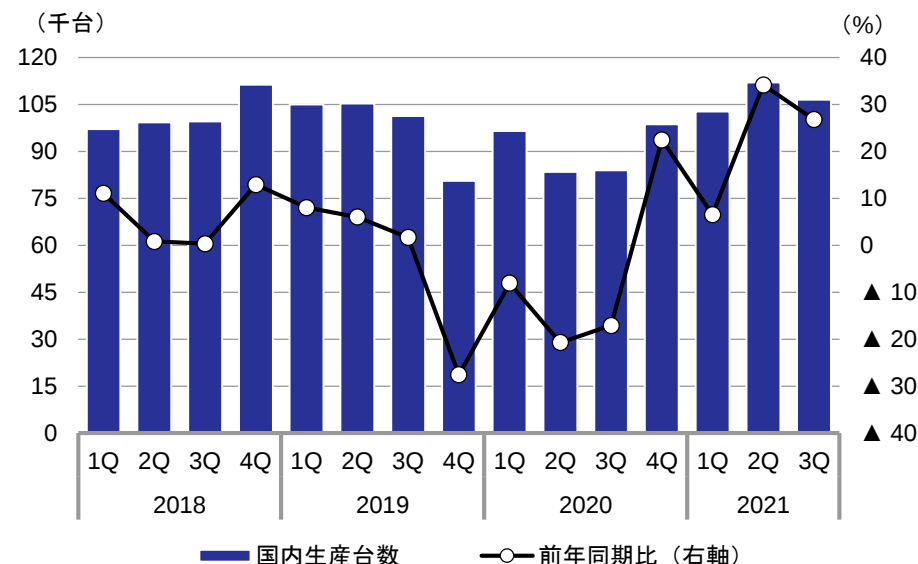


(注1) 2021年及び2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 対象機種は油圧ショベル、ミニショベル、スキッドステアローダー、ホイールローダー、バックホーローダー、モーターグレーダー、ダンプトラック、ブルドーザー、ラフテレントラッククレーン、クローラーローダー

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

建設機械生産台数推移(日本・四半期)



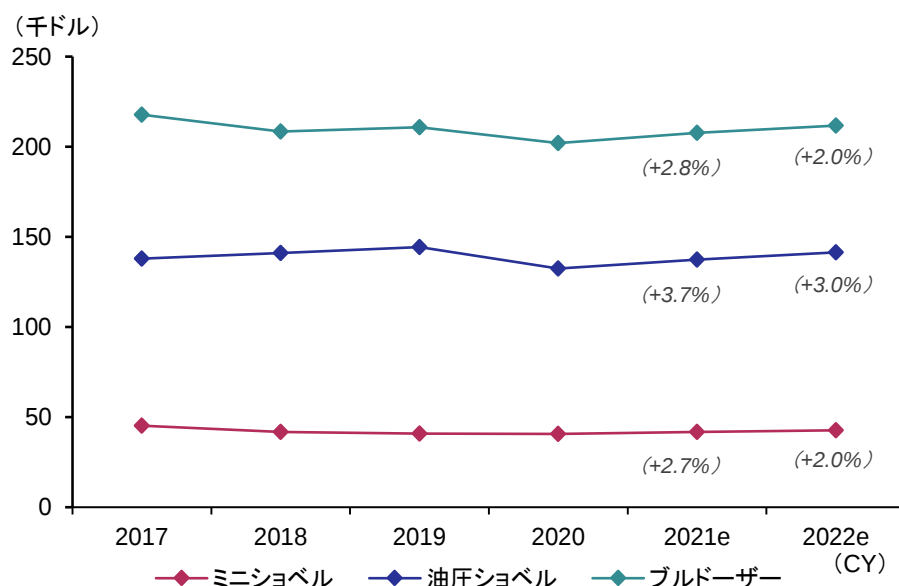
(注) 対象機種はブルドーザー、ホイールローダー、油圧ショベル、ミニショベル、道路機械、建設用クレーン、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレーカ破砕機、その他建設機械

(出所) (社)日本建設機械工業会HPより、みずほ銀行産業調査部作成

【市況】 需要増加に併せた価格上昇を見込む

- 2021年は建機需要回復に伴い販売価格の上昇を見込む
 - ただし、鋼材価格等資材費高騰により、一部メーカーは値上げをしているが、代理店と年間契約を結んでいるケースも多いことから、販売価格に十分に転嫁されておらず、2022年以降の販売価格に反映されていくものと予測
- 2022年は建機需要拡大及び資材費高騰分の価格転嫁により、引き続き価格上昇を見込む

主な建設機械の販売価格推移(世界・年次平均)

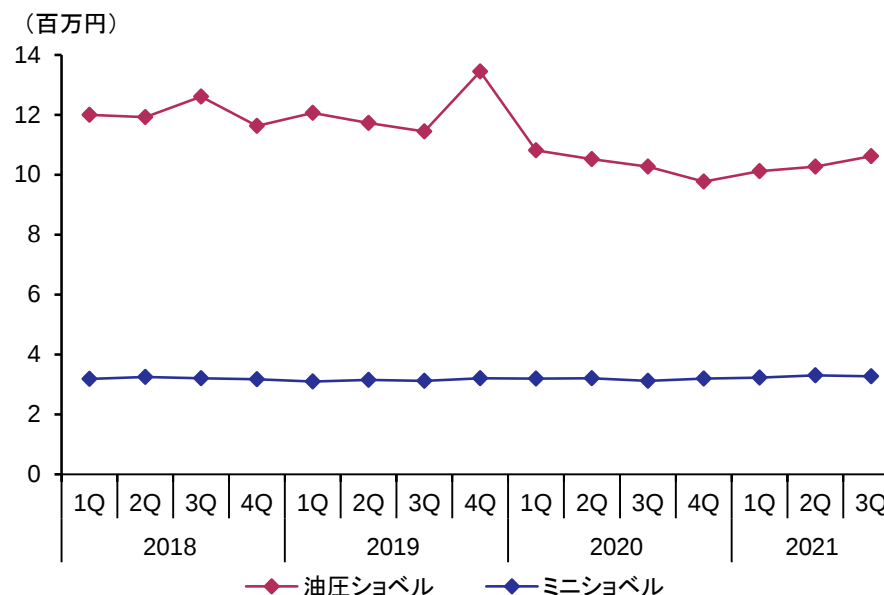


(注1) 2021年及び2022年の数値はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) カッコ内は前年比伸び率

(出所) Off-Highway Research, The Global Volume and Value Serviceより、みずほ銀行産業調査部作成

主な建設機械の販売価格推移(日本・四半期平均)

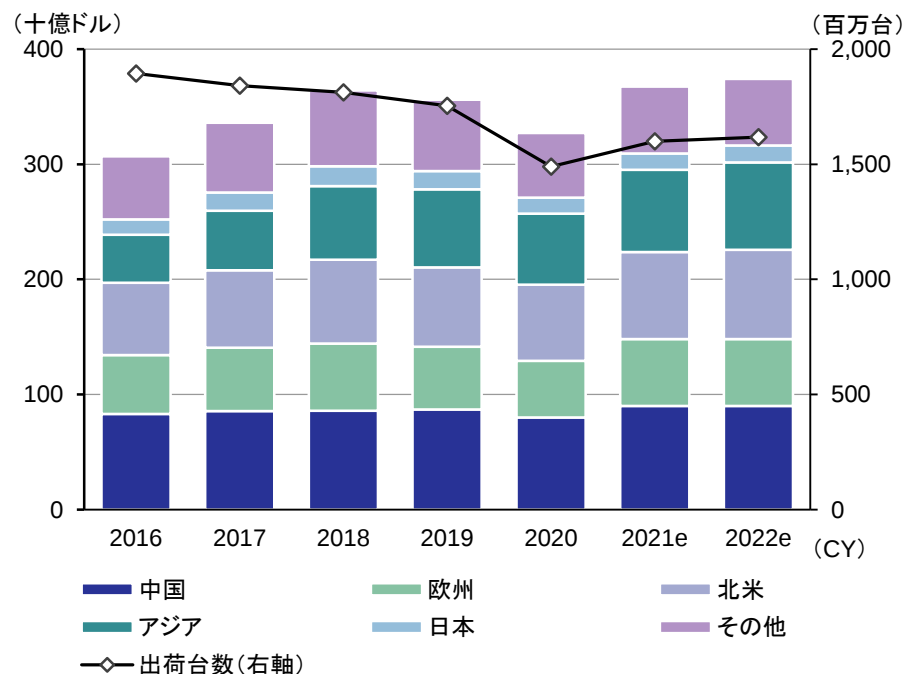


(出所) 経済産業省「生産動態統計月報」より、みずほ銀行産業調査部作成

【携帯電話】 2022年は半導体・部品不足継続で緩やかな市場拡大に

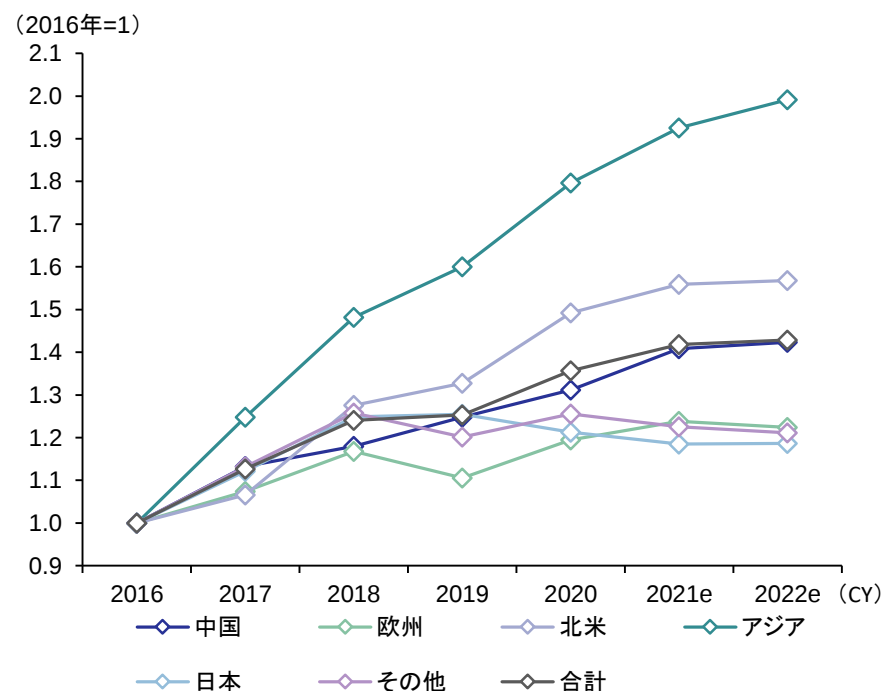
- 2021年の出荷額は3,673億ドル(前年比+12.3%)と、新型コロナウイルス影響の反動から通年で増加する見込み
 - 年前半は前年の先送り需要が顕現化し、5G端末の普及による単価上昇もあり前年対比で大幅なプラス
 - ただし、年後半からは半導体・部品不足で生産が制約を受けたため、回復ペースは鈍化
- 2022年の出荷額は3,740億ドル(前年比+1.8%)と、緩やかな市場拡大を見込む
 - 半導体・部品不足は2022年も継続し、出荷台数の回復が制約されると予想

世界携帯電話市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

エリア別携帯電話販売単価推移(指数)

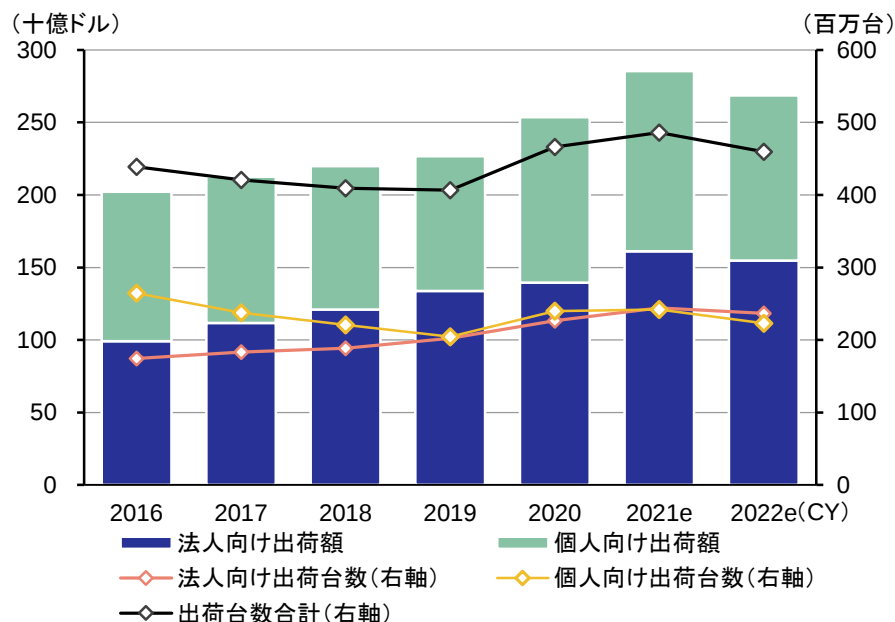


(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(注2) グラフは、2016年販売単価を1とした場合の各年の指数推移
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【PC・タブレット】 2022年は一部半導体不足継続も、高い水準の出荷額を維持

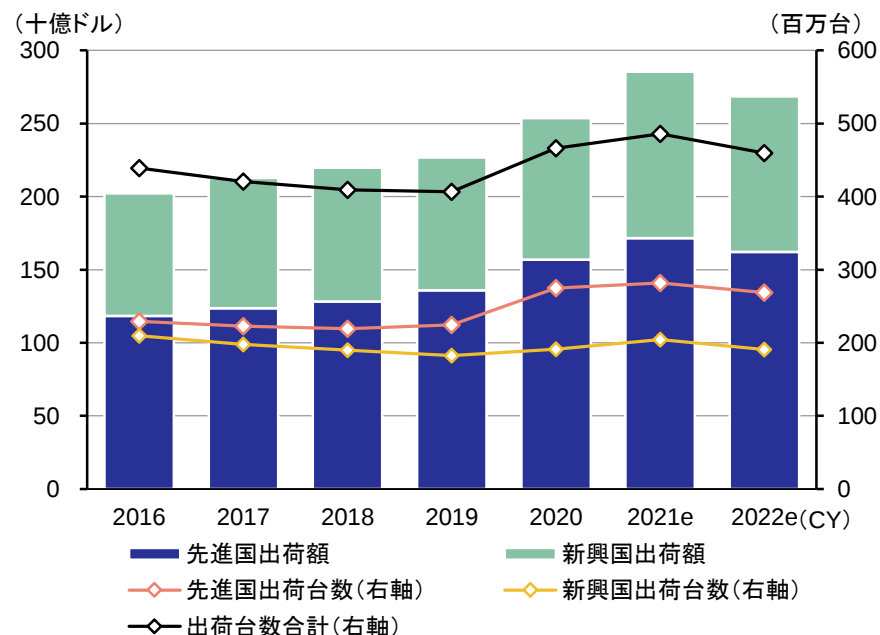
- 2021年の出荷額は2,853億ドル(前年比+12.5%)と、10%超の高い伸びが継続すると予想する
 - 年前半は、リモートワークや遠隔授業の定着による特需が継続。2021年7～9月期以降は一部半導体の不足で出荷台数は前年比マイナスを見込むが、コスト増による単価上昇影響で金額ベースは前年比でプラスを継続
- 2022年の出荷額は2,687億ドル(前年比▲5.8%)と前年比マイナスを予想する
 - 2021年までの特需が一旦落ち着き市場規模は縮小するが、新型コロナウイルス影響前対比で高い水準を維持
 - 一部半導体不足は2022年前半までは継続し、出荷台数の下押しに作用すると見込む

世界PC・タブレット販売先別市場規模推移



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

(ご参考) 世界PC・タブレット地域別市場規模推移



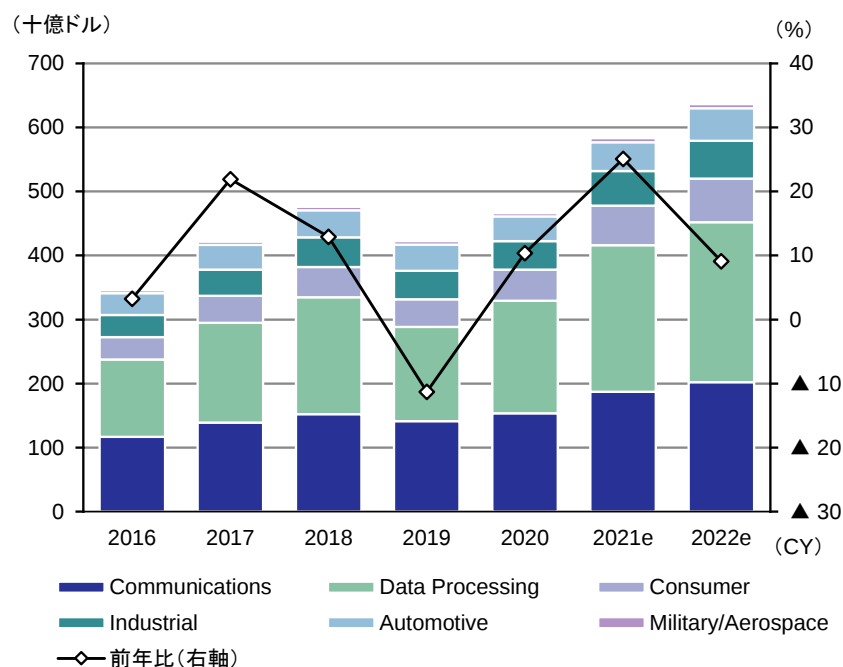
(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【半導体】 2022年も全体的に供給不足継続。ただし、一部製品から需給緩和へ

- 2021年の出荷額は5,832億ドル(前年比+25.1%)と、2017年(同+21.9%)を上回る大幅な伸びを示すと見込まれる
 - 新型コロナウイルス蔓延に伴う在宅勤務・巣ごもり需要や在庫確保を狙った強気の発注により、需要が急拡大
 - これらの需要増を踏まえた設備投資が供給力に貢献するのは2022年以降になるため、供給不足が続く
- 2022年の出荷額は6,364億ドル(前年比+9.1%)と、全分野での成長が続くと予想
 - 車載向け(Automotive)は2021年前半の供給不足の反動で、最も高い伸び率になると見込む
 - 全体的に供給不足が継続、単価上昇が進む。ただし、投資回復が早かった製品から先んじて需給緩和へ

世界半導体市場規模推移(出荷額)

アプリケーション別市場成長率



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

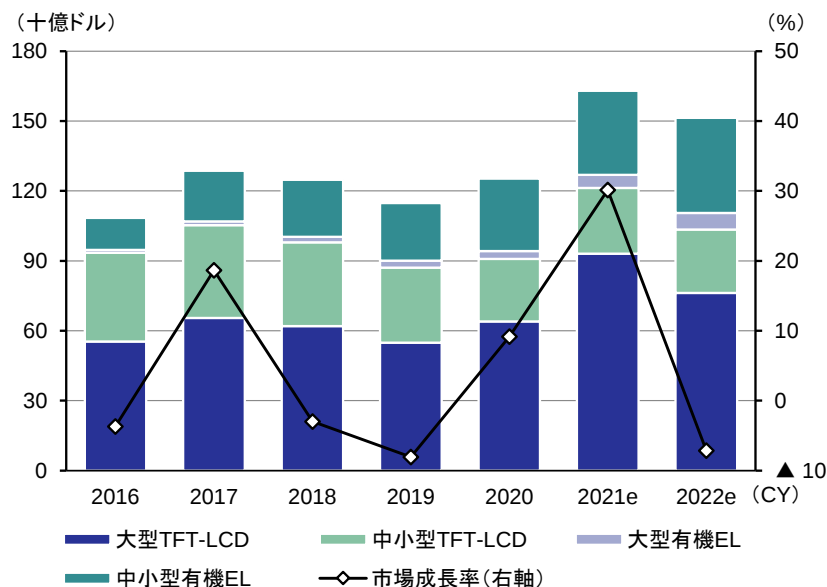
分類	主要なアプリケーション	2016-2020 CAGR	2021e 前年比	2022e 前年比
Communications	携帯電話、基地局、LAN、モデム、ルーター	+7.1%	+21.8%	+8.0%
Data Processing	PC、タブレット、事務機、サーバー	+9.9%	+30.1%	+9.2%
Consumer	TV、DVD、ゲーム機、ウェアラブル機器等	+8.4%	+28.2%	+9.7%
Industrial	製造システム、医療機器、セキュリティ、エネルギー管理システム等	+6.5%	+20.8%	+9.3%
Automotive	自動車	+3.2%	+16.2%	+13.3%
Military/Aerospace	飛行機、ドローン、レーダー、ミサイル、宇宙船関連システム等	+2.1%	+24.0%	+3.2%
Total Semicon		+7.8%	+25.1%	+9.1%

(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【ディスプレイ】 LCD市場は、数量減・単価下落により、2021年をピークに規模縮小

- 2021年の出荷額は1,630億ドル(前年比+30.1%)と、高水準での増加を見込む
 - 【大型LCD】年前半は完成品需要が根強く、LCD用半導体不足、台湾の水不足、ガラス基板メーカー工場での事故等が供給不足を誘因し、単価が大きく上昇。それに伴い、大型LCDの出荷額は大幅に増加
 - 【OLED】iPhoneによる採用本格化でスマホのOLEDシフトが進展。数量増によりOLED市場は拡大続く
- 2022年の出荷額は1,513億ドル(前年比▲7.2%)と、高い水準を維持するも、前年比ではマイナスに
 - ディスプレイ全体の出荷数量は増加を見込む。ただし、出荷金額の過半を占めるLCDは、OLEDシフトや需要の転換を受けてほとんどの製品で出荷数量と単価が下落し、市場規模が縮小すると予想

世界主要FPD市場規模推移(出荷額)

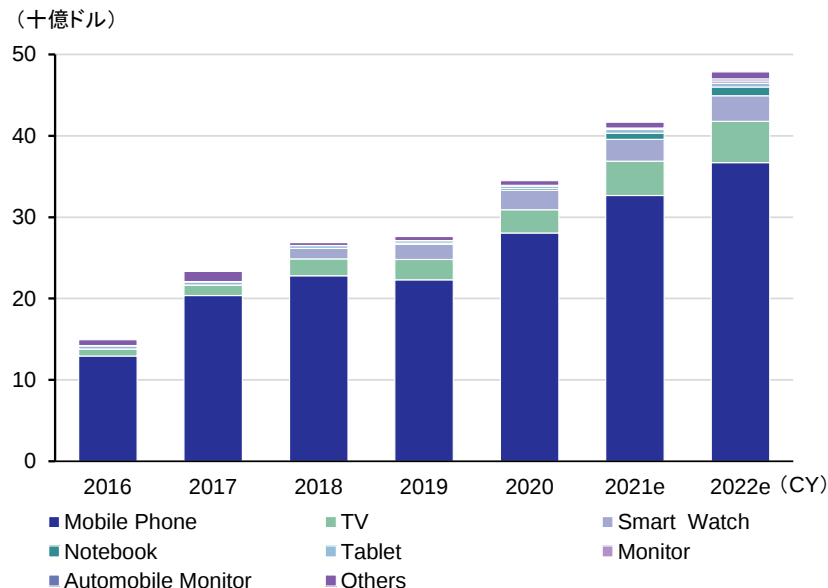


(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) TFT-LCD: Thin Film Transistor Liquid Crystal Display (TFT液晶)

(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

世界OLED市場規模推移(出荷額)



(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

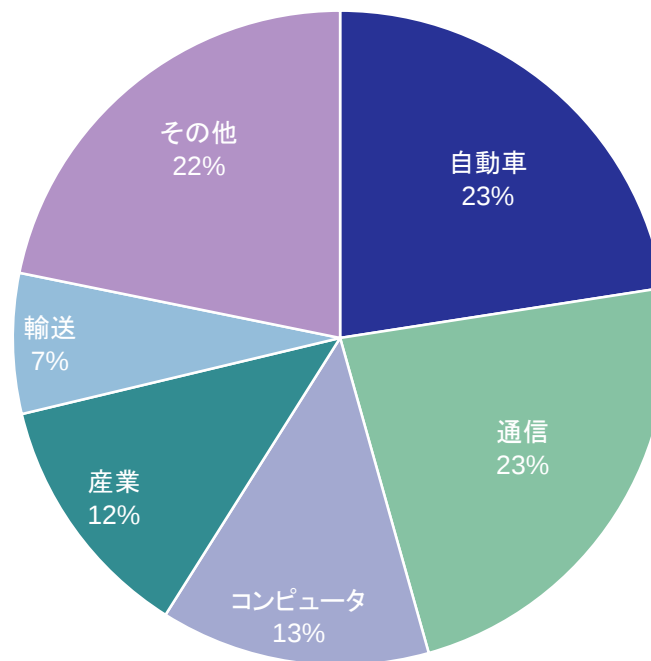
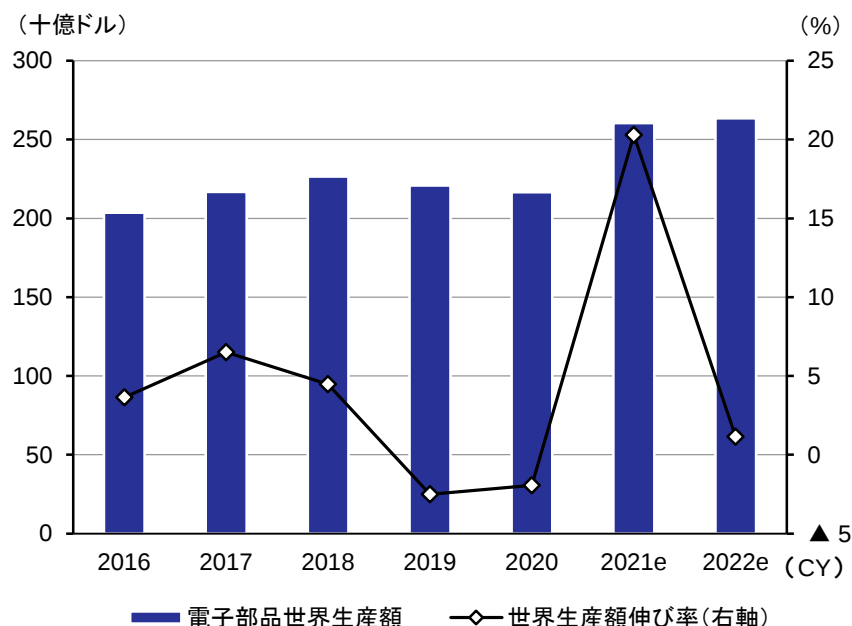
(出所) Display Supply Chain Consultantsより、みずほ銀行産業調査部作成

【電子部品】 顧客側の前倒し発注・在庫積み増しがピークアウト

- 2021年の生産額は2,604億ドル(前年比+20.3%)と、3年ぶりかつ大幅なプラス成長を見込む
 - 自動車業界の生産回復に伴う自動車向けの反動増、顧客側の前倒し発注・在庫積み増しが寄与
 - ただし、在庫積み増し一巡による発注調整等を受けて、前年同期比の伸び率は年央をピークに鈍化
- 2022年の生産額は2,634億ドル(前年比+1.1%)と、前年並みの水準にとどまると予想
 - 最終製品の高機能化に伴って搭載員数が増加するものの、在庫積み増しの反動の影響が大きいと見込む

世界電子部品市場規模推移(生産額)

(ご参考)電子部品(コネクタ)の用途別シェア



(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 電子部品の内訳は受動部品(コンデンサ、コイル、抵抗器等)、接続部品(コネクタ、スイッチ等)、変換部品(小型モータ、センサ、アクチュエータ、音響部品等)、その他(電源、高周波製品等)

(出所) 電子情報技術産業協会資料等より、みずほ銀行産業調査部作成

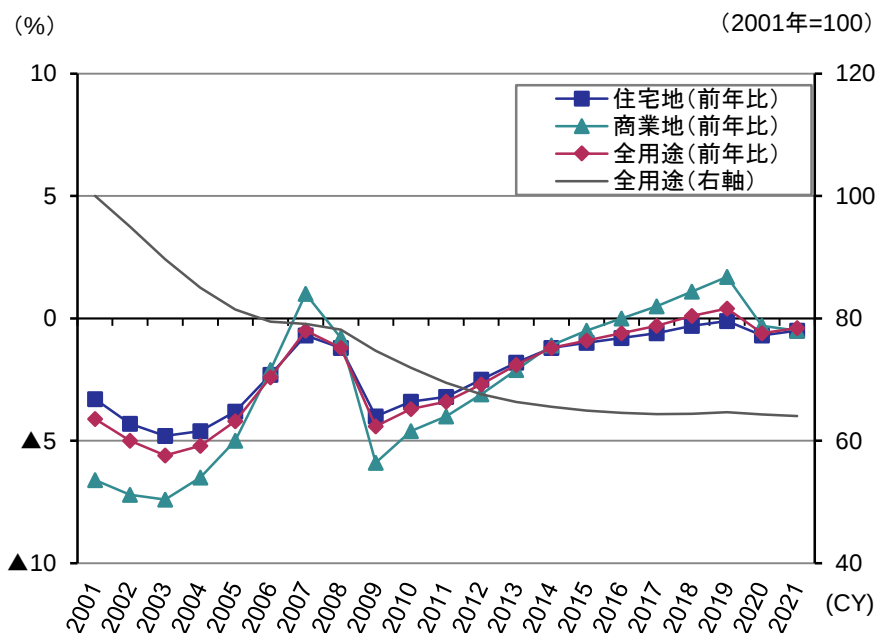
(注) 2020年コネクタ出荷額の用途別シェア

(出所) 各種資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【地価】 新型コロナウイルス影響による経済停滞を受け、調整局面入り

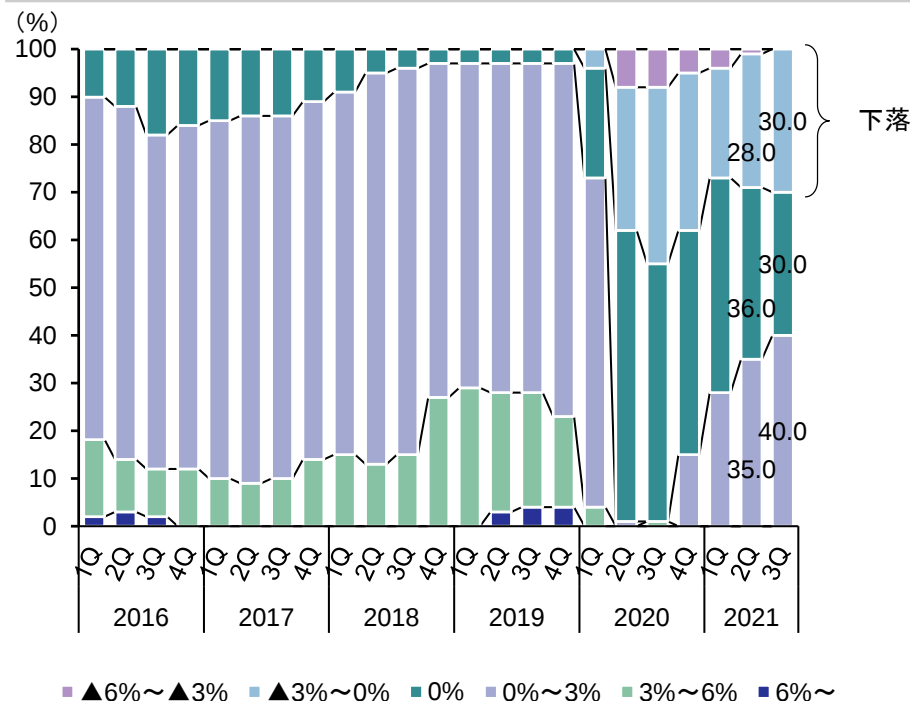
- 2021年(7月1日時点)の基準地価(全用途)は、前年比▲0.4%となり、2020年に続き前年比下落も下げ幅は縮小
 - インバウンド需要が高い商業地で、新型コロナウイルス影響による先行き不透明感が強まったこと等が要因と考えられるが、一方で、再開発事業の進展等により上昇に転じた地区もみられる
- 2021年7～9月期における主要都市の地価は、全体の30%の地点で下落し、40%の地点で上昇
 - 住宅地の下落地区はない一方、商業地に関しては下落地区がみられる

基準地価の長期推移



(出所)国土交通省「基準地価」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要都市(三大都市圏・地方中心都市)の地価変動



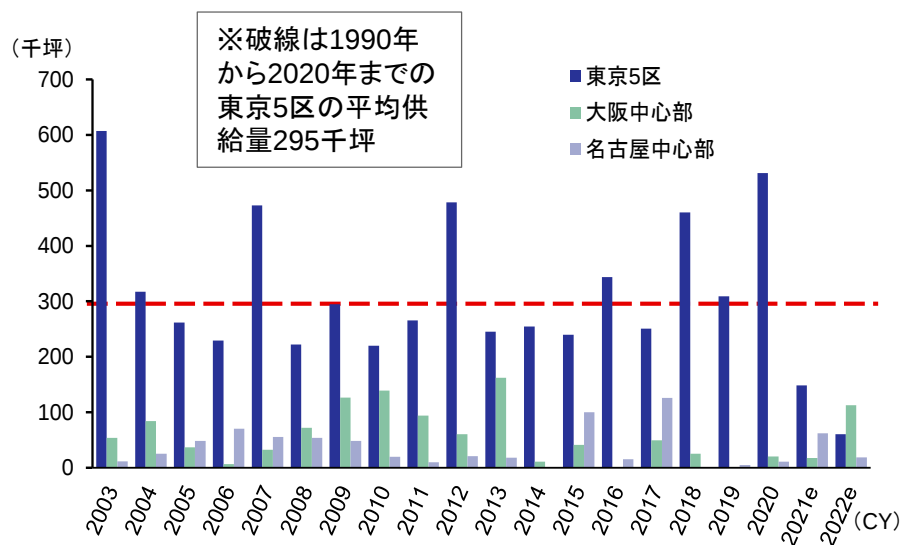
(注)主要都市の地価変動状況(前期比)の内訳

(出所)国土交通省「地価LOOKレポート」より、みずほ銀行産業調査部作成

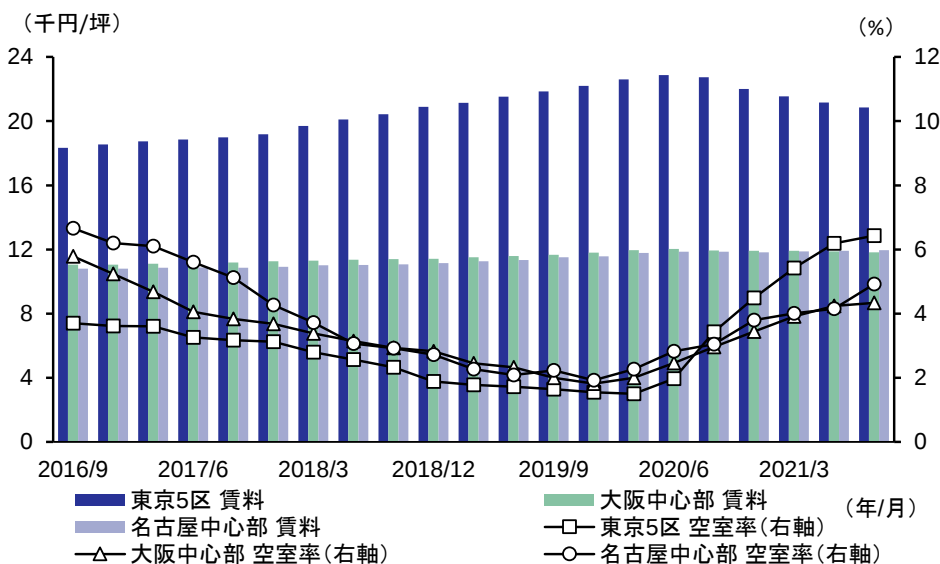
【オフィス】 2022年も、空室率上昇・賃料下落傾向が継続

- 2021年のオフィス供給は、東京5区で16棟／148千坪、大阪中心部で6棟／24千坪、名古屋中心部で5棟／61千坪、2022年は、東京5区で15棟／61千坪、大阪中心部で5棟／105千坪、名古屋中心部で7棟／19千坪を予定
- 東京5区では、空室率は上昇傾向、賃料についても下落傾向が継続
 - 2021～2022年の供給は限定的であるものの、企業業績悪化やリモートワークを起因とする床面積削減により、空室率上昇、賃料下落の傾向は続く
- 大阪、名古屋中心部においては、東京5区ほど空室率上昇圧力は強くないが、空室率・賃料ともに弱含んだ推移を見込む

東京5区、大阪・名古屋中心部のオフィスビル供給推移



エリア別オフィスビル空室率・賃料の推移



(注) 東京5区＝千代田・港・中央・新宿・渋谷区、大阪中心部＝梅田・淀屋橋・本町・船場・心斎橋・難波・新大阪地区、名古屋中心部＝名駅・伏見・栄・丸の内地区
 (出所) 三鬼商事公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

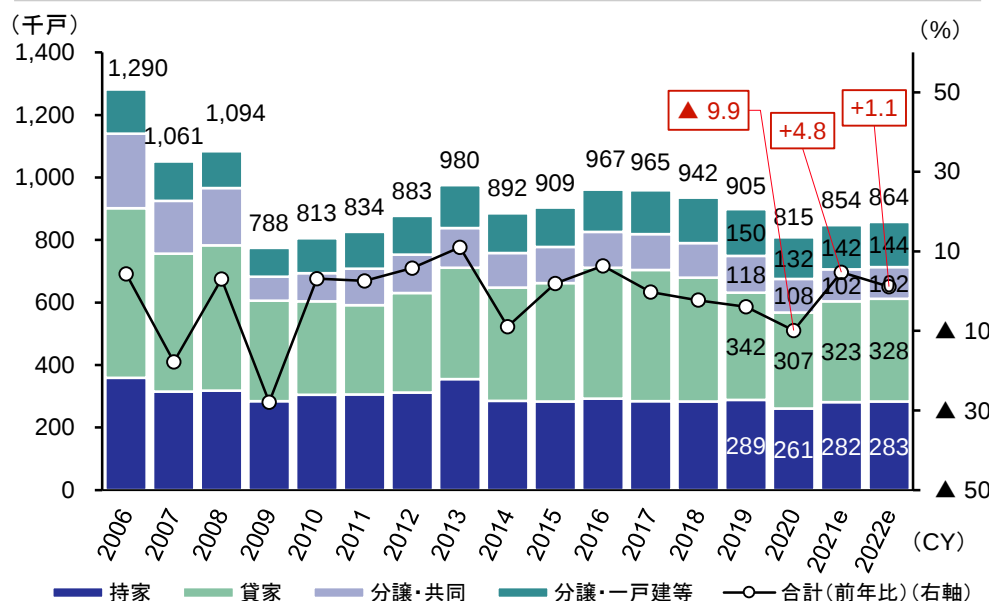
【住宅】 2022年の新設住宅着工戸数はコロナ前水準には回復せず

- 2021年7～9月期の新設住宅着工戸数は、225千戸（前年同期比+7.2%）
 - 持家、貸家、分譲戸建は好調に推移したものの、大型物件の減少で分譲マンションが前年同期比▲18.1%
 - 持家・分譲戸建の伸びは、リモートワーク需要の高まりが背景と考えられる
- 2021年の新設住宅着工戸数は、854千戸（前年比+4.8%）、2022年は864千戸（同+1.1%）と予測
 - 2021年は前年の新型コロナウイルス拡大影響からの回復や住宅取得支援制度変更前の駆け込み需要を見込む
 - 2022年はリモートワーク需要や経済回復により緩やかな成長を見込むが、コロナ前水準までは回復せず、中長期的には世帯数の減少、生産年齢人口の減少により漸減を続ける見通し

2021年の新設住宅着工戸数

2021年	新設住宅着工戸数(千戸)		前年同期比	
	7～9月	累計 (1～9月)	7～9月	累計 (1～9月)
合計	225	637	+7.2%	+4.7%
持家	77	211	+14.7%	+10.2%
貸家	86	240	+7.2%	+4.2%
分譲・共同	24	78	▲18.1%	▲7.5%
分譲・一戸建等	37	109	+14.9%	+5.4%

新設住宅着工戸数の推移と予測



(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

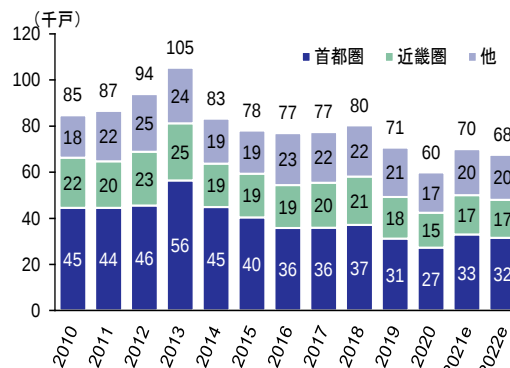
(注) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【住宅】 2022年の分譲マンション供給戸数は前年割れを見込む

- 2021年7～9月期のマンション供給戸数は、首都圏で6.2千戸（前年同期比▲0.4%）、近畿圏で4.2千戸（同+11.8%）
 - 首都圏では、東京23区の販売が増加した一方、埼玉県、千葉県では減少
 - 近畿圏では、兵庫県で引き続き増加した一方、大阪府、奈良県では減少
- 2022年は68千戸（前年比▲3.5%）と前年割れを見込む
 - マンション価格の高止まりや、リモートワーク需要を背景とした戸建ニーズの高まりなどが影響
 - デベロッパー各社による、売り急ぎをしない慎重な販売姿勢も継続する見通し

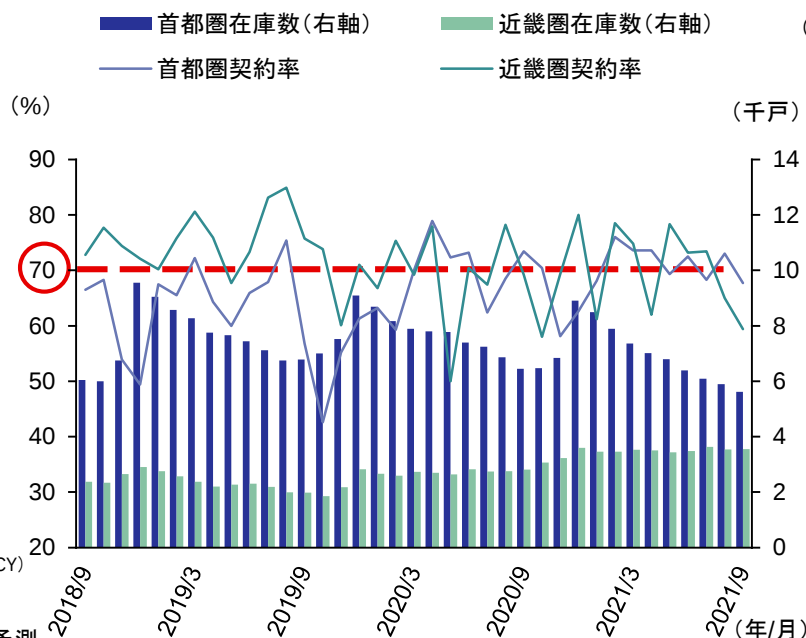
分譲マンション供給戸数の推移

2021年	供給戸数(戸)		前年比	
	7～9月	年初来累計 (1～9月)	7～9月	年初来累計 (1～9月)
首都圏	6,203	19,480	▲ 0.4%	+ 42.0%
近畿圏	4,210	12,583	+ 11.8%	+ 38.8%



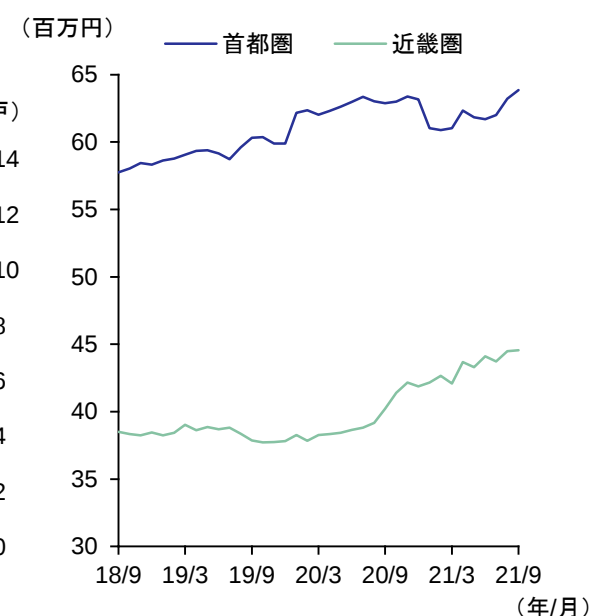
(注) 2021年及び2022年は、みずほ銀行産業調査部予測
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

初月契約率と在庫数の推移



(注) 破線は好不調の目安とされる初月契約率70%
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

新築マンション価格の推移

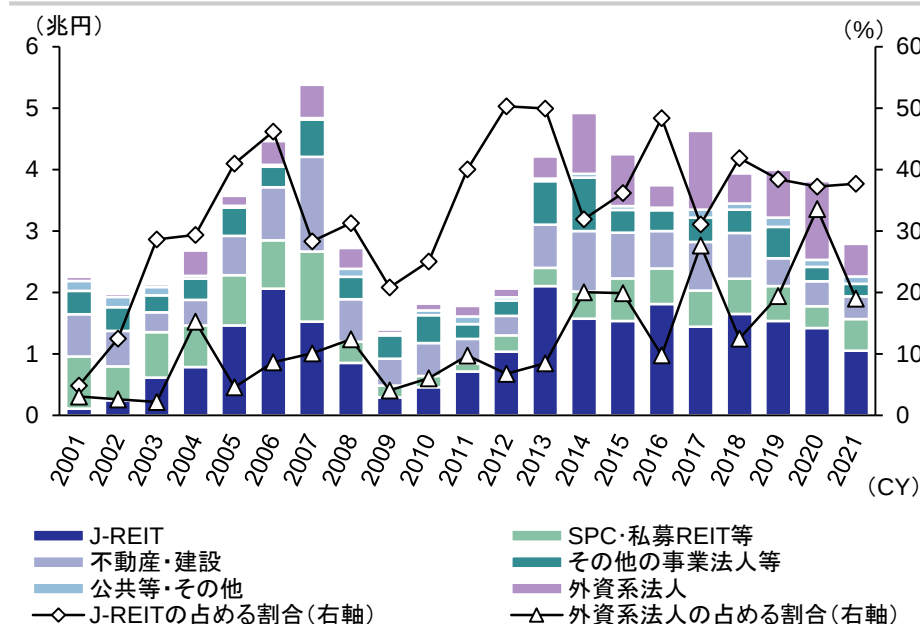


(注) 12カ月移動平均
(出所) 不動産経済研究所公表データより、みずほ銀行産業調査部作成

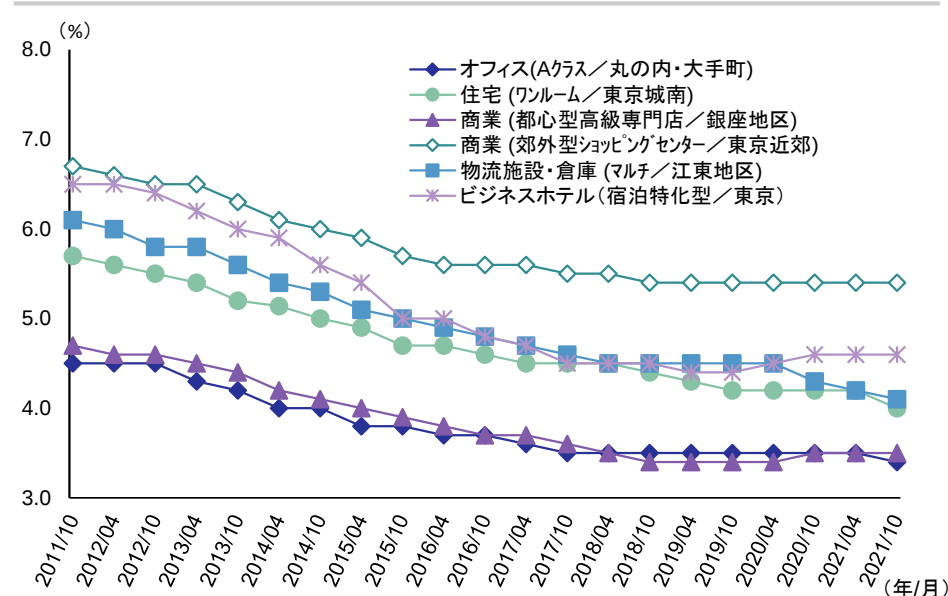
【売買】 投資意欲は根強いものの、アセットタイプ・エリアによっては調整局面入り

- 2021年1～9月の不動産取引額は約2.8兆円(前年比+1.6%)
 - J-REIT、SPC・私募REIT等、公共等・その他、不動産・建設による取得金額が前年を上回る一方、前年大型取引のみられた外資系法人は大幅に反動減
- 期待利回りは、景気後退局面に強い物流・賃貸住宅で下落が継続したほかオフィスも幅広いエリアで低下。一方、新型コロナウイルスの影響が強く残るホテル、商業施設では上昇が一服し概ね横ばい、一部エリアでは低下もみられる
 - 全体として引き続き投資意欲は旺盛だが、価格下落を待った投資行動により調整局面入りの可能性

不動産取引額の推移(買主セクター別取引額)



物件タイプ別期待利回りの一覧



(注) 2021年は1～9月実績

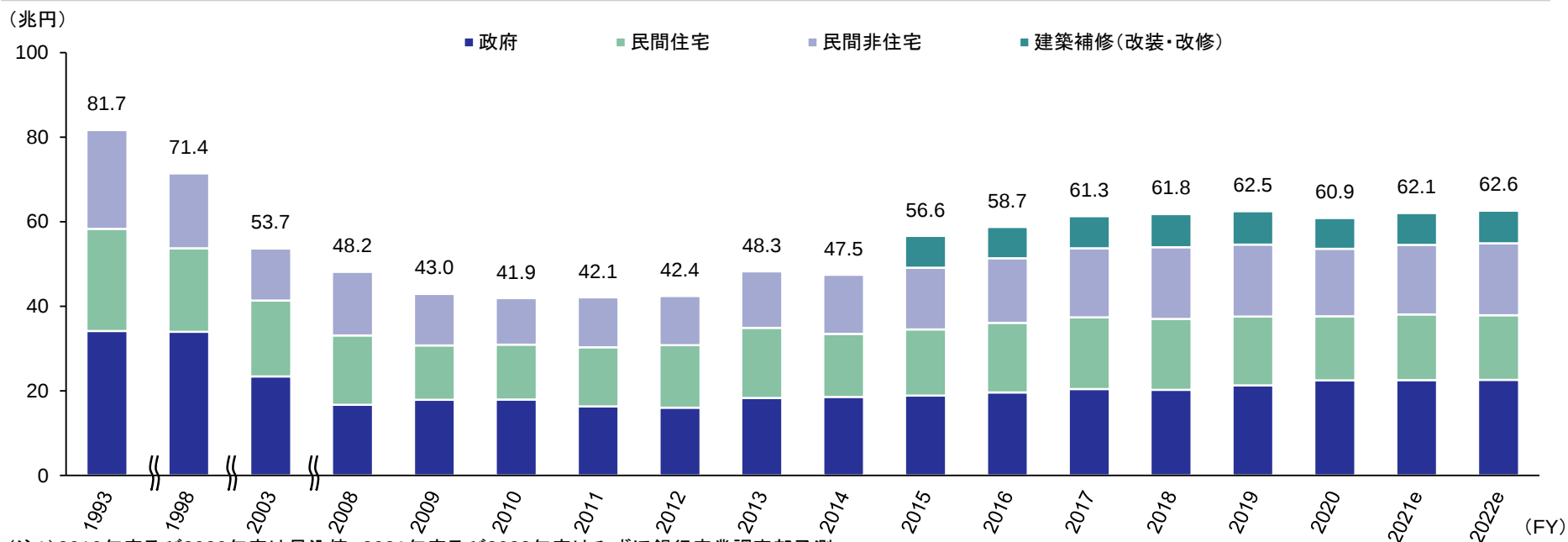
(出所) 都市未来総合研究所「不動産売買実態調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

(出所) 日本不動産研究所「不動産投資家調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【需要】 2022年度は新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む

- 2021年度の名目建設投資額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復により、62.1兆円（前年度比+1.9%）と微増を見込む
- 2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大前と同水準の62.6兆円（前年度比0.9%）と予想
 - 公共は、足下の発注動向は弱含んでいるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により今後は堅調な推移を見込む
 - 民間は、住宅投資が好調であることに加え、非住宅投資についても民間の設備投資意欲の回復により堅調に推移する見込み

名目建設投資額の推移



(注1) 2019年度及び2020年度は見込値、2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 2015年度以降の建設投資額は建築補修(改装・改修)を含む

(出所) 国土交通省「建設投資見通し」より、みずほ銀行産業調査部作成

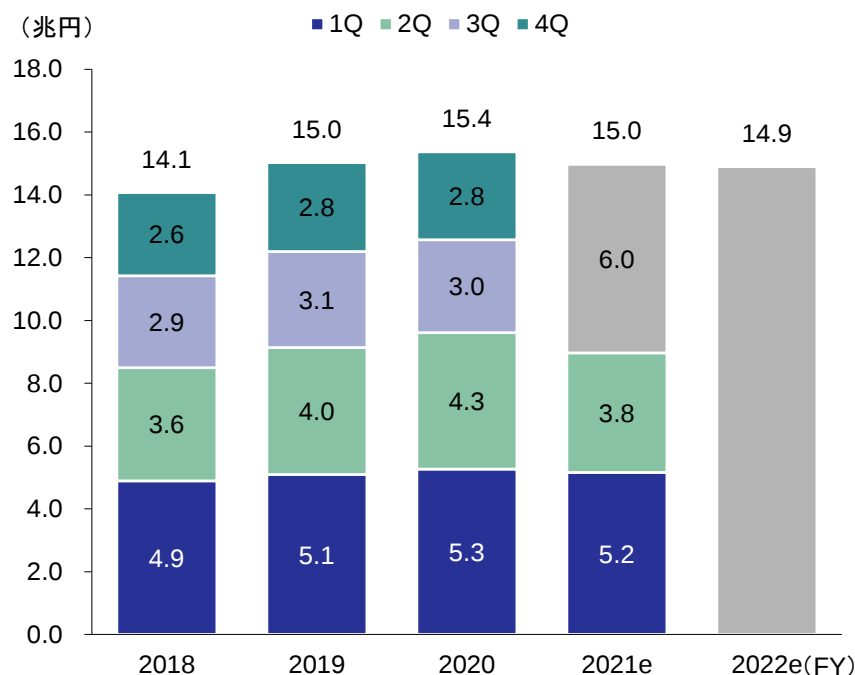
【需要(公共)】 2022年度は前年度同水準を見込む

- 公共工事前払金保証請負額は、2021年7～9月期に3.8兆円(前年同期比▲12.0%)と減少
 - 北陸と九州を除く7地域での減少が影響するも、全体では2019年度と同水準で推移
- 2021年度は15.0兆円、2022年度は14.9兆円と新型コロナウイルス感染拡大前と同水準を見込む
 - 地方公共投資予算は減少するものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により堅調に推移すると見込まれる

【地域別】公共工事前払金保証請負額

2021年度	工事請負額(兆円)		前年同期比(%)	
	2021年 7～9月	年度累計 4～9月	2021年 7～9月	年度累計 4～9月
全国	3.8	9.0	▲12.0%	▲6.6%
北海道	0.2	0.7	▲9.4%	▲2.3%
東北	0.4	1.0	▲40.5%	▲27.0%
関東	1.0	2.2	▲12.7%	▲6.2%
北陸	0.2	0.6	+0.8%	▲7.1%
中部	0.5	1.2	▲9.9%	▲5.2%
近畿	0.4	1.0	▲4.1%	▲2.7%
中国	0.2	0.5	▲8.3%	▲4.2%
四国	0.2	0.4	▲10.0%	+3.0%
九州	0.6	1.3	+8.5%	+5.4%

公共工事前払金保証請負額の推移



(注) 2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測

(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

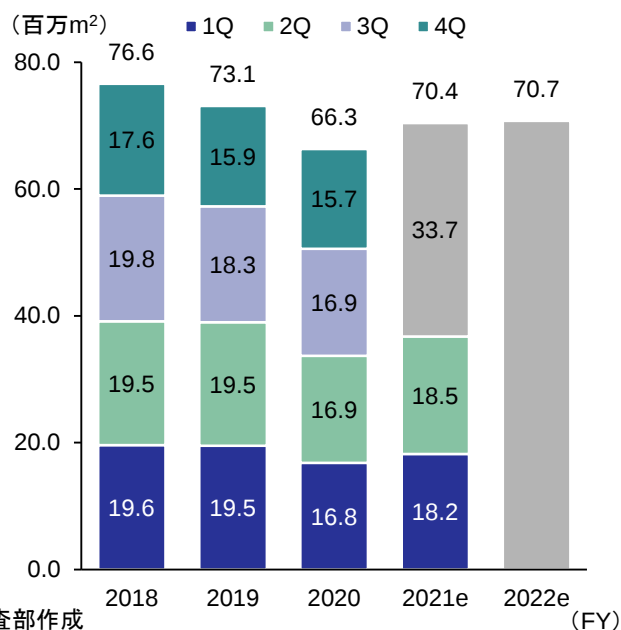
【需要(民間)】 投資意欲が徐々に回復も、2022年度もコロナ前水準には戻らず

- 2021年7～9月期の住宅着工床面積は、持家、貸家、分譲戸建が増加し、18.5百万㎡(前年同期比+9.5%)
 - 2021年度は、新型コロナウイルス影響からの回復や、政府の住宅取得支援策変更に伴う持家の駆け込み需要によって、70.4百万㎡(前年度比+6.2%)と増加を見込むものの、消費増税前のコロナ前水準には回復せず
 - 2022年度は住宅需要回復が落ち着き2021年度と同水準の70.7百万㎡(前年度比+0.4%)見込む
- 2021年7～9月期の非住宅着工床面積は、倉庫が減少も他の主要用途が増加し、9.6百万㎡(前年同期比▲2.6%)
 - 2021年度は、足下、倉庫が弱含んでいるものの事務所、店舗、工場が大幅に増加し、上昇基調にある。下期以降も民間設備投資意欲の回復がけん引し堅調に推移すると見込み、41.3百万㎡(前年度比+3.2%)と予想
 - 2022年度も、首都圏の大型再開発等により、42.7百万㎡(前年度比+3.4%)と堅調に推移すると予想

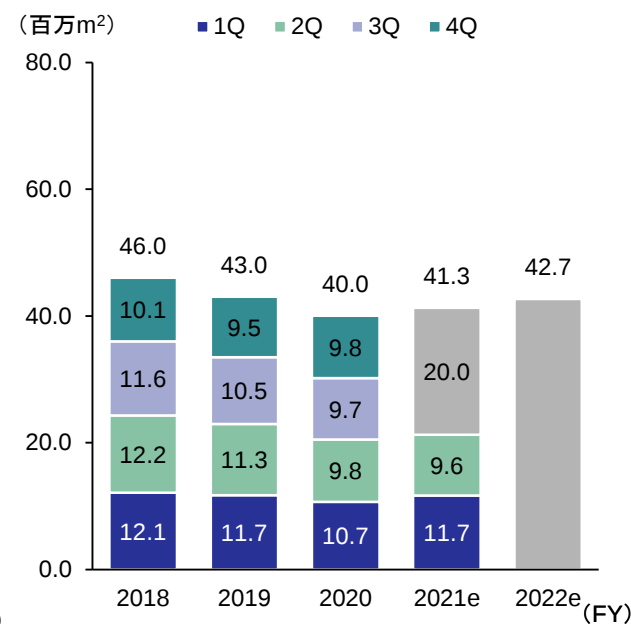
民間着工床面積(主な使途別)

2021 年度	着工床面積 (百万㎡)		前年同期比(%)	
	2021年 7～9月	年度累計 4～9月	2021年 7～9月	年度累計 4～9月
住宅	18.5	36.7	+9.5%	+8.9%
非住宅	9.6	21.3	▲2.6%	+3.6%
事務所	1.5	3.1	+42.6%	+28.7%
店舗	1.0	2.1	+15.6%	+19.6%
工場	1.5	3.5	+2.1%	+10.6%
倉庫	2.6	6.0	▲19.2%	▲2.2%

新設住宅着工床面積の推移



民間非住宅着工床面積の推移

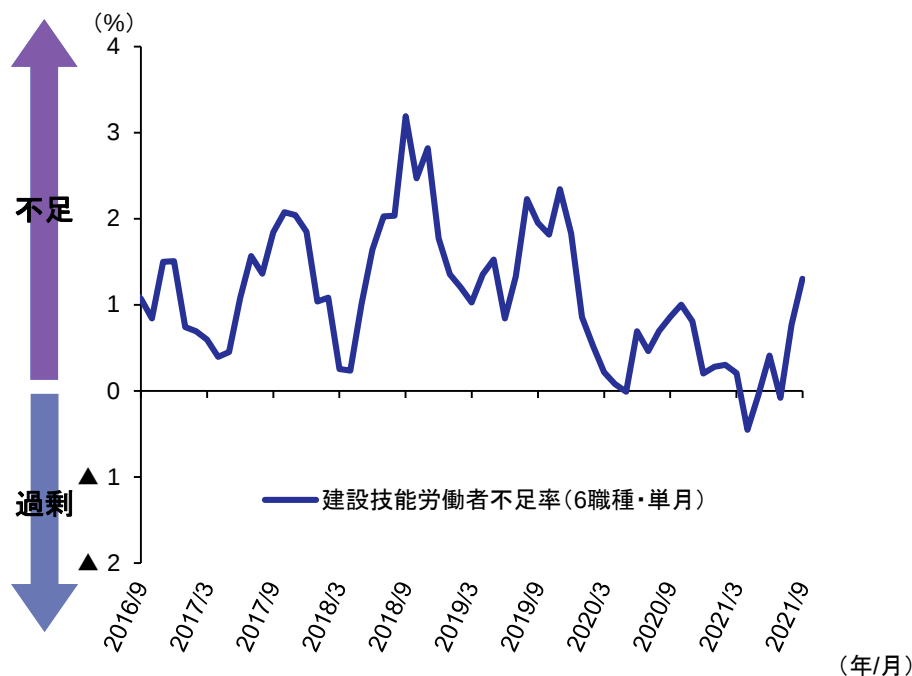


(注) 2021年度及び2022年度はみずほ銀行産業調査部予測
(出所) 国土交通省「建築着工統計」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 担い手不足の状況が再び顕現化しつつあり、建設工事費も再び上昇基調

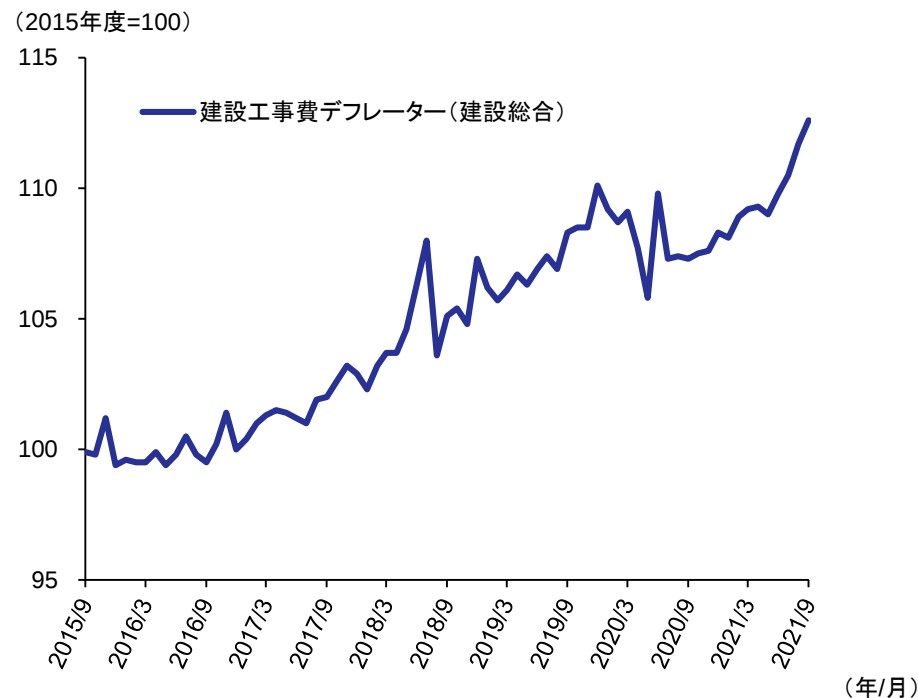
- 新型コロナウイルス影響からの反動増で受注・着工の増加が見られ、再び担い手不足の状況が顕現化しつつある
— 民間の大型再開発関連の建築工事等の増加を背景に、今後、担い手不足の状況が更に強まるおそれ
- 建設工事費は、担い手の処遇改善に向けた取り組みや工事量の緩やかな増加により、今後も上昇基調が続くと予想

建設技能労働者不足率の推移(6職種・単月)



(注)6職種:型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)
(出所)国土交通省「建設労働需給調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

建設工事費デフレーターの推移

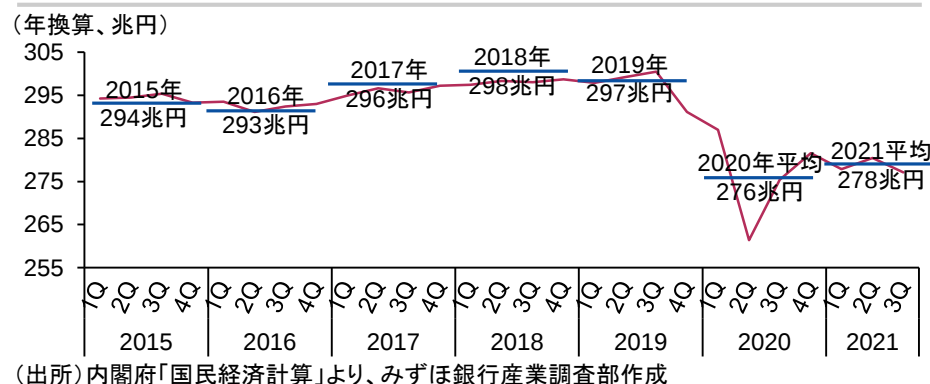


(出所)国土交通省「建設工事費デフレーター」より、みずほ銀行産業調査部作成

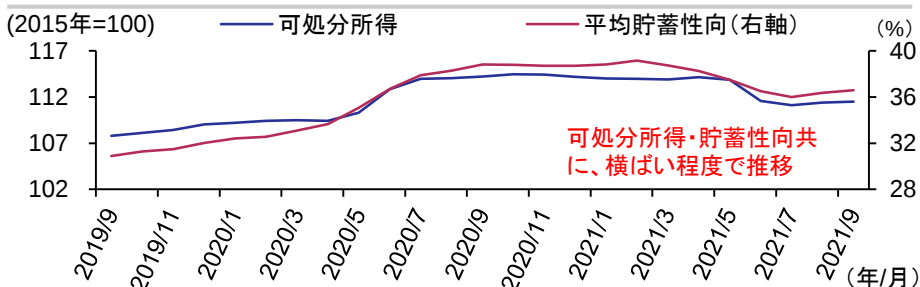
【個人消費】新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、消費者マインドは緩やかに回復

- 2021年7～9月期のGDP国内家計最終消費支出は、新型コロナウイルス第5波や天候不順が影響し、前期比▲1.2%
— 新型コロナウイルス感染者数の減少による雇用環境の改善に伴い、可処分所得の減少傾向は下げ止まり、貯蓄性向も横ばい程度で推移
- 消費者態度指数は、新型コロナウイルス第1波が発生した2020年4月から現在まで緩やかに回復
— 2021年9月末での緊急事態宣言等の解除により、消費マインドは依然として弱い水準ながら、持ち直しが続く

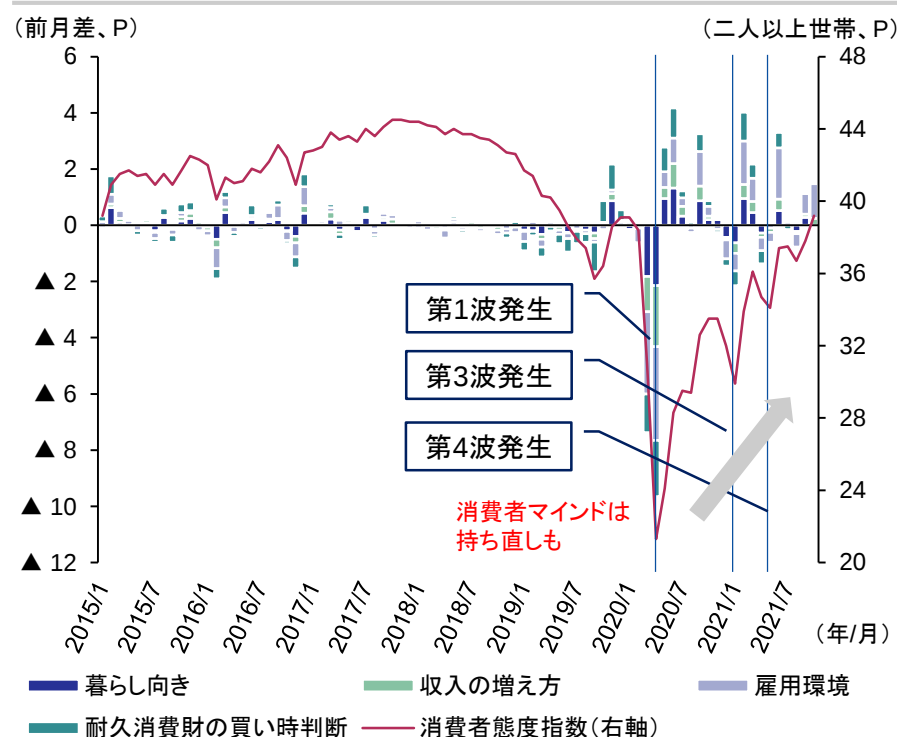
国内家計最終消費支出の推移(実質・季節調整値)



可処分所得と平均貯蓄性向の推移(実質)



消費者態度指数及び前月差要因寄与度(季節調整値)

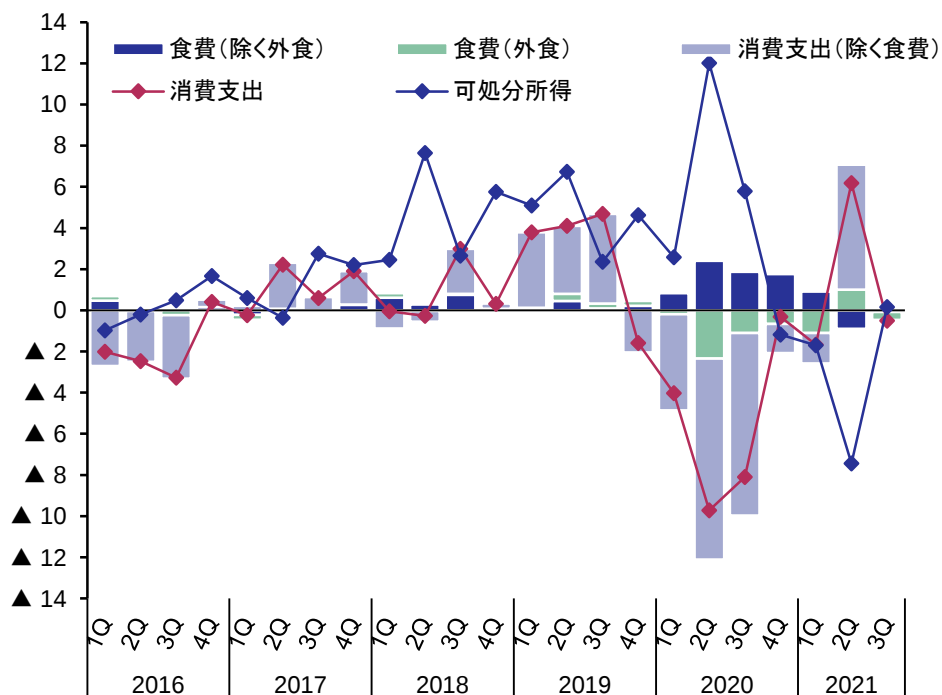


【需要】 withコロナの消費行動が継続。消費支出は微増程度を維持する見込み

- 2021年7～9月期の消費支出は前年同期比▲0.5%
 - 新型コロナウイルス影響に伴う食品・日用品などの生活必需品の買い込み需要は落ち着きを見せる
 - サービス消費は回復傾向にあるものの、財からサービスへの消費変化は一部にとどまる
- 依然、感染拡大を警戒する生活様式は継続し、宅内消費の需要志向や、サービスから財への消費変化は残存。消費支出の先行きは微増程度を維持

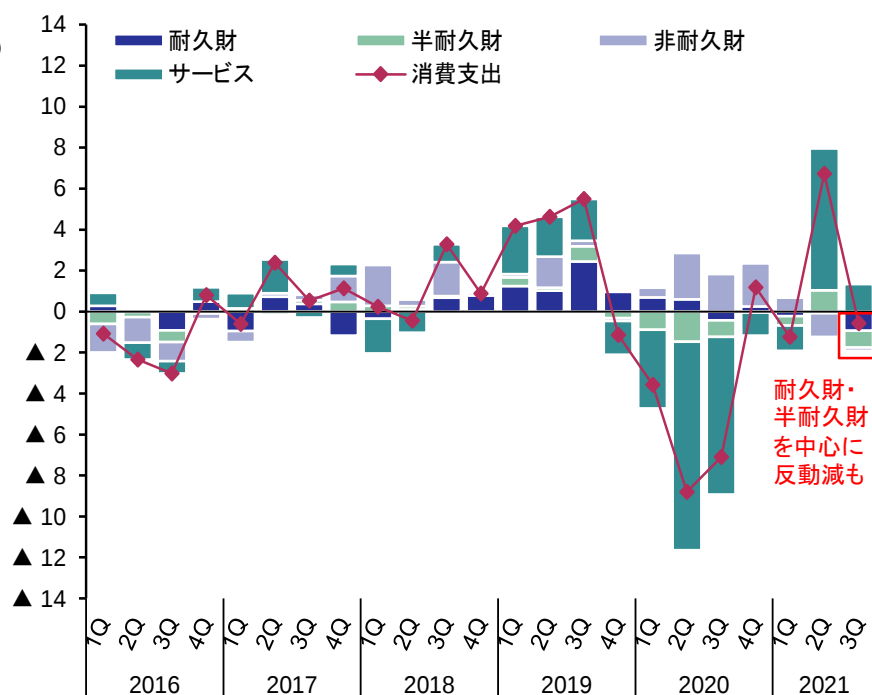
可処分所得・消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



財・サービス別消費支出の動向(家計調査)

(名目、前年同期比、%)



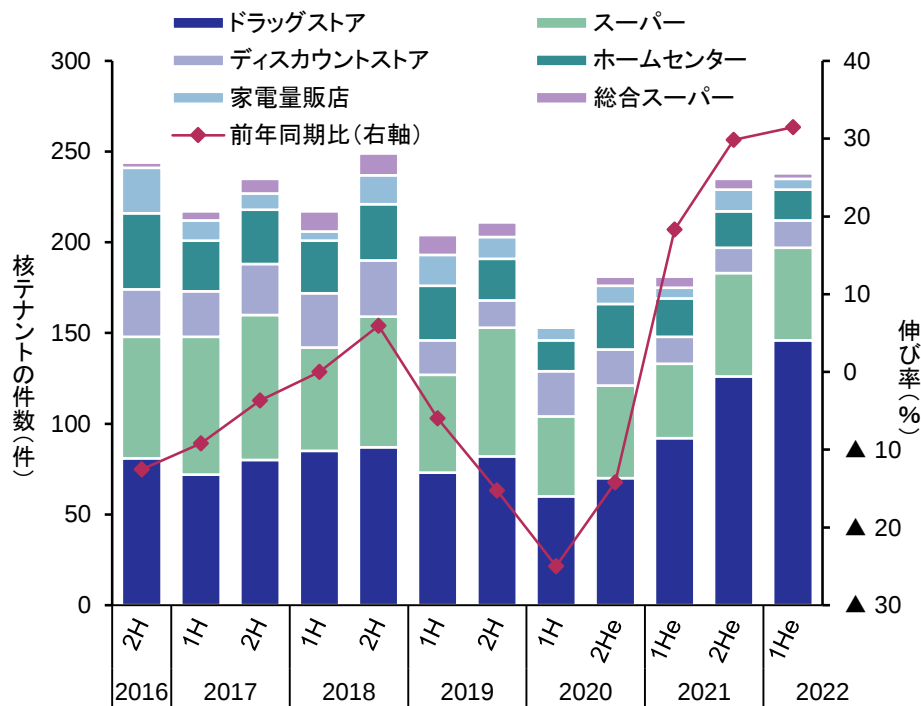
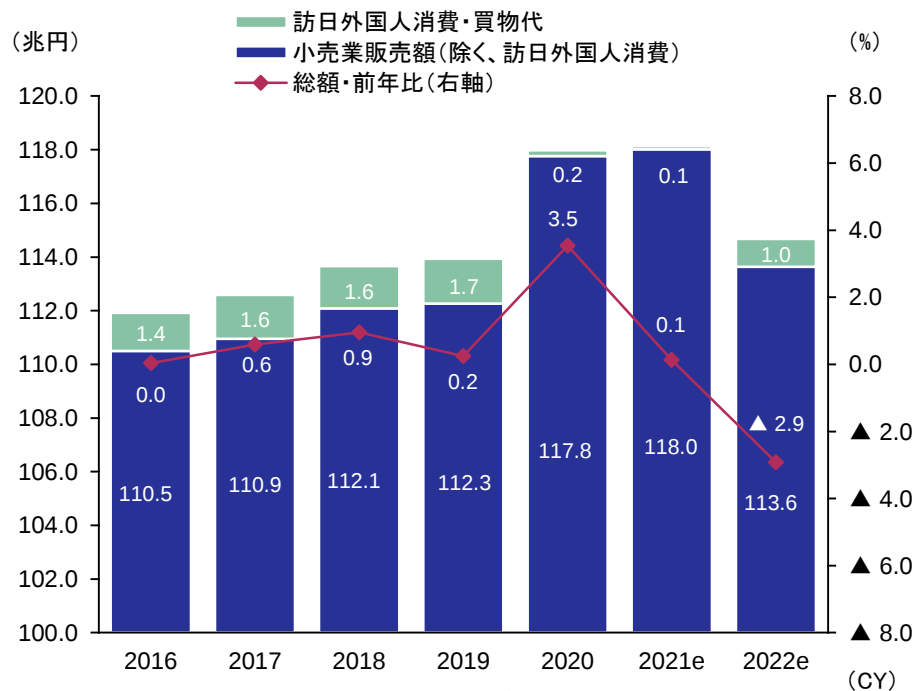
(注) 家計調査は2018年1月より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 2022年の小売業販売額は、2019年水準に戻る見通し

- 2021年の小売業販売額は前年比+0.1%、2022年は同▲2.9%を予測
 - 宅内消費や居住地近隣での消費は継続し、2021年の小売業販売額は2020年比微増で着地することを見込む
 - 2022年以降は、サービス消費の回復が見込まれることから、小売業販売額は2019年水準に戻る見込み
 - インバウンドは、世界的なモビリティの回復に伴って、2022年以降に回復基調に向かうことを見込む
- 新規出店の伸び率はドラッグストアの積極出店からプラスで推移し、2022年上期は2019年水準を上回る見込み

小売業販売額(自動車・燃料小売業除く)の推計

大店立地法届出(9月末届出時点)／業態別出店予定



(注1) 小売業販売額の2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 小売業販売額は2020年3月分より商業動態統計が改正されているため、2020年2月までと以降の実績は連続しない

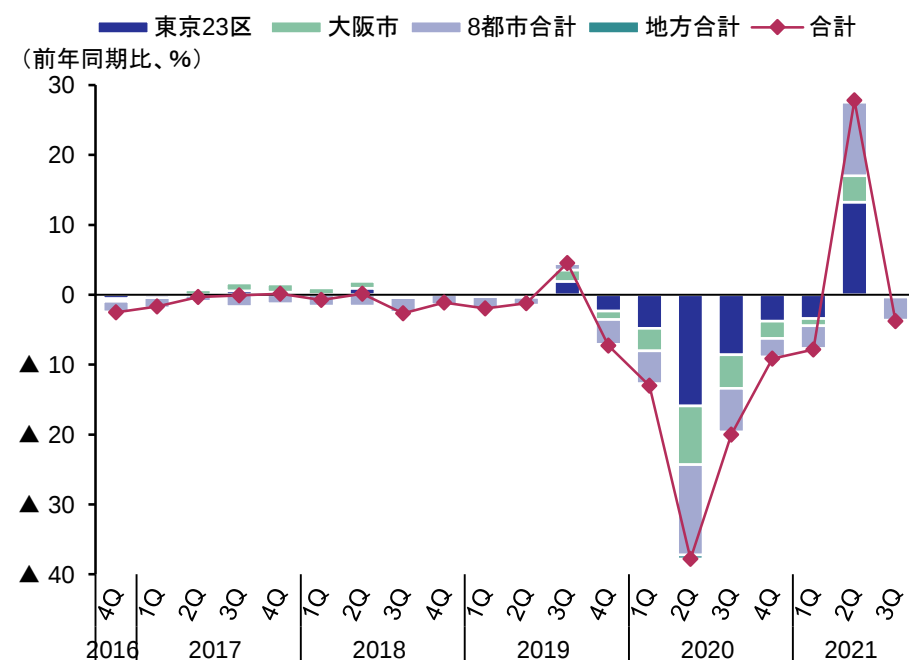
(注3) 訪日外国人消費・買物代は2018年1～3月期より調査方法が変更されているため、2017年、2018年の実績は連続しない

(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」「大規模小売店舗立地法届出の概要(新設)」より、みずほ銀行産業調査部作成

【百貨店・スーパー】百貨店は厳しい局面が続き、スーパーは食料品中心に堅調

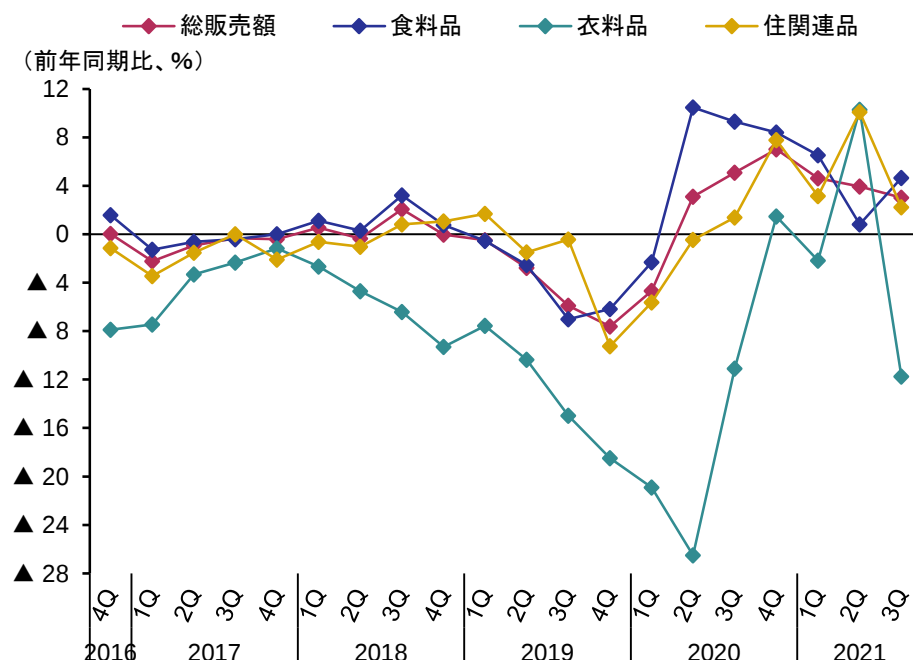
- 2021年7～9月期の百貨店売上高は、一部では回復傾向も見られる一方で、依然として新型コロナウイルス影響による消費者の外出抑制、都市部のインバウンド需要は下落等により、厳しい局面が続く
 - 新しい生活様式の浸透や、大都市・ターミナル駅への人流回復の弱さにより、先行きは引き続き厳しい見込み
- スーパー全店売上高は、内食需要や巣ごもり需要を受け、堅調に推移
 - 食料品の売上高は、コロナ特需による内食化の継続から、前年同期比プラスを維持
 - 衣料品の売上高は、市場全体が縮小する中、専門店等との激しい業態間競争が続く見込み

百貨店地区別全店売上高(寄与度)



(出所) 日本百貨店協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

スーパー全店売上高(部門別)

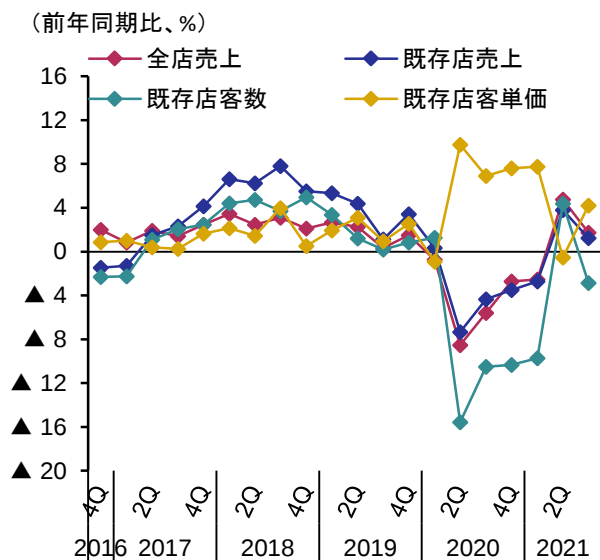


(出所) 日本チェーンストア協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【コンビニ・ドラッグストア・EC】 コンビニは横ばい、ドラッグストアは微増、ECは伸びが続く

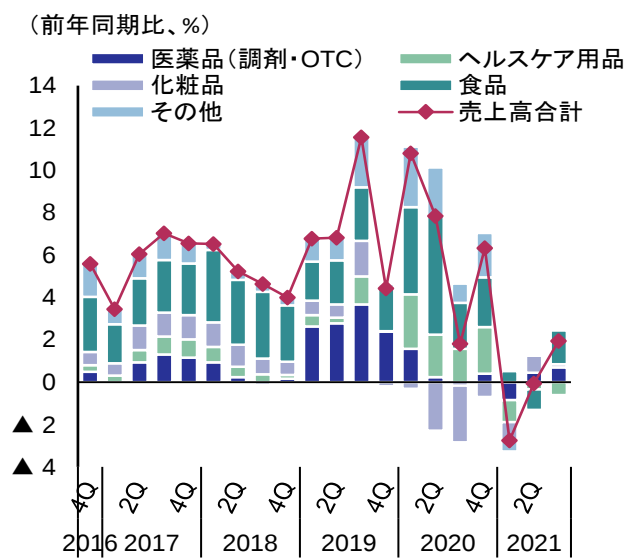
- コンビニエンスストア既存店売上高は、横ばいの見通し
 - 2021年7～9月にかけての新型コロナウイルス感染者数拡大により、まとめ買い需要に伴う客単価は拡大する一方で、人流の回復は弱含み、客数は減少傾向にあり
- ドラッグストア売上高は、マスク等の衛生品の需要が一服したこともあり、伸び率は鈍化するものの成長を続ける
 - 食品販売により他業態からシェアを獲得しており、価格訴求及びワンストップショッピングに特徴をもつ企業がシェアを伸ばす見込み
- EC流通総額は、2020年3月以降急伸しており、今後も伸長していく見込み
 - 新型コロナウイルス影響による新しい生活様式の定着化により、店舗チャネルからECへのシェアシフトは継続

コンビニエンスストア売上高



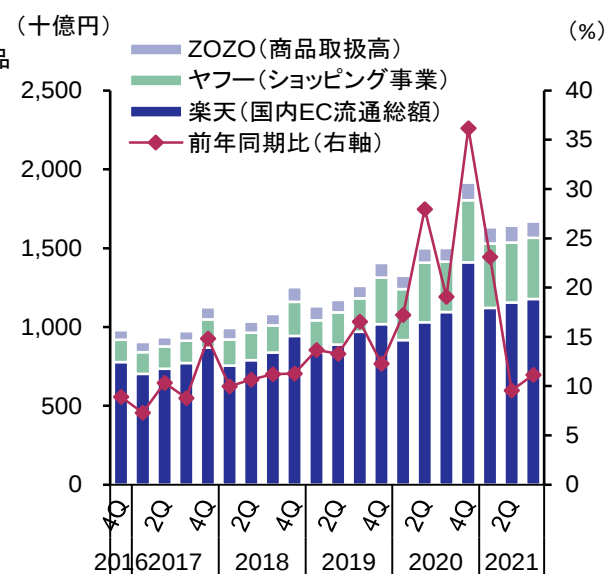
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会資料より、みずほ銀行産業調査部作成

ドラッグストア売上高



(出所) 経済産業省「商業動態統計調査」より、みずほ銀行産業調査部作成

主要EC事業者の流通総額推移

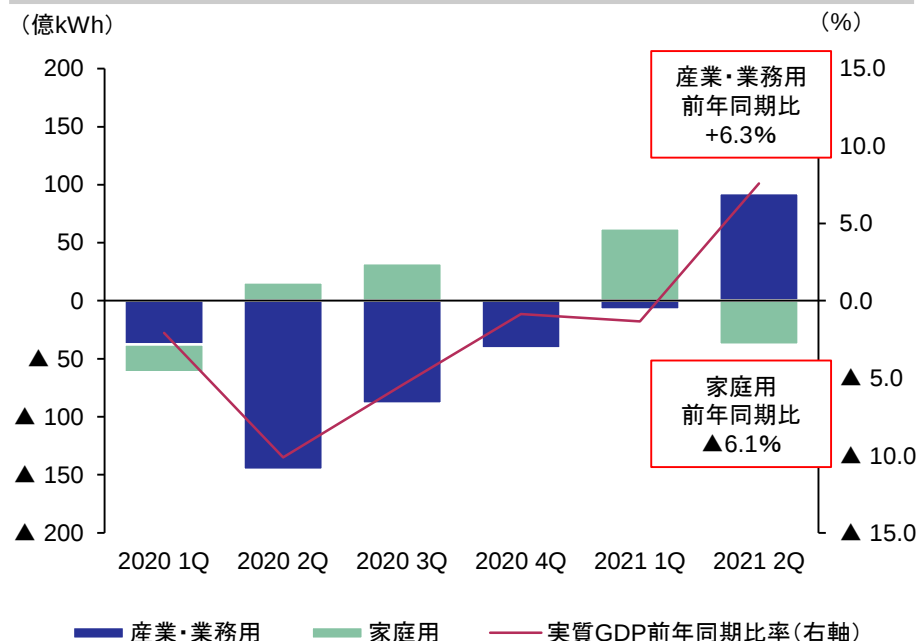


(出所) 各社IR資料より、みずほ銀行産業調査部作成

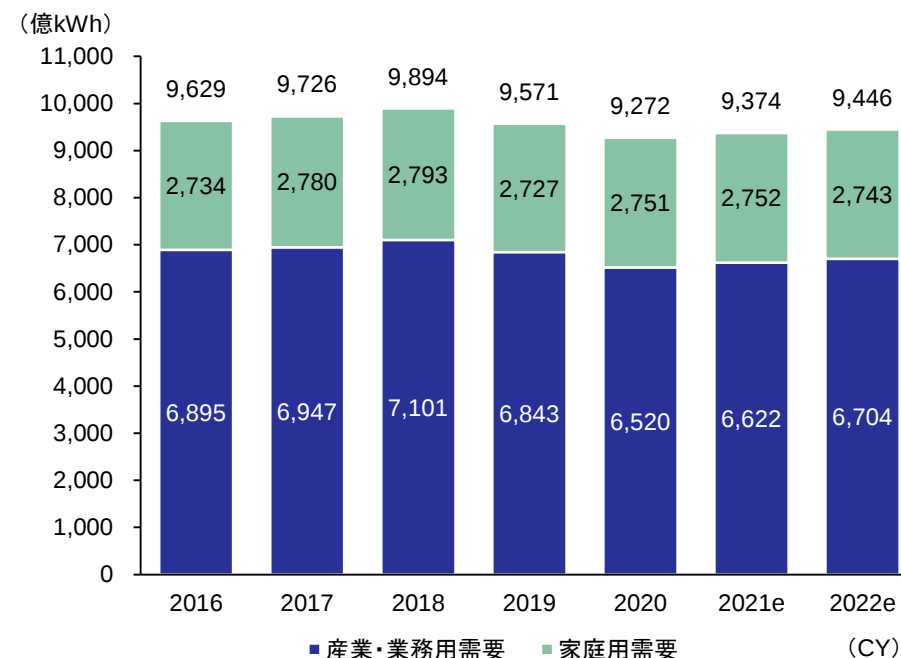
【需要】 国内電力需要は緩やかに回復していく見通し

- 2021年4～6月期の国内電力需要は、前年同期比+2.6%で推移
 - 前年同期比は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済停滞により産業・業務用需要が減少し、緊急事態宣言下での在宅率上昇により家庭用需要が増加していた反動等から、産業・業務用+6.3%、家庭用▲6.1%で推移
- 2021年及び2022年の国内電力需要は、それぞれ前年比+1.1%、+0.8%を予測し、経済活動の回復に応じて増加する見通し

電力需要とGDPの関係(前年同期比)



電力需要の実績及び見通し



(注1) 2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 家庭用需要に含まれる住宅用太陽光(自家発自家消費分)の発電量は、FIT買取量等より、みずほ銀行産業調査部推計値

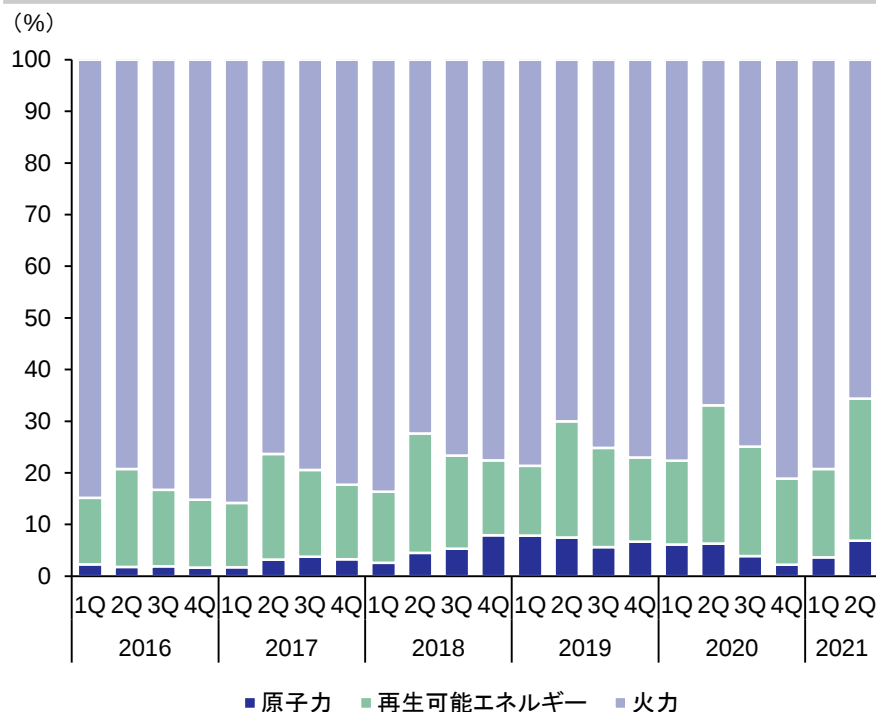
(注3) 産業・業務用需要には、産業用1,000kW(一部500kW)以上の自家発自家消費量を含む

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、気象庁HP、内閣府「国民経済計算」等より、みずほ銀行産業調査部作成

【供給】 電源構成における非化石電源比率は上昇する見通し

- 2021年4～6月期の発電電力構成比では、原子力発電所の再稼働と再生可能エネルギーの導入により、非化石電源の比率が前年同期比上昇
- 2021年、2022年は再生可能エネルギーの導入が引き続き進展し、原子力発電所も一定程度稼働することから、非化石電源比率は上昇する見通し

発電電力量構成比率の推移(推定)

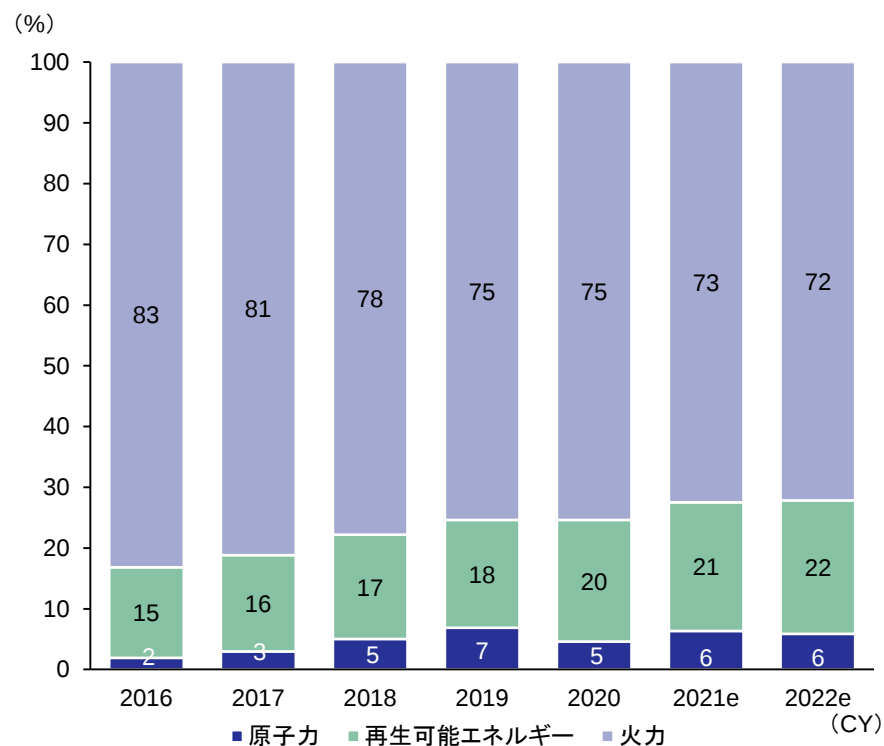


(注1) みずほ銀行産業調査部推計値。2021年及び2022年はみずほ銀行産業調査部予測

(注2) 発電電力量構成比率に自家発電分は含まれない

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

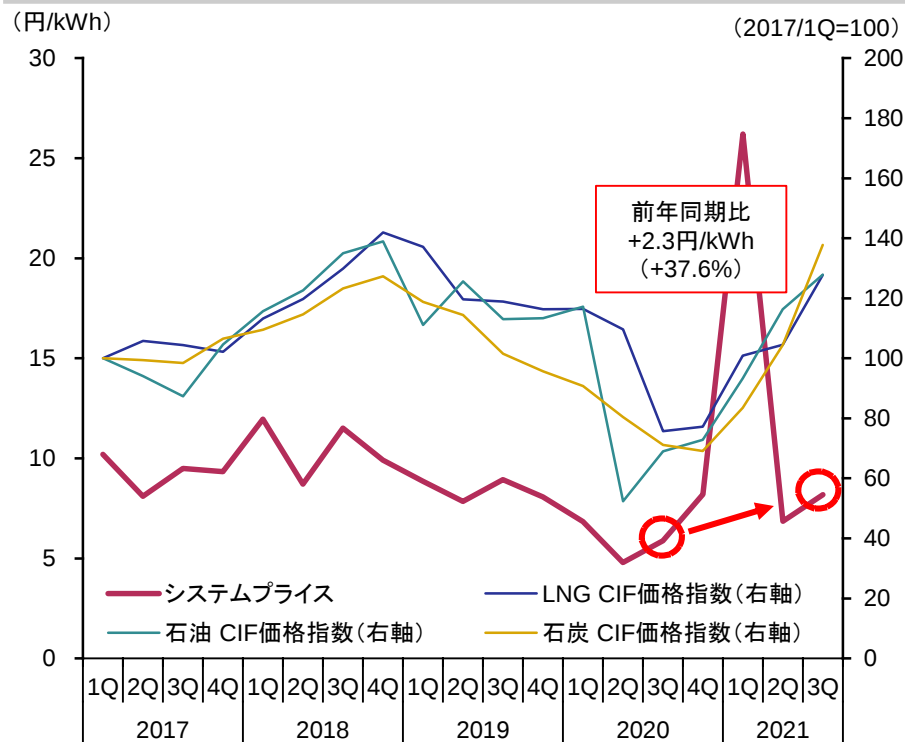
発電電力量構成比率の推移見通し



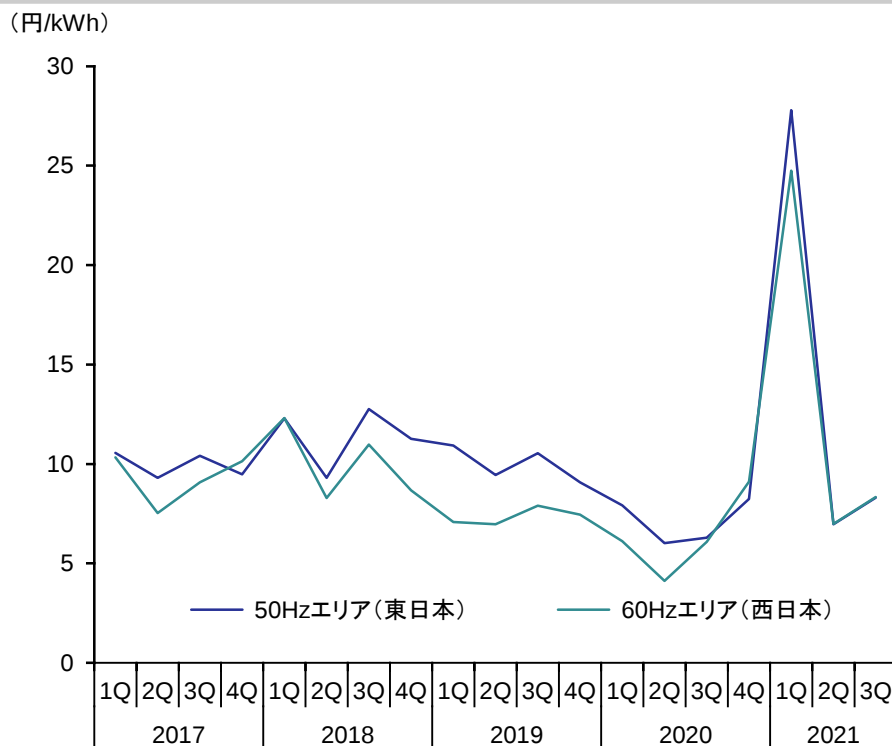
【市況】 電カスポット取引価格の前年同期比上昇

- 2021年7～9月期の電カスポット取引価格(システムプライス)は、前年同期比+2.3円/kWhの8.4円/kWh
 - 足下で石油、石炭、LNGの価格が全て上昇していることが主な要因
 - 火力電源の休廃止等により供給力が減少する中で、今冬の電力需給は厳しくなる見通しであり、国が昨冬の市場価格高騰を踏まえた対策を講じている状況
- 50Hzエリア(東日本)と60Hzエリア(西日本)のスポット取引価格は、足下では同水準

電カスポット取引価格(システムプライス)推移



50Hz／60Hzの電カスポット取引価格の推移

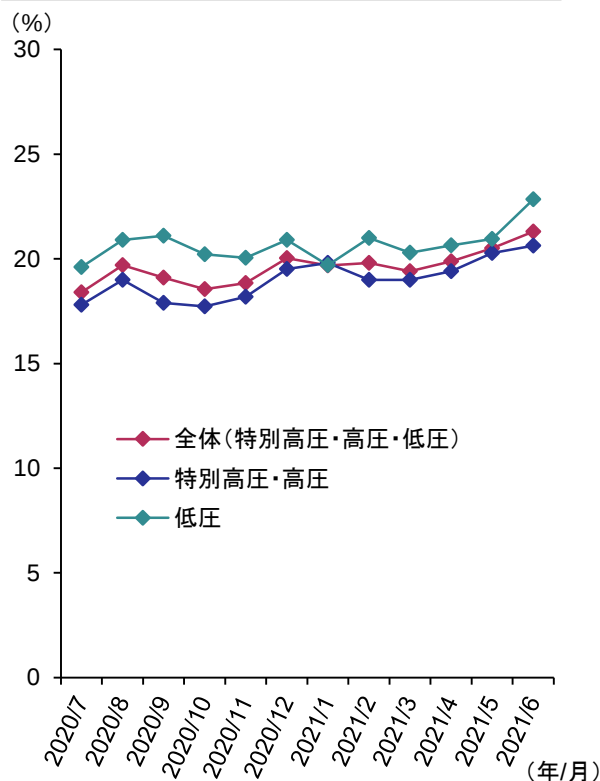


(出所) 日本卸電力取引所における取引情報等より、みずほ銀行産業調査部作成

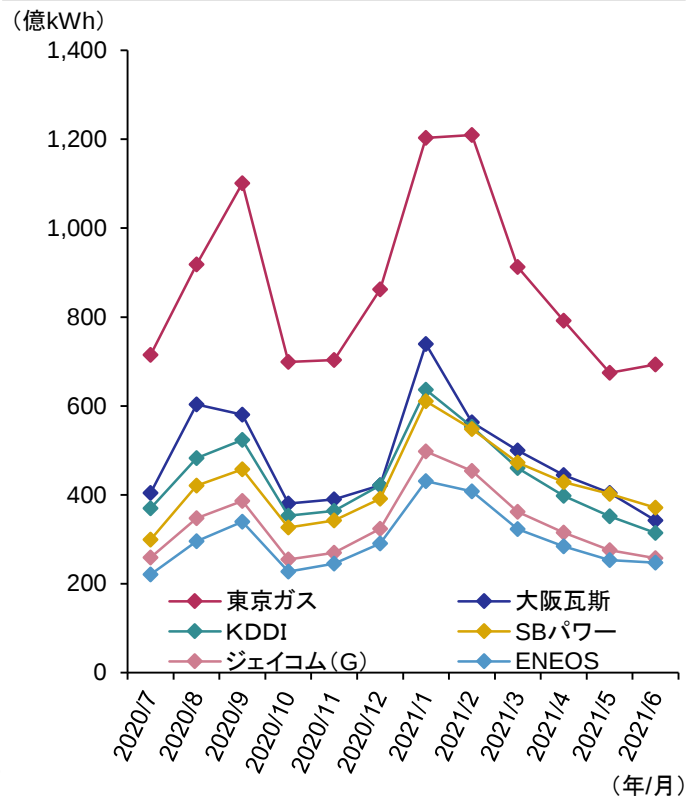
【小売】新電力のシェアは足下で拡大基調

- 販売電力量に占める新電力のシェアは全体で20%前後、低圧部門は2021年6月に22.8%と過去最大を記録
— 低圧部門は都市部に対面の営業ルートを持つ都市ガスや通信系事業者が上位を占める
- 全階級での販売電力量では、販売上位の企業が引き続きシェアを維持

新電力シェアの推移



新電力の販売電力量推移(低圧部門上位)



販売電力量上位の新電力(全階級)

順位 (前年同期)	事業者名	新電力内 販売量シェア 2021年4~6月
1 (1)	エネット	9.2%
2 (3)	東京ガス	5.6%
3 (2)	テプコカスタマーサービス	4.8%
4 (5)	九電みらいエナジー	4.5%
5 (4)	ENEOS	4.5%
6 (6)	大阪瓦斯	3.2%
7 (15)	イーレックス(グループ)	3.1%
8 (9)	SBパワー	3.1%
9 (11)	出光興産(グループ)	3.1%
10 (7)	KDDI	2.7%

(出所) 資源エネルギー庁「電力調査統計」等より、みずほ銀行産業調査部作成

(産業総合)	総括チーム	田村 匠	takumi.tamura@mizuho-bk.co.jp
	総括チーム	平野 佳夏	kana.hirano@mizuho-bk.co.jp
(鉄鋼)	素材チーム	大野 真紀子	makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
	素材チーム	水上 暁子	akiko.mizukami@mizuho-bk.co.jp
(石油化学)	素材チーム	元田 太樹	taiki.motoda@mizuho-bk.co.jp
(石油)	資源・エネルギーチーム	野村 卓人	takuto.nomura@mizuho-bk.co.jp
	資源・エネルギーチーム	北尾 愛	ai.kitao@mizuho-bk.co.jp
(自動車)	自動車・機械チーム	岡田 万吉	mankichi.okada@mizuho-bk.co.jp
(工作機械)	自動車・機械チーム	坂口 喜啓	yoshihiro.sakaguchi@mizuho-bk.co.jp
(建設機械)	自動車・機械チーム	松尾 大樹	daiki.matsuo@mizuho-bk.co.jp
(エレクトロニクス)	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	益子 博行	hiroyuki.a.masuko@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	山口 意	kokoro.yamaguchi@mizuho-bk.co.jp
	テレコム・メディア・テクノロジーチーム	伊東 大翔	taisho.ito@mizuho-bk.co.jp
(不動産)	社会インフラチーム	土屋 重人	shigeto.tsuchiya@mizuho-bk.co.jp
(建設)	社会インフラチーム	平澤 祐典	yusuke.hirasawa@mizuho-bk.co.jp
(小売)	社会インフラチーム	岩本 佳菜子	kanako.a.iwamoto@mizuho-bk.co.jp
(電力)	資源・エネルギーチーム	荒井 周午	shugo.arai@mizuho-bk.co.jp

Mizuho Industry Focus／232 2021 No.6

2021年12月23日発行

© 2021 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。